

INTEGRATED
REPORT
2025

関西電力グループ
統合報告書2025

CONTENTS

目次・編集方針	1
1. 社長メッセージ	2
2. 関西電力グループについて	
関西電力グループ経営理念	6
価値創造のあゆみ	8
事業概要	9
財務・非財務ハイライト	10
3. 価値創造	
価値創造プロセス	12
サステナビリティ推進体制とマテリアリティ	13
中長期の目指す姿	18
成長戦略・財務戦略	19
ゼロカーボンビジョン・ロードマップ	21

4. 経営戦略	
中期経営計画	23
業務改善計画の進捗	26
環境への取組み(気候変動・生物多様性)	30
5. 事業活動	
EX ゼロカーボンへの挑戦	44
VX サービス・プロバイダーへの転換	50
BX 人財戦略	56
DX戦略	62
イノベーションの推進	64
コスト構造改革の推進	66
事業概況	67
送配電事業	68
情報通信事業	70
生活・ビジネスソリューション事業	72

6. 価値創造を支える基盤	
取締役会長・社外取締役座談会	74
取締役一覧	79
執行役一覧	82
コーポレート・ガバナンス体制	83
コンプライアンス	91
リスクマネジメント	95
取引先とのパートナーシップ	98
人権の尊重	99

財務・企業情報等	
要約財務諸表等	100
外部評価とイニシアチブ等への参画	102
会社情報	103
独立した第三者保証報告書	105

編集方針

当社グループは、2021年3月に「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」と「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)」を策定しました。そして、地球温暖化問題への対応を自主的かつ積極的に推進するために、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」を掲げ、その道筋を定めた「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」を、2022年3月に策定し、それぞれの取組みを着実に進めてまいりました。2024年4月、さらなる成長への道筋を確かなものとするため中期経営計画をアップデートし、「中長期の目指す姿」を掲げました。また、同時にゼロカーボンロードマップも改定し、チャレンジングな目標を新たに設定しています。

本報告書では、これらの理念・計画・ビジョンに基づく具体的な取組みを体系的に開示することで、当社グループの持続的成長を実現する価値創造ストーリーをお伝えすることを目的として編集しています。

本報告書が、当社グループとステークホルダーのみなさまとの良好な関係構築の一助となれば幸いです。

「当社」は関西電力(株)単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。なお、特に限定していない場合は、関西電力(株)および関西電力送配電(株)の取組みを記載しています。

参考にしたガイドラインなど

- IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)

発行箇所

関西電力株式会社 経営企画室 サステナビリティ推進グループ
TEL: (06) 6441-8821 (代表)
〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号

発行時期

2025年9月発行/2026年版:2026年秋頃発行予定

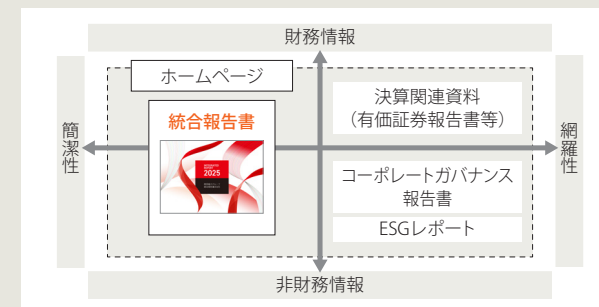
報告範囲

対象期間:2024年4月1日～2025年3月31日
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)
対象範囲:関西電力株式会社および関西電力グループ会社

将来見通しについてのご注意

本報告書に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

本報告書の位置づけ



社長メッセージ

時代を先取りし、力強い成長を実現します。

先行き不透明な時代に先手を打つ

2021年度に中期経営計画をスタートし、グループ全員で力を合わせた結果、長年目標としてきた原子力7基体制を実現、ゼロカーボンへの挑戦や新たな価値の創出についても、各所で多くの進捗が見られつつあります。国際社会の分断や金利・物価の上昇など、取り巻く環境は一段と不透明さを増していますが、今年度も引き続き、3本柱の取組みを力強く推し進め、計画の最終年度としてふさわしい成果を生み出していきたいと考えています。

昨年は、経常利益目標6,000億円の達成など、2035年を目途とした、私たちの目指す姿をお示しました。その実現に向けた道筋をしっかりと描くことも、私の役割です。現在、経営層が中心になって精力的に議論を重ねていますが、実現にあたって、私は、それぞれの事業のあり方を大胆に見直し、これまでの単純な延長線上にはない進化を果たしていかなければならないと考えています。

エネルギー事業に関して、これからも中核に据えた事業展開を進める考えに変わりはありませんが、カーボンニュートラルという社会的要請にお応えしながら、私たちのビジネスを「電気のお届け」「ガスのお届け」から、皆さまの暮らしや経済活動を支える「サービスのお届け」へと押し広げ、もっと幅広い場面で、皆さまのお役に立てる企業グループへと躍進を遂げたい考えです。

同時に、これからの力強い成長の核となるような事業も育んでいかなければなりません。私たちの事業領域は、既にエネルギーのみならず、情報通信や不動産など、多岐にわたる分野に広がっていますが、次代に大きな飛躍を遂げるためには、各事業の深化を図るとともに、さらなる成長のエンジンを築くことが不可欠です。

2024年末には、公募増資を実施しました。私は、増資で得られた資金等も活用して、データセンター事業など、フロンティアとされる事業領域にも果敢に挑戦し、さらなる飛躍に向けた足掛かりを着実に築いていきたいと考えています。

当社グループは、資本効率性を重視して、既存事業の深化と新規事業への挑戦を加速することで、先行き不透明な時代にどんどん先手を打ってまいります。

「まず、やってみる」を合言葉に

一連の不適切事案を受け、当社グループは、真にコンプライアンスを徹底できる企業グループを目指して、再発防止策を着実に実行するとともに、各事案に通底する課題に対応するため、内部統制の強化と組織風土改革を両輪で推し進めてきました。私は、改革を根付かせるためには、一人ひとりが「自分事」として捉えるとともに、リスクに対して高い感度を持ち、気づいたことにためらわず声を上げ、

取締役
代表執行役社長

森 望



社長メッセージ

自ら行動を起こす、「気づく、言える、行動する」を、自然体で実践できるようにならなければならないと考えています。それは、各人の意識・行動を根本から変えるということに他なりません。

改革はスピード感をもって取り組む必要があると考えましたが、当社グループの従業員は、これまでじっくり考えた上で実行することを得意としてきたことから、「まず、考える」ではなく「まず、やってみる」を大事にするよう、あらゆる機会を通じて、グループの全員に声がけしてきました。

その結果、各職場において、数多くの「まず、やってみる」が形になって動き始め、職位や部門の垣根を越えた交流や、やる気・やりがいを高める職場環境づくりなど、自律的・個性的な取り組みが次々に生み出されるようになっていきます。好事例を全社に募集したところ、その数は400件以上にもものぼり、優秀事例には、本年2月、私自身が表彰を行って、感謝の気持ちを伝えたところです。

就任以来、風通しの良い組織風土を拓くために実施してきた、従業員との直接対話も、計70回以上、参加者400人を超えるほどになりました^{※1}。意見交換は、回を重ねるごとに熱を帯び、最近では、参加者から「改革に対する会社の本気が伝わる」「職場に良い風が吹いてきた」などの声も耳にするようになり、改革の手応えを肌で感じているところです。

一方で、長年根付いてきた組織風土を変えることは、容易なことではなく、息の長い取り組みが必要と考えています。

※1:2025年6月末現在

私たちの改革は、コンプライアンスの徹底のみならず、一人ひとりの働きやすさや、生産性・創造性の向上にもつながることを強く訴え、より多くの従業員・職場を巻き込んで、グループ大で取り組みの浸透・定着化を図っていきたいと思います。皆さまから「ええやん!関電」と言ってもらえる企業グループを目指し、粘り強い取り組みを続けていきます。

脱炭素社会の先駆けとなるグループを目指して

当社グループは、2021年、ゼロカーボンビジョンを発表、2050年までに事業活動に伴うCO₂排出を実質ゼロとすることを目指し、脱炭素の取り組みを展開してきました。2024年度には、2013年度比でGHG排出量を、59% (Scope1,2)、36% (Scope1,2,3)と大幅に削減することができました。

そして今、我が国のエネルギー事業は、大きな転換点を迎えています。

昨今、エネルギー安全保障の確保が大きな課題となる中、我が国では今後、DXの進展等により、電力需要が増加に転じると見られており、こうした状況のもと、社会全体の脱炭素化を着実に進めていかなければなりません。

当社グループとしては、引き続き、安定供給と脱炭素を両立するために、エネルギーの多様性を確保しながら、着実にゼロカーボン化を進め、2050年カーボンニュートラル

の実現をリードしていきたいと考えています。新たな脱炭素電源の開発も必要になりますが、実現には長い時間を要するため、電力需要を後追いして動いていたのでは、到底追いつきません。大型電源の建設等に要するリードタイムを十分に踏まえながら、今から先手を打ち、計画的に開発に着手することが不可欠です。

原子力発電は、重要な非化石電源であり、安全確保を大前提として、将来にわたって一定規模確保し続ける必要があります。そのためには、稼動する発電所の安全・安定運転を継続、技術・人財基盤の確保・充実を図るとともに、国の政策動向を注視しながら、新增設・リプレースに向けた準備も着実に進めていかなければなりません。当社としても、関係する皆さまと共同で革新軽水炉の設計検討を進めているほか、美浜発電所において後継機の事業成立性を検討するため、本年9月、自主的な現地調査計画を公表しています。

また、再生可能エネルギーは、国内で既に約385万kWを開発^{※2}、2040年度までに累計900万kWの開発を目指して、開発ポテンシャルの大きい洋上風力等をはじめ、取り組みのさらなる加速を図ります。今夏には、再エネ部門(水力を除く)を、海外における再エネ開発で経験豊富な国際部門と統合し、「グローバルEX事業本部」を新設、グループのリソースを結集した万全の体制の下、国内外の再エネ市場で大きな躍進を果たしていく考えです。

※2:運転開始済み案件、2025年3月末現在

社長メッセージ

火力発電は、自然条件によって出力が変動する再エネの調整力として、その重要性が今後一層高まると考えています。活用にあたっては、脱炭素化が不可欠であり、現在、南港発電所の最新鋭コンバインドサイクル機への更新のほか、堺泉北エリアにおけるCCSバリューチェーン実現に向けた検討や、姫路第二発電所における水素混焼実証など、多様な取組みに挑戦しているところです。

水素については、2030年頃に、発電用燃料としての利用のみならず、製造・輸送からお客さまへの販売等に至るサプライチェーンを構築することを目指し、様々な調査・実証等を行っています。

これら取組みに加え、効率的なエネルギーマネジメントの普及拡大など、お客さまや社会全体のゼロカーボン化にも貢献していく決意です。私たちは、エネルギーの安定供給を確保しながら、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、脱炭素社会の実現に全力を尽くしてまいります。

私たちならではの価値を磨き、創り続ける

新たな価値・サービスを創り出し、お客さまや社会の皆さまのご要望にお応えすることは、持続的成長の大きな原動力になると考えています。そのためには、前例がないことにも果敢に挑戦する姿勢が欠かせません。私は、何より

も、失敗を過度に恐れない組織であることが重要と考え、日頃、「たとえ失敗しても、それを糧に大きく前進できる」とグループ全体に強く呼びかけており、前向きな挑戦がどんどん広がっています。

エネルギー領域では、お客さまの脱炭素化に貢献するだけでなく、その多様なニーズにお応えし、生活利便性の向上や産業の効率化等につながる価値やサービスを提供してまいります。太陽光・蓄電池・EVなどの分散型リソースや、電化・ユーティリティサービス、さらに、それらを最適に制御するエネルギーマネジメントシステムなど、私たちのラインナップは日々、進化し続けています。これらを特定のエリアで「未来の暮らしと出会う街」「先進的エネルギーを享受できるビジネスエリア」としてプロデュースすること、それを全国大で展開していくことは、私の大きな目標であり、既に様々な先行事例が生まれつつあります。

エネルギー以外の領域でも、これまで長年、取り組んできた情報通信や不動産事業が今、グループの収益基盤を支える中核事業へと成長していますが、今後も、これら事業の深化に努めるとともに、あらゆる領域においてさらなる成長事業の可能性を追求していく考えです。

既に、データセンター事業については、参入後10年程度で1兆円以上の投資を目指して、京都府精華町にて第1号案件に着手しており、蓄電所事業についても、2030年代早期に全国約100万kWの開発を目標に、紀の川蓄電所など複数地点で事業展開を進めているところです。

さらに、未来の事業機会を探り、未だ誰も思い浮かべていないような事業領域にも大胆に挑戦していきます。2023年にはイノベーションを牽引する社内組織を立ち上げ、ベンチャー投資や社内起業の促進等に取り組んできました。ベンチャー投資枠は、昨年度に最大180億円に拡大しているほか、従業員のアイデア等を起点として、再生パソコン事業や低速モビリティサービスなど、新しい社会ニーズを先取りした事業も着実に生み出されつつあります。

私たちは、これからも、グループ外の知見やノウハウも貪欲に取り込みながら、多岐にわたる事業の足し算・掛け算を行うことで、当社グループならではの斬新な価値・サービスを皆さまにお届けしていく決意です。

力強い成長に向けた経営基盤を築き上げる

グループが一段と力強い成長を遂げるには、企業体質の強靱化が必要不可欠です。当社グループでは、これを改革の大きな柱の一つ(BX)と位置付け、これまで「財務」「人」「しくみ」の取組みに注力してきました。

「財務」の面では、財務体質の健全性を確保しながら、足元で収支の安定化を図るとともに、将来の成長投資に必要な資金を確保していく必要があります。公募増資で得られた資金は、負債調達余力の確保にもつながるものであり、南港発電所の設備更新に加え、「攻めの投資」に重点的に

社長メッセージ

活用していく方針です。2025年度ROICは、目標とする4.3%を上回る見通しですが、今後も、資本効率を重視した投資判断を重ねることで、新たな成長の柱となる事業を育てあげるとともに、資産ポートフォリオの見直しなどを行い、グループ全体のROICを高い水準で維持できるよう努めます。

「人」と「しくみ」の面では、全員が生き活きと活躍できる企業グループを創り上げることは、私の就任以来の願いでもあります。労働力人口の減少も見込まれる中、個としての

力を最大限高め、結集することで、組織力を磨き上げることは喫緊の課題です。より良い職場・組織を目指し、自発的に立ち上がり行動する人財を生み出すため、自律的なキャリア形成・学びの支援等の環境整備に努めています。これら取組みにより、全員が生き活きと能力を発揮することで、グループの力強い成長と飛躍につながると確信しています。

デジタルトランスフォーメーション(DX)は、その下支えをする基盤となるものです。デジタル技術が近年、目覚ましい進化を遂げる中、私も含め、経営陣が先頭に立って、DXを機軸とした業務の抜本改革をグループ全体に強力に働きかけています。本年6月以降は、OpenAI社との戦略的な連携により、生成AI活用を通じた業務改革等、DXの推進を飛躍的に加速しているところです。

グループ全員がやる気・やりがいを持って生き活きと仕事に取り組むことができるよう、将来に向けて揺るぎない経営基盤を築き上げてまいります。

万博から「未来のあたりまえ」へ

私たちの経営を支える羅針盤となるのは、ステークホルダーの皆さまからいただく貴重なご意見です。当社グループでは、コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき、非財務情報も含めた積極的な情報開示を実施してまいりました。今後も、開示内容の更なる充実に努めるとともに、定期的な意見交換会を行うなど、皆さまとの緊密な対話を重ね、透明性の高い事業活動を徹底してまいります。こうした活動を通じ、これからも皆さまから信頼を賜りながら、未来の飛躍に向けた挑戦を続けていきたいと考えています。

2025年4月、大阪・関西万博が開幕、連日、大変な賑わいを見せています。

「未来社会の実験場」をコンセプトとして、多彩な展示やイベントが繰り上げられる中、私たちも、電気事業連合会を通じた電力館の出展のほか、会場にゼロカーボンの電気をお届けするなど、未来のエネルギーを感じられる様々な取組みに挑戦しました。

会場に満ち溢れた未来への期待と感動は、私たちの経営理念「あたりまえを守り、創る」に通じるものです。私たちはこれからも、「今のあたりまえ」を守り、「未来のあたりまえ」を創る―を全員で実践することで、ワクワクする期待と感動を皆さまにお届けしてまいります。

ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするため、グループ一丸となって力を尽くしてまいりますので、引き続き、格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



関西電力グループ経営理念

Purpose & Values

当社は、2021年3月に、新たな経営理念として「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」を策定しました。本経営理念では、お客さまや社会にとっての「『あたりまえ』を守り、創る Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society」という存在意義のもと、「公正 Fairness」「誠実 Integrity」「共感 Inclusion」「挑戦 Innovation」という価値観を大切にして事業活動をおこない、持続可能な社会を実現することを掲げています。

存在意義
Purpose

「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform
for a Sustainable Society

大切にする
価値観
Values

公正 × 誠実 × 共感 × 挑戦

Fairness

Integrity

Inclusion

Innovation

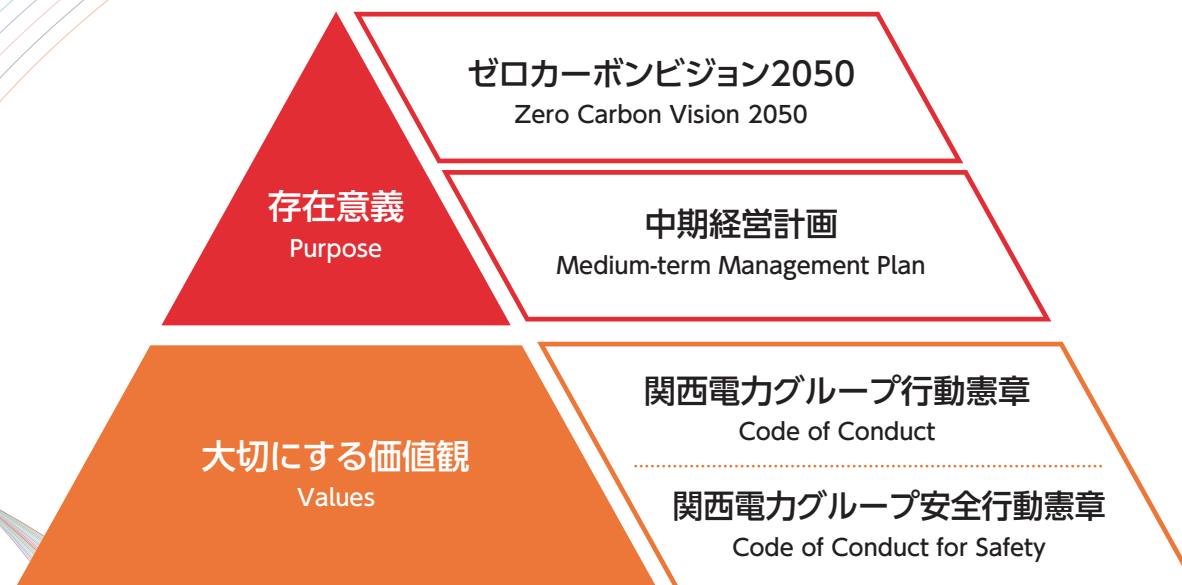
私たちは、安全を守り抜くことを前提に、
「公正」「誠実」「共感」「挑戦」を大切にして行動します

With dedication to safety and security, we will act upon the values
of Fairness, Integrity, Inclusion and Innovation

関西電力グループ経営理念

Purpose & Values

ブランドステートメント *power with heart*



※それぞれの詳細は、以下をご参照ください

経営理念の「存在意義」を具体化した 「ゼロカーボンビジョン2050」 [WEB](#)

「中期経営計画」 [WEB](#)

経営理念の「大切にする価値観」を具体化した 「関西電力グループ行動憲章」 [WEB](#)

「関西電力グループ安全行動憲章」 [WEB](#)

社内外へ当社グループの企業姿勢を伝える端的なメッセージとして位置づけしている「ブランドステートメント」 [WEB](#)

理念体系

経営理念の「存在意義」を具体化したものとして「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050(以下、ゼロカーボンビジョン2050とする)」および「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)(以下、中期経営計画とする)」を、「大切にする価値観」を具体化したものとして「関西電力グループ行動憲章」および「関西電力グループ安全行動憲章」を位置づけています。また、「ブランドステートメント」は、社内外へ当社グループの企業姿勢を伝える端的なメッセージとして位置づけています。

関西電力グループ経営理念・行動憲章の 実践に向けた活動

当社は、経営理念・行動憲章を従業員一人ひとりが真に理解し、日々の業務において実践していくための活動計画を定めています。本計画に基づいて、経営層と従業員との意見交換、各種研修、各職場でのディスカッション、メールマガジンの配信、およびグループ会社支援等の活動を積極的におこなっています。

この活動の一環として、「経営理念」、「コンプライアンスチェック」、および「安全行動の誓い」を記載した携帯用のコンダクトカードを全従業員に配付しており、従業員は、このカードの裏面に自らの行動宣言を明記し、日々の業務における行動や目標の確認に活用しています。2024年度においては、全従業員を対象としたサステナビリティアンケートの結果等を踏まえ、大切にする価値観の「挑戦」をテーマとする職場ディスカッション、コンプライアンスやダイバーシティ等に関する研修の充実を図る等、経営理念・行動憲章のさらなる理解浸透および実践につなげる取り組みをおこないました。

価値創造のあゆみ

当社は、1951年の電力再編成に伴い、発送配電一貫の民間会社として発足しました。当時は、まだ戦争の傷跡が色濃く残り、厳しい需給逼迫と営業収支の不均衡、労使関係の不安定という多重苦のなかでの出発となりましたが、黒部川第四発電所の建設や、原子力発電を導入し、その後の二度にわたる石油危機や阪神・淡路大震災等の試練を乗り越えて今日に

至りました。2000年以降は、電力の自由化による競争の激化等、当社を取り巻く環境は大きく変化していますが、お客さまと社会のお役に立ち続けるために、エネルギー分野にとどまらず、さまざまな社会インフラやサービスを提供し、産業活動や暮らしを支える企業グループとして進化してきました。

1950～1980年代

- 1951年 関西電力(株)の設立
電気事業再編に伴い、関西電力発足
- 1957年 関電産業(現関電不動産開発(株))の設立
不動産の運営管理等を主な事業として設立
- 1963年 黒部川第四発電所(通称くろよん)竣工
7年にわたる難工事の末、竣工
電力供給をはじめ日本の経済成長に貢献
- 1970年 美浜発電所1号機運転開始
日本初の商用PWR美浜発電所1号機から
万博会場への試送電に成功
- 1984年 電力業界初デミング賞受賞
品質管理の応用により
業績向上に成功した企業として認められ受賞

1990～2000年代

- 1995年 阪神・淡路大震災における復旧活動
約260万軒の停電が発生
全社総動員で早期復旧に取り組んだ
- 1998年「サンロケプロジェクト」へ参画
国内電力会社として初めて海外発電事業へ参画し、
現地での建設工事に協力
- 1998年 社内起業家制度「かんでん起業チャレンジ」を創設
第1回募集に基づき、2000年に
社内ベンチャー第1号(株)かんでんエルフーム設立
- 2000年 ガス供給事業へ進出
LNG(液化天然ガス)販売をはじめとする
ガス事業へ進出
- 2001年「eo光ネット」開始
独自の光ファイバー網を活用した
インターネット接続サービスの提供を開始

2010～2020年代

- 2011年 メガソーラー堺太陽光発電所営業運転開始
国内電力会社として初めて大規模太陽光発電所の
運転を開始
- 2012年 (株)関電エネルギーソリューションの首都圏進出
東京事務所を開設し、2014年より首都圏で
電力供給サービスを開始
- 2014年 ナムニアップ着工
ラオスに第二のくろよんとも呼べる大規模な
水力発電ダムの建設を開始
- 2014年 携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」開始
LTE・電話機能・端末が低価格で利用できる
新モバイルサービスの提供を開始
- 2018年 K4 Digital(株)の設立
デジタル技術を活用した業務変革や新規事業の
創出に向けて設立
- 2021年「ゼロカーボンビジョン2050」の策定
発電事業をはじめとする事業活動に伴う
CO₂排出を2050年までに全体としてゼロと宣言

関西電力グループが培ってきた強み

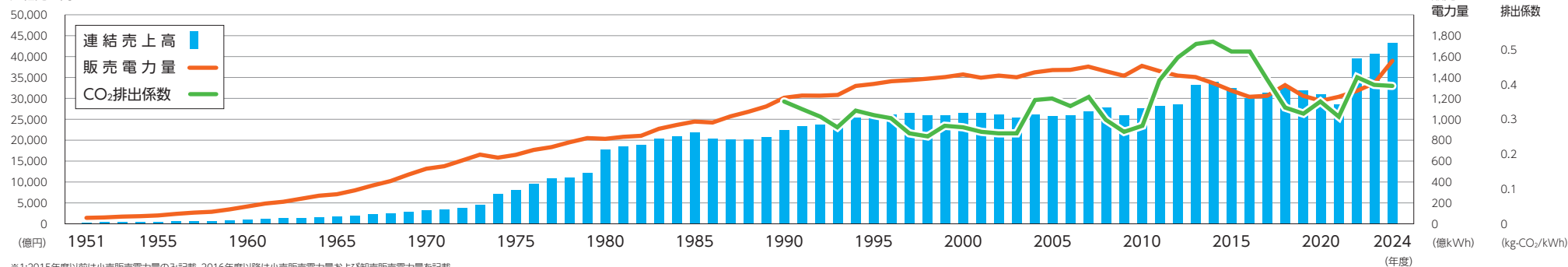
01 ゼロカーボン電源

02 ソリューションカ

03 グループ総合力

04 デジタル化への対応

連結売上高



事業概要

関西電力が培ってきた強み

関西電力グループは、電気事業をはじめ、いつの時代もライフラインの担い手として新たな価値を創出し、常に挑戦し続けるグループとして、70年以上にわたり培った「強み」を発揮することで、日本社会の発展に寄与してきました。

01 ゼロカーボン電源

持続可能な社会の実現に向け『ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー』として、安全確保を前提に安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めてきました。

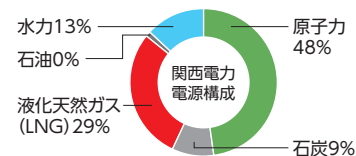
発電電力量

※2024年度実績(送電端値)
※自社発電

1,022 億kWh

電源構成[電源別需給実績]

※2024年度発電電力量実績



再生可能エネルギー電源設備容量

※2025年3月31日現在
※国内外の運転開始(竣工済)案件

490.1 万kW

02 ソリューション力

「電化の推進」に取り組むとともに、多様化するお客さまの課題やニーズに寄り添い、多様なソリューションを通じた新たな価値をご提案してきました。

外販売上高(エネルギー事業)

※2024年度実績
※関西電力およびグループ会社の外販売上高

3兆5,407 億円

小売販売電力量

※2024年度実績

1,155 億kWh

ガス販売量

※2024年度実績
※LNG換算(ガス・LNG合計)

167 万t

03 グループ総合力

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、中核事業に据え、グループ各社の総合力を発揮することで、ソリューションサービスを提供してきました。

グループ会社数

※2025年3月31日現在
※連結子会社および持分法適用会社

100 社

外販売上高(グループ事業)

※2024年度実績
※エネルギー事業のグループ会社を含み、関西電力送配電(株)を除く

7,391 億円

04 デジタル化への対応

DXを持続的な成長に必要な手段として位置づけ、電力事業で培ったデジタル技術の活用を中心に、積極的に取り組んできました。

DXによる単年効果額

※2024年度実績

270 億円

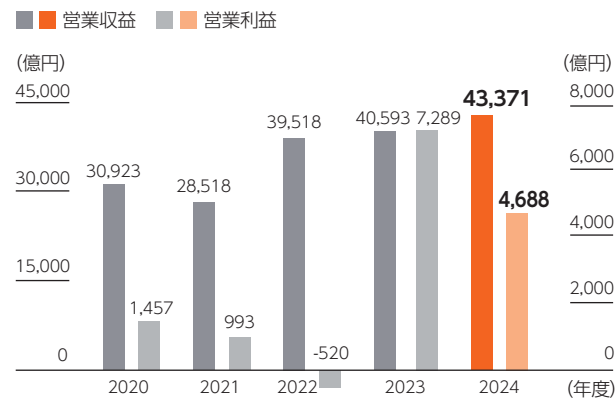
高度DX人材

※2024年度実績

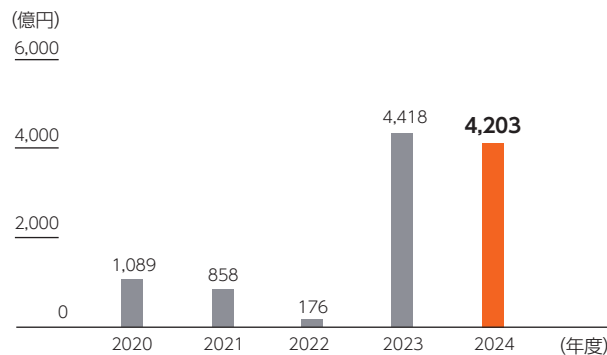
43 名

財務・非財務ハイライト

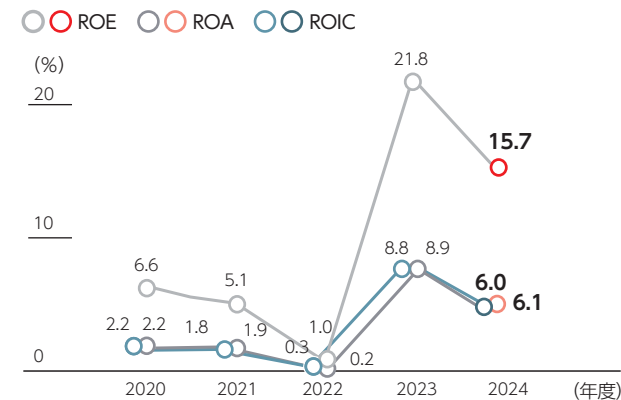
営業収益／営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



ROE※1・ROA※2・ROIC※3

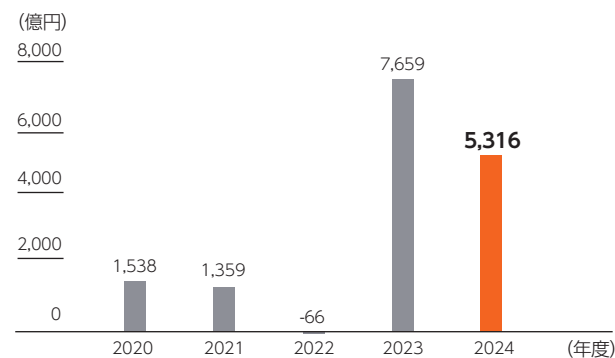


※1:ROE(自己資本当期純利益率)=当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)

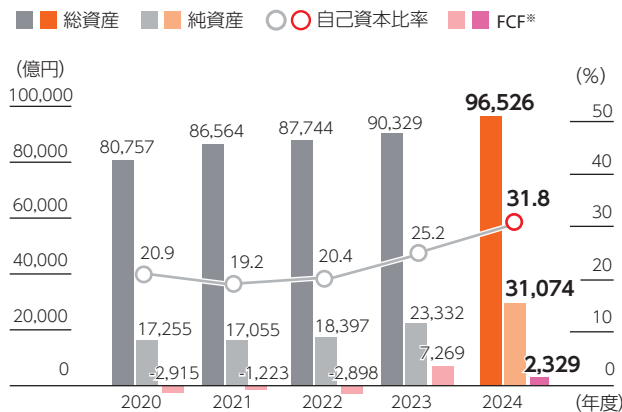
※2:ROA(総資産事業利益率)=事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)

※3:ROIC(投下資本利益率)=税引後事業利益÷投下資本(期首・期末平均)

経常利益

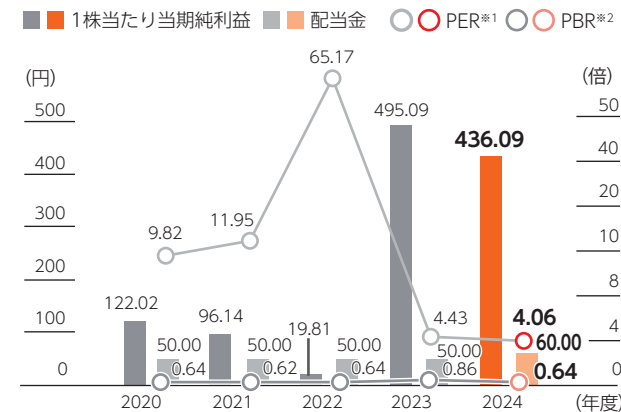


総資産・純資産・自己資本比率



※ FCF(フリー・キャッシュ・フロー)=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

1株当たり当期純利益・配当金

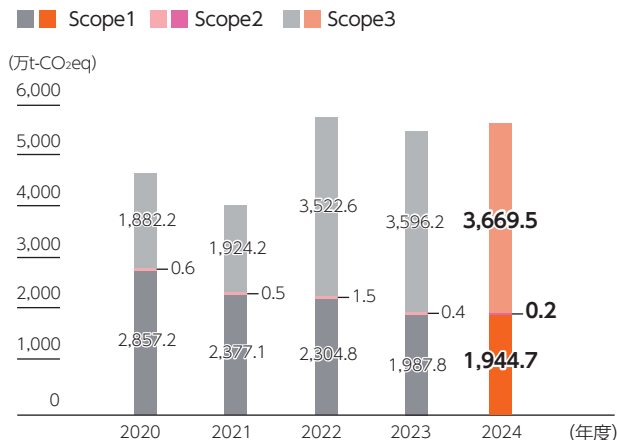


※1:PER(株価収益率)=期末日の株価÷一株当たりの当期純利益

※2:PBR(株価純資産倍率)=期末日の株価÷一株当たりの純資産額

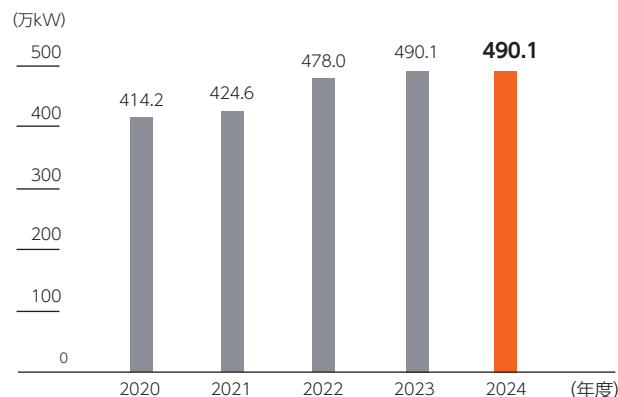
財務・非財務ハイライト

GHG(温室効果ガス)排出量*



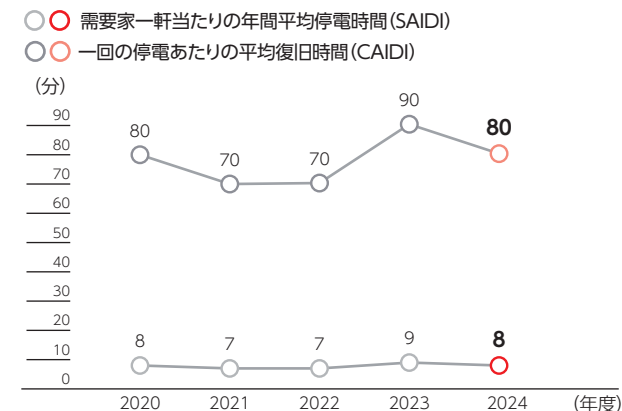
※算定対象について、2021年度は当社および関西電力送配電(株)、2022年度からは(株)関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)、(株)オペテージを追加。GHG排出量の詳細については、P37参照。

再生可能エネルギー電源の設備容量*



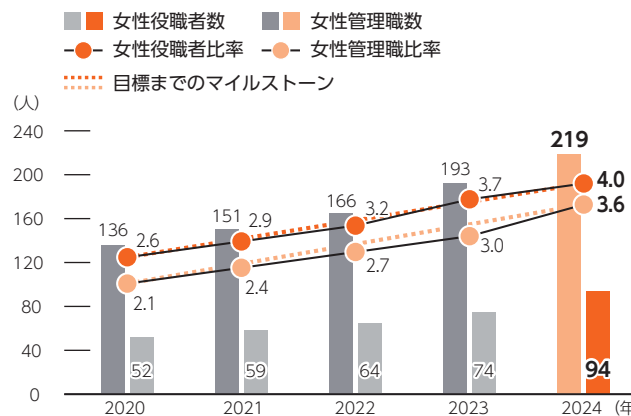
※国内外の運転開始(竣工済)案件

電力系統信頼性指標*



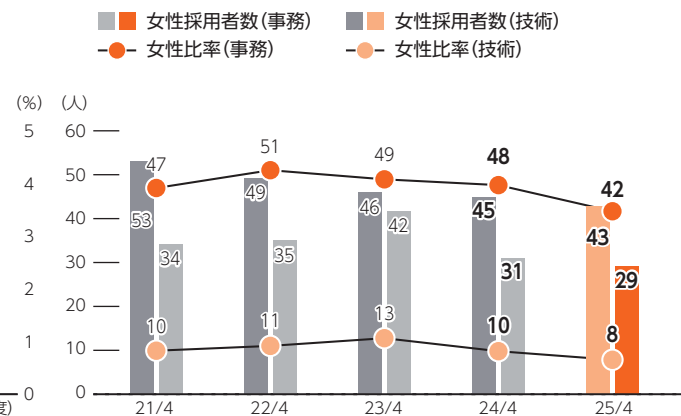
※米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)の定める指標(IF-EU-550a-2)

女性管理職・役職者数と構成比*



(各年度末現在)医療・運輸職員を除く
関西電力(株)、関西電力送配電(株)の数値 ※役職者比率は係長相当職以上の比率

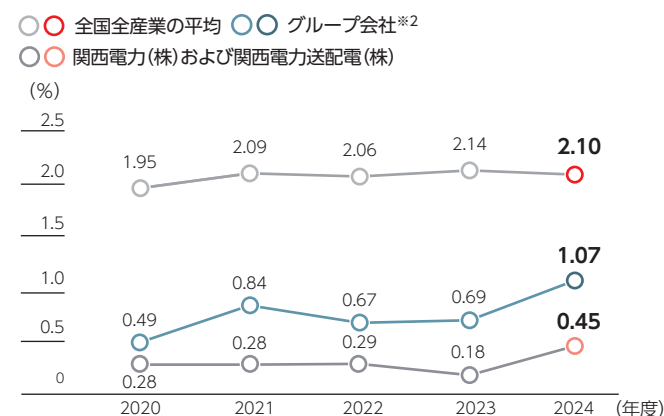
女性採用者数と構成比



(各年度の定期採用ベース)

※採用活動年度における実績

災害度数率*1



※1:延べ100万労働時間当たりの労働災害による休業1日以上の死傷者数のことで、災害の発生頻度を表す

※2:2022年度までは主要工事を請け負うグループ会社代表3社の平均値を採用し、2023年度以降は主要関係会社の平均値を採用しております

関西電力グループの価値創造プロセス

存在意義
Purpose

「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society

大切に
する
価値観
Values

公正 × 誠実 × 共感 × 挑戦

Fairness

Integrity

Inclusion

Innovation

OUTCOME

OUTPUT

専門活動

戦略

外部環境認識

社会的課題

- インフレの顕在化
- 人財の流動性の高まり
- 働き方の多様化・働き手の減少
- デジタル技術の進展

事業環境の変化

- 国際情勢の不安定化や地政学リスクの高まり
- 市況のボラティリティ拡大
- 電力需要増加の見通し
- 安定供給・脱炭素化の両立に向けた政策・制度面の整備進展

2024年度

投下資本

財務資本

- 経常利益……………5,316億円
- FCF……………2,329億円
- 自己資本比率……………31.8%
- ROA……………6.1%

製造資本

- 事業所…関西電力(株)……………217カ所
関西電力送配電(株)……………1,102カ所
- グループ企業……………100社
- 発電設備……………165カ所
2,605万kW

知的資本

- 安全・安定供給、品質にかかわる技術力・ノウハウ
- AI技術、ビッグデータ

人的資本

- 連結従業員……………31,428人
- ダイバーシティの推進
- イノベーション・DX人材

社会・関係資本

- お客さまとの信頼関係
- グループ事業を通じた顧客基盤
- 関西地域との強固なつながり
- サプライヤーとの協力関係

自然資本

- 発電用燃料
- 発電用水



事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンスの推進

2024年度

エネルギー事業

- 経常利益: 4,113億円
- ROA: 5.3%
- GHG排出量
Scope1,2排出量 ▲59%
Scope1,2,3排出量 ▲36%
- 総販売電力量: 1,560億kWh

送配電事業

p.68~

- 経常利益: 557億円
- ROA: 2.5%
- 一軒あたりの平均停電時間: 8分

情報通信事業

p.70~

- 経常利益: 469億円
- ROA: 14.3%
- MVNO(mineo)獲得件数: 約135万件
- FTTH(eo光)獲得件数: 約171万件

生活・ビジネスソリューション事業

p.72~

- 経常利益: 262億円
- ROA: 3.3%
- 「シエリア」ブランド
住宅供給戸数: 1,504戸

2025年度 短期の目指す姿

経営資本

財務資本

- 経常利益……………3,600億円以上
- FCF……………1,000億円以上
- 自己資本比率……………28%以上
- ROA……………4.4%以上
- ROIC……………4.3%以上

製造資本

- 原子力7基の安全運転継続・運用高度化
- 再生可能エネルギーの主力電源化

知的資本

- ゼロカーボンの実現に向けた新たな技術
- 社会課題解決に資するNo.1イノベーションの実現や研究開発活動の推進

人的資本

- 女性管理職者(管理職者)比率向上
- 採用における女性比率
事務系50%程度、技術系10%以上
- イノベーション、DX人材の育成

社会・関係資本

- 多様化するお客さまニーズの拡大に
寄り添った新しい価値を提供

自然資本

- ゼロカーボン・発電量国内No.1
- Scope1,2排出量……………▲55%
(2013年度比)

2030~50年 中長期の目指す姿



ゼロカーボンビジョン2050

- 再生可能エネルギーの主力電源化
1兆円規模の投資
国内新規開発500万kW
累計開発900万kW規模(2040年)
- CO₂排出量ゼロ(2050年)
Scope1,2排出量…▲70%(2030年)
Scope1,2,3排出量▲50%(2030年)
Scope4▲700万t以上削減(2030年)



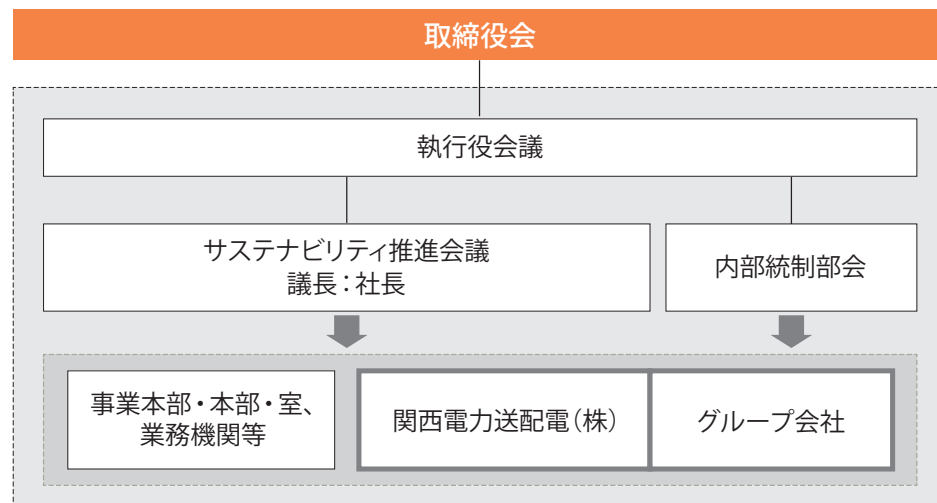
成長戦略

- HSDC事業
1兆円以上の投資
総受電容量900MW(2035年頃)
- 分散型サービスプラットフォーム事業
売上高300億円
市場取引量250万kW(2030年)
- 持続的成長の実現(2035年)
エネルギー・非エネルギー=2:1の
利益バランス
●経常利益……………6,000億円程度
●自己資本比率……………30%以上

サステナビリティ推進体制とマテリアリティ(重要課題)

サステナビリティ推進体制

体制図



当社グループは、お客さまと社会のお役に立つ企業グループとして持続的な成長・発展をとげるとともに、グローバルな社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現をめざしてサステナビリティに資する取組みを推進しています。こうした取組みをより一層推進するため、社長を議長とした「サステナビリティ推進会議」を設置し、社会の持続的な発展に貢献するためのサステナビリティ推進活動に関する総合的方策の策定をおこない、具体的な活動を展開しています。

「内部統制部会」においては、サステナビリティ関連を含む重要リスク項目の抽出、その管理状況の把握・評価をおこなっており、リスク評価結果について、定期的に取り締り役会まで報告し、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善をおこなっています。こうした体制のもと、各事業本部等はサステナビリティ推進会議で策定された方針に基づき、それぞれの活動を展開しています。グループ会社においても、当社とコミュニケーションを取りながら、自律的にサステナビリティ活動を展開しています。また、業務執行を担う執行役の報酬については業績連動報酬を支給しており、業績指標として、非財務指標を採用しています。

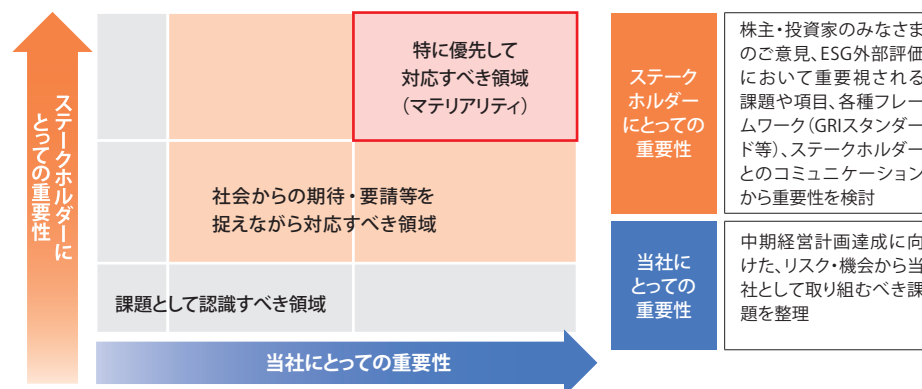
マテリアリティ(重要課題)の特定

当社グループが持続的な成長をとげるとともに、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献することを目的とし、中期経営計画(2021-2025)の策定に合わせて10個のマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

マテリアリティ特定プロセス

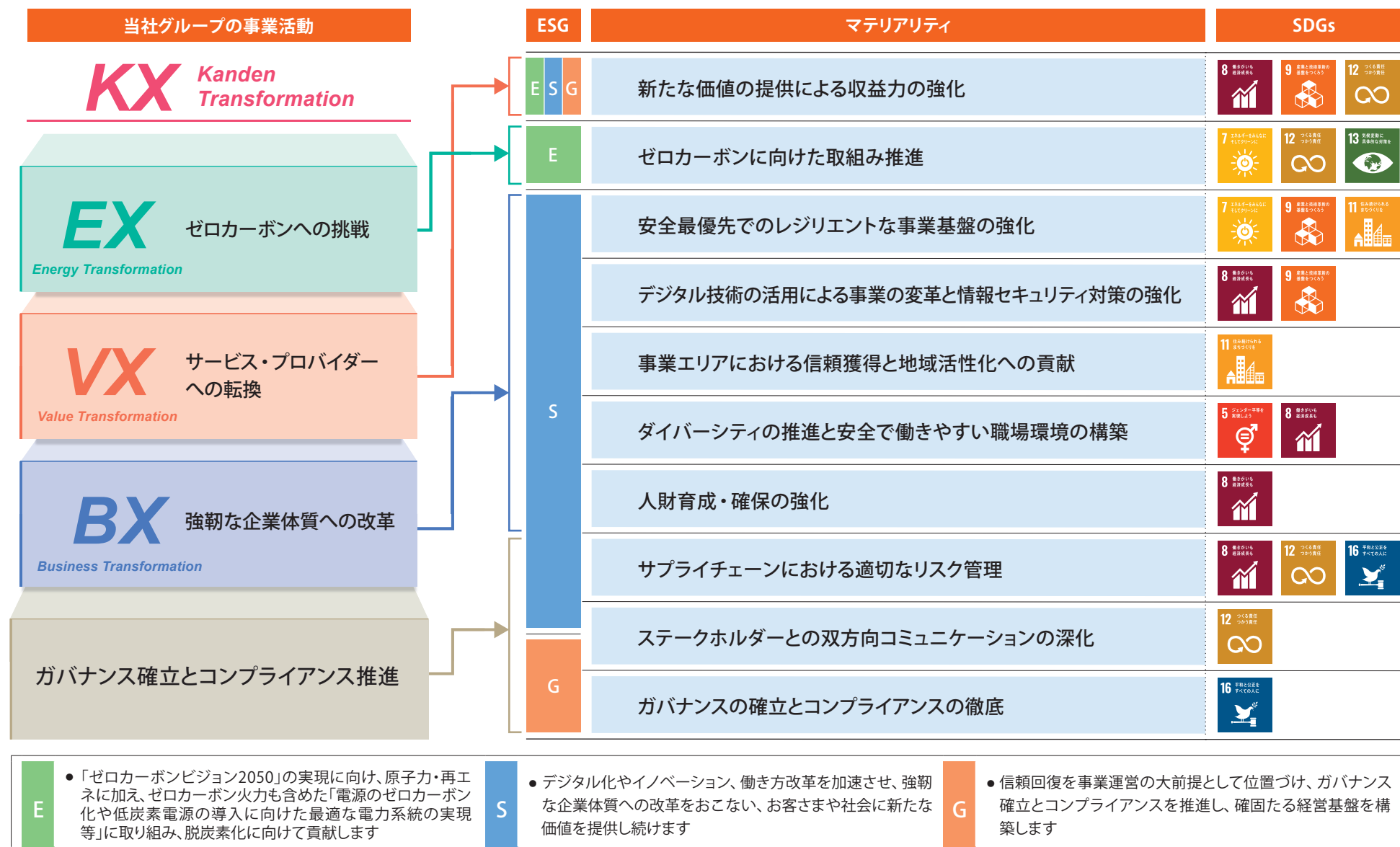
- STEP 1** 中期経営計画の達成を阻害するリスク・促進する機会を網羅的に洗い出し、それぞれに対して「発生可能性」、「発生時期」、「影響度」から評価し、重大なリスク・機会約500項目を抽出。
- STEP 2** 抽出した重大リスク・機会に対応していくための、当社にとっての重要課題を中期経営計画、リスクマップとの整合性を確認のうえ、整理。
- STEP 3** 整理した重要課題に対して、株主・投資家のみなさまのご意見、ESG外部評価において重要視される課題やSDGs、各種フレームワーク(国際統合報告フレームワーク、GRIスタンダード等)、ステークホルダーとのコミュニケーション、ESG調査の評価項目等を参考に、当社が取り組むべき重要課題を特定。ステークホルダーにとっての重要性・妥当性を評価。
- STEP 4** 執行役員会議、取締役会にて議論のうえ、10個の課題をマテリアリティとして特定。

当社におけるマテリアリティ特定の考え方



関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

特定した10個のマテリアリティと関連する当社グループの事業活動やESG、SDGsは以下の通りです。



関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ(重要課題)のリスク・機会

特定したマテリアリティと関連するリスク・機会は以下の通りです。

マテリアリティ	リスク	機会
新たな価値の提供による収益力の強化	- 人口減少に伴うエネルギー需要の減少 - 国内電力小売競争激化 - 異業種企業参入による既存ビジネスモデルの競争力低下 - FTTH市場、モバイル市場における顧客獲得競争激化 - 国内での不動産優良物件の獲得競争激化 - 海外展開におけるカントリーリスクやマーケットリスク	- AI進展に伴うエネルギー需要拡大 - 国内社会課題(医療・介護・高齢化等)の顕在化による事業機会 - 電力・ガス自由化によるビジネスチャンスの拡大(関西エリア以外への進出) - アライアンスの拡大による販売チャネルの充実 - 省エネ進展に伴うエネルギーへの関心の高まり - 技術革新による電気の利用形態の変化 5G普及に伴う国内インフラ事業の拡大 - 分散化等のニーズ多様化による事業機会
ゼロカーボンに向けた取組み推進	気候変動問題への対策強化に伴う既存事業への規制・政策の大幅な見直し	- ESG投資や脱炭素化の潮流の高まりによる新たな収益拡大機会 - 国内外における再エネ投資機会の拡大 - 新市場設立に伴う収益拡大機会 - 省エネ進展に伴うエネルギーへの関心の高まり
安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	- 電力供給設備の高経年化の進展 - 台風・豪雨(気候変動に起因する異常気象等)や地震・津波等の自然災害に伴う設備事故 - 原子力をはじめとする大規模電源の計画外停止 - サイバー攻撃や感染症への対策不足による安定供給阻害 - 厳気象による(猛暑および厳寒)需給逼迫	レジリエントな事業基盤の強化により、お客さまや社会のみなさまから賜る信頼と、それを通じた事業機会
デジタル技術の活用による事業の変革と情報セキュリティ対策の強化	- サイバー攻撃への対策不足による安定供給阻害 - FTTH市場、モバイル市場における顧客獲得競争激化 - ビジネスモデルの変革、技術革新への対応遅れや専門人財育成停滞による事業機会の喪失	- 技術革新による電気の利用形態の変化 5G普及に伴う国内インフラ事業の拡大 - デジタル技術を活用した生産性向上・新たな価値の創出
事業エリアにおける信頼獲得と地域活性化への貢献	- 国内電力小売競争激化 - 海外展開におけるカントリーリスクやマーケットリスク - 地域社会とのコミュニケーション不足による信頼低下	- 電力・ガス自由化によるビジネスチャンスの拡大(関西エリア以外への進出) - 海外エネルギー需要の拡大による事業機会 - 分散化等のニーズ多様化による事業機会
ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築	- 労働人口減少に伴う人財獲得競争激化 - ビジネスモデルの変革、技術革新への対応遅れや専門人財育成停滞による事業機会の喪失 - コミュニケーション不足等による、組織としてのパフォーマンス低下	- 多様な人財活用による新たな価値の創造 - 働き方改革推進に伴う生産性向上 - 従業員エンゲージメントの向上による、お客さまや社会のみなさまの期待を超える事業活動の展開
人財育成・確保の強化	- 労働人口減少に伴う人財獲得競争激化 - ビジネスモデルの変革、技術革新への対応遅れや専門人財育成停滞による事業機会の喪失	- 多様な人財活用による新たな価値の創造 - 働き方改革推進に伴う生産性向上
サプライチェーンにおける適切なリスク管理	サプライチェーンを含む安全上の問題、重大なコンプライアンス違反による企業価値毀損	—
ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの深化	ESG等をはじめとする社会要請への対応不足により情報開示が不十分となり、ステークホルダーのみなさまの理解を得ることができないリスク	適時的確な情報発信やステークホルダーとのコミュニケーションによる当社事業への理解獲得
ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底	サプライチェーンを含む安全上の問題、重大なコンプライアンス違反による企業価値毀損	—

関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ(重要課題)の目標・実績(1/2)

特定したマテリアリティに関する取組みのうち、中期経営計画の達成に向けて特に重要となる項目を抽出し、重点化を図っています。また、目標については毎年、サステナビリティ推進会議での議論を経て設定しております。

マテリアリティ	非財務活動項目	2024年度目標	2024年度実績	目標(短中期)※1
ゼロカーボンに向けた取組み推進	GHG排出量削減に向けた取組み	- 事業活動※2に伴うGHG排出量(Scope1,2) 2025年度▲55%※3 2030年度▲70%※3 - サプライチェーン全体のGHG排出量(Scope1,2,3) 2030年度▲50%※3	- 事業活動に伴うGHG排出量(Scope1,2) ▲59%※3 - サプライチェーン全体のGHG排出量(Scope1,2,3) ▲36%※3	- 事業活動に伴うGHG排出量(Scope1,2) 2025年度▲55%※3 2030年度▲70%※3 - サプライチェーン全体のGHG排出量(Scope1,2,3) 2030年度▲50%※3
	再生可能エネルギーのさらなる開発・活用	2040年までに、新規開発:500万kW、累計開発:900万kW規模	新規開発:40万kW、累計開発:385万kW	2040年までに新規開発:500万kW、累計開発:900万kW規模
	火力発電所の熱効率の維持・向上	ベンチマーク指標※4(A:1.00、B:44.3%)の達成	ベンチマーク指標※4を達成	ベンチマーク指標※4(A:1.00、B:44.3%)の達成
	原子力プラントの安全・安定運転の継続	運転計画に基づく安全・安定運転の継続(計画外停止件数:0件、原子力発電電力量:490億kWh)	プラントの安全・安定運転の継続(計画外停止件数:1件、原子力発電電力量:510億kWh)	運転計画に基づく安全・安定運転の継続(計画外停止件数:0件、原子力発電電力量:466億kWh)
安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	事故・災害に対する備えと対応	- 非常災害対策スキル向上および防災意識の高揚を目的とした全社防災訓練、教育啓発等の実施 - 社外防災機関が主催する防災訓練への積極的な参加 - 原子力事業者防災訓練(原子力規制庁による評価:全項目A評価)	- 全社防災訓練参加人数:1,221名 - 全従業員向けeラーニング:1回 - 防災意識啓発を目的とした情報配信:4回 - 社外防災機関が主催する防災訓練への参加:43回 - 原子力事業者防災訓練(原子力規制庁による評価:全項目A評価)	- 非常災害対策スキル向上および防災意識の高揚を目的とした全社防災訓練、教育啓発等の実施 - 社外防災機関が主催する防災訓練への積極的な参加 - 原子力事業者防災訓練(原子力規制庁による評価:全項目A評価)
デジタル技術の活用による事業の変革と情報セキュリティ対策の強化	DXを適用した経営課題への取組み	DXを適用した経営課題への取組み(目標値:DXによる単年効果額:272億円)	DXによる単年効果額:270億円	DXを適用した経営課題への取組み(目標値:DXによる単年効果額:293億円)
	情報セキュリティマネジメント	重大な情報セキュリティ事故件数:0件	重大な情報セキュリティ事故件数:0件	重大な情報セキュリティ事故件数:0件
ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築	労働災害発生状況	災害度数率:0	災害度数率:0.45	災害度数率:0
	ダイバーシティの推進	「女性役職者比率」「女性管理職者比率」 - 採用における女性比率:事務系40%以上、技術系10%以上 - 障がい者雇用の促進 「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築「多様性実感指数」	- 女性役職者比率:4.0% 女性管理職者比率:3.6% - 採用における女性比率:事務系42%、技術系8% - 障がい者雇用率:2.7% 「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築 多様性実感指数:68%	- 女性役職者比率および女性管理職者比率:2030年度末までに2018年度の3倍(6.3%、4.8%)以上 - 採用における女性比率:事務系50%程度、技術系10%以上 - 障がい者雇用率:2.5% 「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築 多様性実感指数:2025年度までに80%以上

※1:年度を明記していないものは2025年度目標

※2:当社、関西電力送配電(株)、(株)関西エネルギーソリューション、関西不動産開発(株)、(株)オプテージを含む

※3:2013年度比

※4:省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標

関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ(重要課題)の目標・実績(2/2)

マテリアリティ	非財務活動項目	2024年度目標	2024年度実績	目標(短中期)※1
ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築	働きやすい職場環境の構築	- 有給休暇取得率:90%以上 - 総労働時間:2015年度比5%削減＝一人当たり所定外労働時間換算190時間(年)相当 - 男性育児休業取得率:女性取得率と同程度 - 男性育児休業平均取得日数 - 離職防止の取組みの充実 - 多様な「個」を支える職場環境の構築「働く環境の満足度※2」	- 有給休暇取得率:96.0% - 従業員一人当たり所定外労働時間:255.7時間(年) - 男性育児休業取得率:104% - 男性育児休業平均取得日数:33.6日 - 離職率:1.1% - 多様な「個」を支える職場環境の構築働く環境の満足度※2:①93%、②64%	- 有給休暇取得率:90%以上 - 総労働時間:2015年度比5%削減＝一人当たり所定外労働時間換算190時間(年)相当 - 男性育児休業取得率:女性取得率と同程度 - 男性育児休業平均取得日数:1か月(30日)以上 - 離職防止の取組みの充実 - 多様な「個」を支える職場環境の構築働く環境の満足度※2:①2025年度までに100%、②前年度を上回る水準
	事業活動における人権侵害の防止	人権侵害件数(重大な人権侵害:0件)	重大な人権侵害:0件	人権侵害件数(重大な人権侵害:0件)
	よりよい組織風土の醸成	組織風土の改革実践指数:2025年度に70%以上	組織風土の改革実践指数:59%	組織風土の改革実践指数:2025年度に70%以上
サプライチェーンにおける適切なリスク管理	調達基本方針の実践と取引先への浸透	人権デュー・ディリジェンス実態調査および取引先とのパートナーシップ構築に向けたアンケートを取引先200社以上に実施	- 新規サプライヤーおよび既取引先575社に人権デュー・ディリジェンス実態調査を実施 - 取引先(主要関係会社の取引先含む)612社にパートナーシップ構築に向けたアンケートを実施	- 取引先へのお願い事項に関するガイドライン制定および全取引先への説明 - 取引先とのパートナーシップ構築に向けたアンケートを取引先500社以上に実施
人財育成・確保の強化	従業員のスキル・能力開発	「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築「成長志向指数」「成長実感指数」	「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築「成長志向指数:76%」「成長実感指数:65%」	「個」の進化と多様性を推進力とする組織の構築「成長志向指数:2025年度までに80%以上」「成長実感指数:2025年度までに80%以上」
	人財確保の強化	2024年度採用計画:560名(新卒:460名、キャリア:100名)	新規採用者数:609名(新卒:488名、キャリア:121名)	2025年度採用計画:640名(新卒:500名、キャリア:140名)
ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底	コンプライアンスの徹底	- 重大な社会コンプライアンス違反件数:0件 - 重大な環境コンプライアンス違反件数:0件	- 重大な社会コンプライアンス違反件数:2件 - 重大な環境コンプライアンス違反件数:5件	- 重大な社会コンプライアンス違反件数:0件 - 重大な環境コンプライアンス違反件数:0件
	ガバナンス体制の維持・強化	- 取締役会等の実効性評価の年1回の実施および評価結果に基づく継続的な改善。 - 取締役会の出席率:75%以上	- 第三者機関を活用し、取締役会等の実効性評価を実施。結果を踏まえ、今後の主な課題と対応の方向性を取締役会で審議し改善策を展開。 - 取締役会の全体出席率:100%	- 取締役会等の実効性評価の年1回の実施および評価結果に基づく継続的な改善。 - 取締役会の出席率:75%以上

※1:年度を明記していないものは2025年度目標

※2:①職場において、いかなるハラスメントも許さないという意識が定着していると感じている者の比率

②働き方について、時間・場所ともに満足している者の比率

マテリアリティに関する全指標については、関西電力グループESGレポートP.10～12ページをご参照ください。

WEB

中長期の目指す姿

当社は、2024年4月の「関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)のアップデート」で、中長期の目指す姿を示しています。

存在意義
Purpose

「あたりまえ」を守り、創る

Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society

大切に
する
価値観
Values

公正 × 誠実 × 共感 × 挑戦
Fairness Integrity Inclusion Innovation

1 エネルギー事業の拡大

- 関西を軸足として、全国で事業を展開し、ゼロカーボン電源の開発やエネルギーソリューションを中心とした様々なサービスの開発・提供を通じて、日本のエネルギーの安定供給と脱炭素化を牽引する

2 非エネルギー事業の拡大

- 情報通信や生活・ビジネスソリューションの事業を国内外で拡大する
- さらに、周辺領域・重なり合う領域において、新しい事業を創出し、中核事業へ成長させることで、お客さまに新たな価値を提供するプラットフォームの担い手であり続ける

3 持続的成長の実現

- [エネルギー]:[非エネルギー(エネルギーVXを含む)]= 2:1の利益バランスを実現し、レジリエントな事業ポートフォリオを構築
- オーガニックな成長にこだわらず、M&A やアライアンスも活用し、成長を加速させる
- “安定的に利益とキャッシュを創出し、国内で最も成長し続けるユーティリティ事業者”を目指す

目標
(2035目標)

- 経常利益は6,000億円程度
- 欧州ユーティリティ企業並みの資本収益性(ROIC:WACC +100~150bps)を実現
- 財務体質健全化(自己資本比率30%以上)

成長戦略・財務戦略

担当役員メッセージ



2024年度実績と2025年度の見通し

当社は、昨年、取り巻く事業環境の変化を踏まえ、更なる成長への道筋を確かなものとするため、中期経営計画をアップデートし、新たな目標の達成に向け、グループを挙げて計画に掲げた3本柱KX(EX、VX、BX)の取組みを推進しているところです。

これまで、エネルギーの安全・安定供給の責務を果たしながら、紀の川蓄電所の運転開始、京都府精華町でのハイパースケールデータセンター事業の第1号案件の着手、ドイツにおけるヴィンゲンカー洋上風力発電事業への参画等、様々な分野で具体的な成果を生み出しつつあります。

2024年度の連結経常利益は5,316億円となり、原子力の安全・安定運転の継続やコスト構造改革、バリューアナリシス(VA)の推進、燃料調達・電力購入の最適化等、グルー

プ全従業員の努力の成果が収益力の向上に繋がっていると認識しています。

2025年度の業績予想は、連結経常利益4,000億円を見込んでいます。原子力利用率の低下、インフレによる経費・修繕費の増加等により、前年比1,316億円の減益となるものの、中期経営計画における目標(3,600億円以上)は達成する見込みです。

また、2025年度の年間配当予想は、経営環境、足元の収支見通し、財務状況等を総合的に勘案し、60円/株としました。

燃料価格等市況を注視するとともに、コスト構造改革や各事業の深化等に取り組むこと等により、今期の業績予想を達成し、利益水準の維持、向上に努めてまいります。

更なる成長に向けた公募増資の実施

当社は、原子力の7基体制の実現に加え、非中核事業(介護、人材サービス等)の売却等により、収益基盤を強化してまいりました。一方、特にエネルギー事業は燃料価格等市況の影響を受ける構造に変わりがなく、例えば、直近のROICを見ても年度ごとにボラティリティの大きさが表れています。こうした状況は、中長期的に見ても大きく変わらないと考えています。

このような中においても、なお、当社は着実に成長を実現

したいと考えています。短中期的には、原子力利用率の向上や送配電の安定的な利益確保、ハイパースケールデータセンター、情報通信、不動産等の成長事業への投資で、着実な成長を目指します。今年度は、至近実績を上回る、3,000億円程度の成長投資を見込んでいます。

中長期的にも、エネルギートランジションの推進や新規事業領域での成長に向けた投資が控えており、特に、エネルギートランジションの実現には長期の時間、大きな資金が必要です。ボラティリティの高い事業環境においても、また、これまでと違った事業リスクを見定めても、成長機会が訪れれば、時機を逃さず果敢に挑戦できるよう、財務体質の強化、つまり、資本の厚みとそれに裏付けられたデットキャパシティ、高い流動性の確保が必要であり、これを目的として、昨年11月に公募増資を行いました。

改めて、この公募増資により、リスク資産の保有、世界経済の変動、あるいは自然災害、約40年振りのインフレ進行、設備高経年化に伴う維持投資の増大といった事象に耐えうる財務基盤を確立するとともに、成長投資を生み出す力を手にすることができたと考えています。また、本年2月には約5年振りに外債を発行し、投資に向けた資金に厚みを持たせることができました。財務の健全性を維持しつつ、将来の利益成長に資する投資を行うことで、短期、中期、長期的に着実に利益成長させたいと考えています。

成長戦略・財務戦略

株主・投資家の皆さまとの対話

特に昨年の公募増資以降、株主・投資家の皆さまと、公募増資の意図、今後の利益成長等をテーマに対話の機会を数多く頂戴しています。皆さまから頂戴したご意見は、取締役会や執行役員会議等において、全ての取締役・執行役等が共有し、例えば、直後の対話でご説明、ご提示する内容、来春公表予定の次期経営計画等に取り入れたいと考え、議論を重ねています。あるいは、ご意見を踏まえ、決算説明会の運営方法の見直し、開示内容の拡充に取り組んでいます。取組みは、未だ途上であり、この原稿を執筆している8月末現在の株価が、投資家の皆さまのご期待に十分に答えられていないと認識しています。

今後も、投資家の皆さまのご意見を十二分に参考にさせて頂くとともに、資本効率と持続的成長の両立を図り、皆さまのご期待にお応えできるよう、責任をもって取り組んでまいります。

株主・投資家との対話実績 (2024年11月13日～2025年8月31日)

対応者	会長、社長、副社長、社外取締役、経営企画室・経理室・総務室を担当する執行役等
実施内容 (延べ回数・延べ人数)	決算説明会:3回(361人) 個別ミーティング:455回(714人) 施設見学会:4回(47人) 株主通信:1回

次期経営計画の策定にあたって

皆さまから頂戴している、当社の事業成長の道筋を数字とともに示してほしい、といったお声は十分に認識しています。そういったご意見にお応えするためにも、また、当社グループが、持続的に成長を遂げ、自ら掲げる経営理念(「あたりまえ」を守り、創る／Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society)を果たし続けるためにも、経営が先頭に立つ全社横断体制で、当社グループが中長期的に目指す姿を再定義し、それに向けた取組みの是非、適否を、検討しています。

バランスシートの左側について言えば、資産・事業保有の是非、適否等、いかにして、資本効率の高いものに整え直すか、バランスシートの右側であれば、エネルギーtransitionに向けた大規模投資、成長投資を見込む中、最適と考える資本構成がどうあるべきか等、検討を進めています。

インフレ、金利上昇等により、ROICは低下、WACCは上昇という圧力が強まる中、それらにいかに対処し、ROIC-WACCスプレッドを確保するか、成長戦略の実行と、着実な利益成長により、どのように皆さまのご期待にお応えするのか、次期経営計画では、これらの方針を定め、企業価値の向上を実現してまいります。

EPSの成長ドライバー

事業とプロジェクトの例示	今後期待するリターン
情報通信 コネクティビティDC	ROA 7桁後半～2桁
HSDC 第1号案件	IRR 7桁後半～2桁
不動産 首都圏、海外	ROA 7桁中盤以上
海外電力 洋上風力	IRR 7桁後半
分散型エネルギー 系統用蓄電池 運用・市場取引代行	IRR 7桁後半～2桁
発電 高効率/ゼロカーボン発電 原子力の安全・安定運転	IRR 7桁前半以上 利用率向上
送配電 次世代化	安定的な利益確保

利益成長のイメージ Illustrative Earnings Trajectory



ゼロカーボンビジョン・ロードマップ

ゼロカーボンビジョン2050

ゼロカーボンビジョン2050 [WEB](#)

当社グループは、2021年2月、ゼロカーボン社会の実現に向け「ゼロカーボンビジョン2050」を策定し、グループの総力を結集して取り組んでいます。

その中では、持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、安全の確保を前提に、安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するため、発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとすることを宣言しています。

「ゼロカーボンビジョン2050」取組みの3つの柱

① デマンドサイドのゼロカーボン化

デマンドサイドの役割が拡大していくなかで、ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、すべての部門において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。

② サプライサイドのゼロカーボン化

安全確保を前提に、すべての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる、電源の最適な組合せの実現をめざします。

分散型エネルギーリソースの活用やレジリエンスの強化等、多様化する社会ニーズも踏まえて再エネを最大限導入・主力電源化し、それを可能にする送配電システムの高度化、出力安定性に優れたエネルギー密度が高い原子力エネルギーの安全最優先を前提とした最大限活用、再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化に取り組めます。さらに、国際的なゼロカーボン化に貢献します。

③ 水素社会への挑戦

水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給、発電用燃料としての使用に挑戦します。

お客さまや社会のゼロカーボン化に向けて取組みを進めるうえでは、お客さまや、ビジネスパートナー、国や自治体、研究機関等と積極的に連携します。

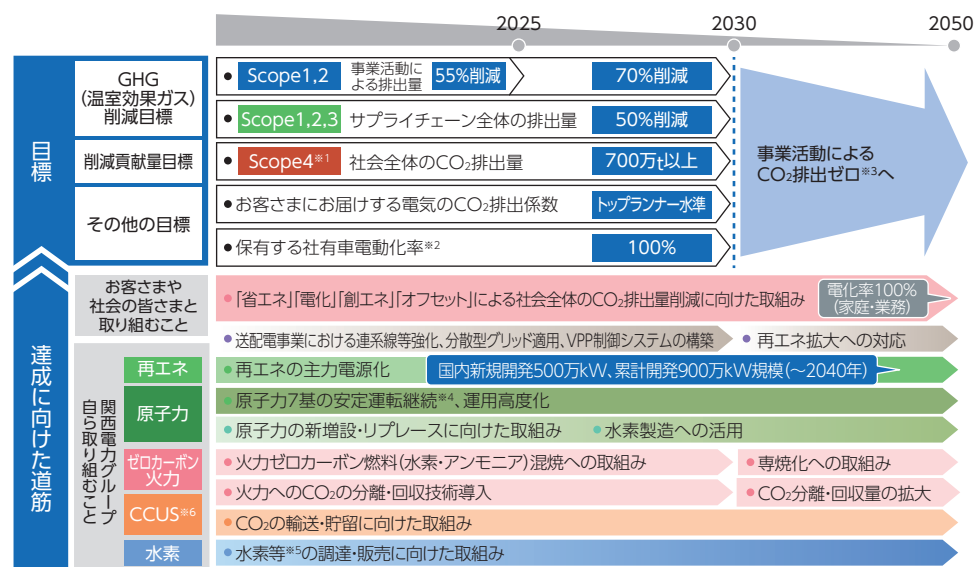
ゼロカーボンロードマップ

ゼロカーボンロードマップ [WEB](#)

当社グループは「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けて、2030年度を中間地点と位置づけ、取組みの道筋と目標を「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ(以下、ゼロカーボンロードマップとする)」として定めています。(2022年3月策定、2024年4月改定)

2030年度におけるサプライチェーン全体の温室効果ガス削減目標を含むチャレンジングな目標の達成に向けて取組みを加速するとともに、本年2月に設定された国の新しい温室効果ガス削減目標をうけ、今後、内容のアップデートについても検討していきます。

引き続き、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、あらゆるステークホルダーの皆さまと力を合わせて社会全体のゼロカーボン化に取り組んでいきます。



※1:GHGプロトコルに基づいた排出量とは別に、当社グループの製品・サービス提供を通じて、社会全体の排出量削減へと貢献した量をScope 4として再設定。

※2:電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)、ハイブリッド(HV)含む、特殊車両等を除く。

※3:2050年に向けては、今後もロードマップを柔軟に見直しながら実現を図る。

※4:2023年10月高浜2号の本格運転再開により7基の再稼働を実現。

※5:アンモニアの検討も含む。

※6:排ガスからCO₂を回収し、有効利用または地中等に貯留する技術。

ゼロカーボンビジョン・ロードマップ

担当役員メッセージ



エネルギーを取り巻く現状

エネルギー事業を取り巻く環境としては、中東情勢の緊迫化や米国の政策変動、国内インフレや労働力不足等により、一層不透明さを増しています。加えて、生成AIの普及拡大に伴うデータセンターや半導体工場の新設等により、国内の電力需要は今後も増加していくと見込まれます。

第7次エネルギー基本計画では、このような課題が輻輳する中、エネルギーの安定供給確保とGXの同時実現に向け、明確な方向性が示されたものと考えています。脱炭素に向けた野心的なビジョンを掲げつつ、様々な不確実性がある中でも経済成長を確保し、国民生活を守り抜くという現実も踏まえた施策を展開するという、わが国のエネルギー政策の強い決意が示されており、意義あるものと受け止めています。

また、第7次エネルギー基本計画と整合する形で策定されたGX2040ビジョンでは、GXに向けた投資の予見可能性を高めるための、より長期的な方向性が示されました。

当社としても、このような状況下で、経済性を確保しつつ、安定供給と脱炭素化を両立することは、わが国の持続的な経済成長にとって重要であり、エネルギー事業者である当社の役割は大きいと考えています。

ゼロカーボンへの取組み

ゼロカーボン社会の実現に向けて、当社グループは事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとする「ゼロカーボンビジョン2050」を定めています。またその実現に向けた目標を「ゼロカーボンロードマップ」でお示しし、お客さまや社会の皆様と取り組むこと、自ら取り組むことの2本柱で社会全体のゼロカーボン化を推進しています。

これまで、原子力や再エネをはじめとする多くの脱炭素電源を確保することで、2024年度のGHG排出量は、2013年度比でScope1,2が59%削減、Scope1,2,3が36%削減となっており、ゼロカーボン化に向けた取組みが着実に進捗していると受け止めています。

資源に乏しい日本において、安定供給を維持しながら脱炭素化を進めるためには、エネルギーの多様性確保が重要です。当社としては、原子力の安全確保を大前提とした最大限活用、再生可能エネルギーの積極的な開発、火力のゼロカーボン化等に取り組むことで、安定的な脱炭素電源の確保に取り組んでいます。

また、社会全体のゼロカーボン化には、デマンドサイドの排出削減も重要です。家庭、業務・産業、運輸といったあらゆる部門のお客さまの脱炭素化を実現するソリューションの提供を通じ、あらゆるステークホルダーと共にゼロカーボン化に取り組んでまいります。

至近では、堺泉北エリアでのCCS/バリューチェーン構築に向けた検討や、山形県遊佐町沖における洋上風力発電事業への参画、お客さまの蓄電池導入支援サービスの提供開始等、新たな技術開発・確立に向けて挑戦しています。

今後に向けた思い

今後見込まれる電力需要の増加に対応するべく、電源開発の建設リードタイムを踏まえながら、既に保有している電源の脱炭素化や、高経年化に伴い廃止していく電源の新陳代謝等を計画的に進め、安定した脱炭素電源の拡大を目指します。また、分散型電源・蓄電池を活用したビジネスの更なる拡大等、従来の枠に囚われず、新たな発想によるエネルギーサービスの提供にチャレンジしてまいります。

当社がお客さまや社会の「あたりまえ」の生活を守り、創っていくという使命を胸に、高いスキルや専門性を持った当社社員の個性と能力を結集し、「挑む」精神で、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

経営戦略

中期経営計画

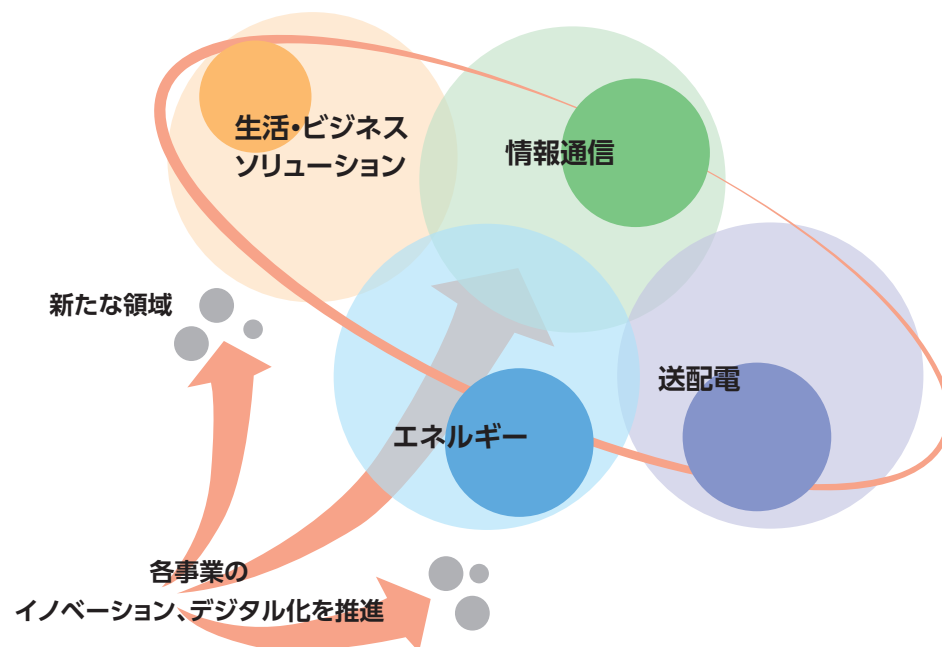
関西電力グループ中期経営計画(2021－2025)

当社は、2021年3月に、持続的成長を遂げていくため、足元5か年の実行計画として、中期経営計画を策定しました。その後、当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、更なる成長への道筋を確かなものとするため、2024年4月に計画をアップデートし、2025年4月には、「関西電力グループ2025年度計画」を策定しました。

1. 関西電力グループの目指す姿

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え、その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます。

こうした取り組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。



2. 目指す姿の実現に向けた取り組みの柱

事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

金品受取り問題等の反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします

取り組みの柱

KX: Kanden Transformation

EX

ゼロカーボンへの挑戦 Energy Transformation

脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取り組みを推進します

VX

サービス・プロバイダーへの転換 Value Transformation

従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります

BX

強靱な企業体質への改革 Business Transformation

コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します

中期経営計画

3. 中期経営計画の進捗状況

財務目標

(連結)	実績	財務目標	(セグメント) 上段：経常利益 ^{※1} 下段：ROA ^{※3}	実績	財務目標
	2024年度	2025年度		2024年度	2025年度
経常利益 ^{※1}	5,316億円	3,600億円以上	エネルギー事業	4,113億円	2,750億円以上
				5.3%	3.7%以上
FCF	2,329億円	2021-2025 年度合計で 3,000億円以上	送配電事業	557億円	100億円以上
		1,000億円以上		2.5%	0.9%以上
自己資本比率 (ハイブリッド社債 考慮後 ^{※2})	31.8% (32.9%)	28%以上	情報通信事業	469億円	450億円以上
ROA ^{※3}	6.1%	4.4%以上		14.3%	11.5%以上
ROIC ^{※4}	6.0%	4.3%以上	生活・ビジネス ソリューション事業	262億円	300億円以上
				3.3%	3.0%以上

※1:各セグメント経常利益の合計と連結経常利益との差異は、セグメント間取引消去および各セグメントの業績に帰属しない損益である

※2:発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

※3:ROA[総資産事業利益率]=事業利益[経常利益+支払利息]÷総資産[期首・期末平均]

※4:ROIC[投下資本利益率]=税引後事業利益÷投下資本[期首・期末平均]

事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

- 業務改善計画の完遂に加えて、組織風土改革・内部統制強化の取組みを両輪で推進
- 様々な環境変化とリスクへの確実な対応

4. 足元の経営環境認識

社会

- 資源価格・金利・人件費の上昇等、インフレの顕在化
- 人財の流動性の更なる高まり、働き方の一層の多様化、働き手の減少
- 生成AIの実用化等、デジタル技術の一層の進展

取組みの柱

KX : Kanden Transformation

EX Energy Transformation	
2021-2024年度(実績)	2025年度(目標)
▶原子力7基体制確立や安全・安定運転継続、国内外ゼロカーボン電源への投資 ▶ゼロカーボンロードマップを改定(2024.4)し、2030年度におけるサプライチェーン全体のGHG削減目標を含むチャレンジングな目標を新たに設定	投資 1兆500億円以上 (2021-2025年度累計)
投資実績 累計 8,540億円	

VX Value Transformation	
2021-2024年度(実績)	2025年度(目標)
▶ハイパースケールデータセンター事業の推進 -京都府精華町での第1号案件の計画公表(2024.9) ▶分散型サービスプラットフォーム ^{※1} を基盤としたVPP・系統用蓄電池・再エネアグリゲーション事業の推進、拡大 -E-Flow合同会社設立(2023.4)、紀の川蓄電所運転開始(2024.12)等	投資 1,200億円以上 (2021-2025年度累計)
投資実績 累計 1,090億円	

BX Business Transformation	
2021-2024年度(実績)	2025年度(目標)
▶DX推進やコスト構造改革・バリューアナリシス(VA) ^{※2} の着実な進捗 ▶「人」と「しくみ」の取組み強化	コスト構造改革 900億円 ^{※3} (2025年度単年)
コスト構造改革実績 2024年度単年 870億円 ^{※3}	

※1:お客さま・発電事業者等が所有する分散型エネルギーリソースを束ね、最適な市場取引を行うプラットフォーム

※2:事業部門と計画段階から連携してバリューチェーン上のあらゆる視点から設備投資等を精査

※3:中期経営計画策定時(2021年3月)の計画値からのコスト削減額

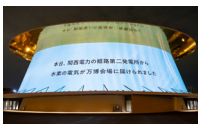
エネルギー

- 国際情勢の不安定化や地政学リスクの高まり、市況のボラティリティ拡大
- DXやGX等の進展に伴う電力需要増加の見通し
-電化の推進やデータセンター・半導体工場等の新増設
- 安定供給と脱炭素化の両立に向け、国による政策・制度面での整備等が進展
-第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョン、地球温暖化対策計画の閣議決定
-電力システム改革検証のとりまとめ

中期経営計画

5.2025年度の主な取組み

EX ゼロカーボンへの挑戦

原子力	- 安全・安定運転の継続 - 原子力利用率の向上に向けた運用高度化 - リプレースを見据えた事業環境整備 - 使用済燃料対策ロードマップ(2025.2見直し)を含む原子燃料サイクルの推進	
火力・CCUS	- ゼロカーボン化に向けた火力発電所の設備更新 - CCS社会実装に向けた取組みの推進(堺泉北エリアでのCCS/バリューチェーン構築他)	
再エネ	- 水力発電電力量の向上、揚水の最大限活用 - 洋上風力の着実な開発と持続的な競争力強化 - お客さまのニーズや再エネ電源の特性に応じた多様なコーポレートPPAの組成 - 海外におけるゼロカーボン化への貢献、収益性の高いエネルギー事業の推進	
水素	2030年度までの国内水素製造事業組成に向けた取組みの推進 - 中長期的な大規模水素サプライチェーン構築に向けた万博での実証試験、アライアンスの推進	
送配電	ゼロカーボン化の基盤となる電力ネットワークの次世代化	

BX 強靱な企業体質への改革

「人」と「しくみ」の取組み	個の能力 を高める～”学びたい”と”挑みたい”を引き出す～ 学びと挑戦を支援する制度展開	
	組織の能力 を高める～”多様性(D&I)”と”機動性”のある組織へ～ - 戦略に応じた組織の見直し、M&Aやイノベーション活動の深化 - 組織能力の向上に資する多様な人財の確保	
	仕事の魅力 を高める～真に価値ある仕事へ～ 各役員が率先して、戦略を明示し一人ひとりのミッションを明確化、業務の再設計を実施	
	働き方の魅力 を高める～”健やかさ”と”働きやすさ”を実現～ 心身の健康維持に向けた取組みや各種制度の充実	

VX サービス・プロバイダーへの転換

エネルギー	- 電池診断技術やE-Flowをはじめとしたグループ総合力を活かし、全国を対象に系統用蓄電池事業を拡大 - 太陽光や蓄電池等の分散型リソースにおける再エネ活用や電化、SenaSon^{※1}による最適制御を軸にした全国でのゼロカーボンパッケージの推進 - モビリティソリューション「カンモビ」を推進し、モビリティ領域での電化シフトを支援・促進(万博での空飛ぶクルマの急速充電実証他) - 海外におけるEMS^{※2}事業、省エネ・省コスト・省CO₂推進	 
情報通信	- ハイパースケールデータセンター事業、コネクティビティデータセンター事業の推進 - 海外のお客さまも含めたデータセンター間ネットワークの提供拡大に向けた取組みを推進	
不動産	- 電化+ZEH、ZEB不動産の提供や企業の森づくりによる持続可能な社会への貢献 - エリアマネジメントサービスやDR-READY^{※3}住宅等、新たな価値提供への挑戦	

※1:お客さまが所有する分散型リソースの最適制御等を行うエネルギー管理システム

※2:エネルギー管理システム

※3:デマンドレスポンス対応や遠隔制御可能な機器(ヒートポンプ給湯器等)が搭載された住宅

DX推進

- AIの積極的活用、業務課題へのデジタル技術の更なる活用、DX基盤の強化



コスト構造改革

- 自助努力として可能なコスト構造改革の継続
- グループ全体でのバリューアナリシスの推進による効率化の深掘り



業務改善計画の進捗

業務改善計画の概要

当社は、新電力顧客情報の不適切な取扱い、独占禁止法違反行為を踏まえ、2023年5月、8月に業務改善計画を提出いたしました。2023年5月に「公正な競争の実現に向けたトップコミットメント」を宣言しており、このコミットメントのもと、役員および社員が新たな事業ルールに対する意識・行動変革をおこなうとともにルールを遵守する仕組みを構築し、浸透させながら、再発防止策に掲げた各取組みについて、計画通り実施しております。

これらの取組みについては、外部人材が過半数を占める、取締役会、監査委員会、コンプライアンス委員会により、実効的なものとなっていると評価されております。また、電力・ガス取引監視等委員会からも、実効的に進めていると評価され、業務改善計画提出から1年間の集中改善期間のフォローアップは終了しております。今後も改善を図りながら、グループ一丸となって、再発防止に向けて全力で取り組んでまいります。

新電力顧客情報の不適切な取扱いによる 電気事業法違反の再発防止策

- 託送情報に係る情報システムの物理的分割等
- 情報システム開発・運用プロセスにおける対策
- ソリューション本部において同様の事案を起こさないために速やかにおこなった措置

(業務運用および情報システムの総点検、コンプライアンス研修と継続して研修をおこなう仕組みの整備、従業員の声を拾い上げるための対話活動の強化、業務の適切性を確保するためのチェック体制の強化、委託先への対応)

特別高圧電力および高圧電力の取引に関する 独占禁止法違反の再発防止策

- 社内規程等の整備(独占禁止法遵守のための仕組み整備)
- 教育・研修等の充実(独占禁止法の理解促進およびコンプライアンス意識の再徹底)
- 予防機能の強化(独占禁止法違反防止のための支援体制の強化)
- 監視機能の強化(チェック機能の強化)

通底する発生原因を踏まえた共通の再発防止策

実績は2025年3月31日現在の情報を記載

- 公正な競争の実現に向けたトップコミットメントの発信
- 内部統制の強化
 - ・ コンプライアンス推進本部およびチーフコンプライアンスオフィサーの設置、内部監査の強化、内部統制基盤、リスク管理の強化・高度化、企業集団の内部統制強化。(内部統制部会を計19回開催)
- 組織風土の改革
 - ・ 社長を議長とする「組織風土改革会議」を設置(計37回開催)し、組織風土に影響を与える重要課題の解消に向けた施策展開、各職場の取組みの支援、全社的な啓発活動の展開を順次実践。
- 外部人材を活用した取組みの実施状況および実効性の検証
 - ・ 取締役会による特別監督として、執行側から業務改善計画の実施状況の報告をうけ、助言・指導を実施。
 - ・ 監査委員会による特別監査として、一連の改革の取組み状況について定期的かつ必要に応じて報告を求め、常勤監査委員がその内容を監査委員会に報告。また、役員が関与する不正(マネジメントオーバーライド)に対する内部統制上の予防、早期対応の観点から、監査委員会の内部監査部門等に対する指示権限を明確化し、執行に対する牽制、監査機能を強化。
 - ・ コンプライアンス委員会が、必要なモニタリングと見直しを継続的に実施。

業務改善計画の進捗

内部統制強化の具体的な取組み

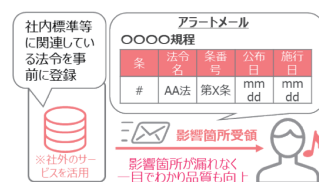
事業運営の適正性確保に向け、法令・ルールへの遵守にとどまらず、自律的かつ継続的な改善ができる組織作りに取り組んでいます。

内部統制部会等を通じた各種改善活動の推進

内部統制システムの整備・運用状況の評価や、改善に係る総合的方策の検討、指示、支援をおこなう「内部統制部会」において、①～③の取組みを推進。加えて、CCOとリスクオーナーとのコミュニケーションをはじめとした多面多層的なモニタリングのほか、ITシステムを活用した社内標準等への法改正反映等の業務効率化の仕組みを導入。

- ①内部統制基盤の強化・高度化
- ②リスク管理の強化・高度化
- ③企業集団の内部統制強化

ITシステムを活用した法令遵守



コンプライアンス意識の徹底

コンプライアンスの浸透・啓発を通じ、潜在リスクを引き出すための感度向上、なんでも言える風土の醸成、自分事として行動する意識の向上を図る、各種啓発活動・研修を推進。第一線職場への組織風土改革と内部統制の理解浸透活動を展開。各種啓発活動・研修の詳細はP.91～92参照



コンプライアンス研修



独占禁止法研修

企業集団の内部統制強化

親会社―グループ会社間のレポートライン、ネットワークの強化やグループ会社役員研修の充実等を実施。グループ個社内の内部統制強化に向け、各社の状況に応じた重点的な支援を実施。



内部監査の強化(第3線を担う内部監査部門(経営監査室)による、各種取組み)

①職場コミュニケーションの拡大

経営層メッセージの浸透状況や潜在リスクの把握等のため、内部監査部門による職場コミュニケーションの対象範囲を拡大。



②内部監査体制の充実・強化

要員を増員するとともに、内部監査に関連する資格取得の支援等を通じた、専門的能力向上のための取組み。

③外部評価を踏まえた監査品質向上

内部監査の国際基準への適合性評価をはじめとした外部評価結果を踏まえた、監査品質向上のための取組み。

日本内部監査協会「会長賞」の受賞について

左記の取組み等をご評価いただき、2025年9月第39回「会長賞(内部監査優秀実践賞)」*を一般社団法人日本内部監査協会より受賞しました。



授賞式

※内部監査が制度的に充実し、かつ長期にわたり内部監査活動が継続して積極的に行われ、成果をあげ、内部監査の普及・発展に貢献している企業・経営組織体を表彰するもの

業務改善計画の進捗

組織風土改革の具体的な取組み

全役員・全従業員が、職位や所属の垣根を越えて自身の思いや気づきを率直に語り合えるような組織風土を創り上げるべく、2023年7月に社長を議長とする「組織風土改革会議」を新設し、従業員目線による改革の取組みを経営層が後押しするというかたちで、組織風土の改革に取り組んできました。2024年度は、組織風土改革キーパーソンワーキング等で抽出した「業務過多の常態化」、「硬直的・同質的な組織」等の重要課題解消に向け、制度・仕組みに関する取組みと改革の「自分事化」の輪をさらに広げていくための取組みを並行して進めてきました。今後も、役員・従業員一人ひとりが「気づく、言える、行動する」を自然と実践しつつ、誇りとやりがいを持ち、業務に生き活きと取り組むことができ、安心して仕事ができる組織を創り上げることをめざします。

また、取組みの進捗状況は、社内アンケートを基に定着をめざすアクションである「気づく、言える、行動する」の実践状況に関する指数を開示していきます。

【目標:2025年度に70%以上(2024年度実績:59%)】

制度・仕組みに関する取組み例

■業務過多解消に向けた取組み

「業務効率化ハンドブック」の作成

- ・派遣社員活用業務の拡大、管理間接業務の効率化・外部化
- ・IT環境の改善(PCの利便性向上、電話帳・KnowWhoツールの導入、社内情報の横断検索ツールの導入)

■硬直的・同質的な組織解消に向けた取組み

- ・キャリア採用の拡大と早期定着にむけたプログラムの実施
- ・部門や世代を超えた多様な従業員コミュニケーションの創出を目的に、会社が従業員交流をサポートする仕組みの導入

改革の「自分事化」に関する取組み例

2024年度は特に、各職場の自律的なアクションを促すことに注力しました。

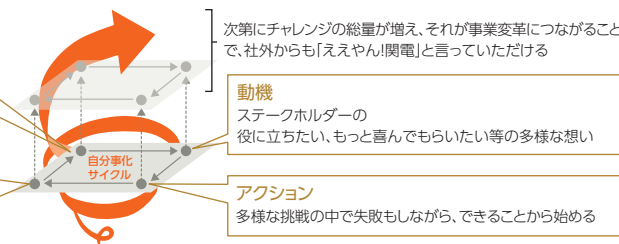
自分事化の取組みイメージ

内なる誇りや自信

周囲の反応や成功体験により、自己肯定感(誇りや自信)が生まれ、次なる行動の原動力に

アクションしたこと=「ええやん!」

アクションしたことを周囲がしっかり認め、しっかり褒める



各職場の自律的なアクションにつなげる取組み

■ロゴ・ポスター等の展開

改革のめざすところを簡潔に言い表す「ええやん!関電」をスローガンに設定し、「まず、やってみる」というメッセージを強く打ち出したロゴやポスターを全社に展開しました。この取組みにより、各職場でのオリジナルロゴの作成や、「ええやん!」な取組みをした従業員にロゴ入りのシールを配布する等、さまざまな取組みが展開されています。2025年1月からは、対話形式で改革の取組みに関する情報を発信する「改革室ラジオ」を開始し、役員や各部門を巻き込みながら月1回のペースで配信しています。

ポスター



職場オリジナルロゴの一例



■エンゲージメントサーベイの導入

組織状態(職場の強み・弱み)を見える化することで、各職場の「まず、やってみる」を後押しすることを目的に、エンゲージメントサーベイを全社導入しました(2025年2月)。職場ごとのサーベイ結果を踏まえ、所属長が中心となり、自律的な改善策の実行を進めています。また、改善状況に応じて、所属長からの相談対応や、職場内の対話活動への支援等、改革推進チームが各職場に伴走し、サポートしています。

【職場の弱みと改善策の例】

- ・業務の属人化
⇒業務知見を蓄積・共有する仕組みの構築
- ・自部署の使命や目標が不明瞭
⇒自所属のパーパスを議論・共有するとともに、その実現のためのクイックアクションを決定・実行



部門伴走(対話活動)の様子

改革の火をともし、拡散するための取組み

■全社イベント「ええやん!関電Day」の開催

組織風土改革の火をともし、拡散することを目的として、全社イベント「ええやん!関電Day〜『やってみる』に、踏み出す一日〜」を開催しました(2025年2月)。イベント参加者は約2,300人(会場:約200人、オンライン:約2,100人)となり、実施後アンケートでは参加者の85%が「『やってみる』に踏み出す気持ちが高まった」と回答しました。

【改革の火をともし】

- 当社の挑戦のDNAを再確認するヒストリームービーの上映
- フェンシング業界にさまざまな改革をもたらした太田雄貴氏(元日本フェンシング協会会長)と森社長のトークセッション
- 「ええやん!」な職場や個人の取組みを讃える「ええやん!エピソード表彰」

402件の応募の中から、従業員投票(総数7,413票)で選出された大賞5件、特別賞2件を表彰しました。

【改革の火を拡散する】

- 【ええやん!エピソード大賞を受賞した5件】
- ・T-Style!仕事術の創造【遊び術編】高浜町商工会とのコラボキャンペーンの実施(高浜発電所)
- ・関電グループ全体の社内交流会「k-hack」を開催!(イノベーション推進本部)
- ・高浜町と共に、世界No.1の原子力立地地域を創り上げる!(高浜発電所)
- ・停滞感を打破!自治体へのソリューション収益倍増の軌跡(ソリューション本部)
- ・こんな部屋なら「宿直当番したくなる」やん!(原子力事業本部)



業務改善計画の進捗

担当役員メッセージ

執行役常務
CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)
コンプライアンス推進本部長

池田 雅章



内部統制強化の進捗状況

取組みと実績

一連の不適切事象に共通する課題として、内部統制強化と組織風土改革の取組みを両輪で推進してきました。このうち内部統制強化については、3線管理体制やリスク管理体制の整備・高度化を進めるとともに、グループ会社の内部統制強化にも取り組みました。

取組みにあたっての思い・注力したこと手応え等

内部統制強化にあたっては各事業部門の自律性が重要となる中、昨年度は各事業部門に対して「気づき」を与えるべく多面・多層的なコミュニケーションに特に注力しました。私も、CCOとして、各リスクオーナーと定期的に対話をおこなっていますが、回を重ねるごとに意識・感度の向上が見られました。

このようなコミュニケーションを含めた各種取組みにより、全社的に自律的改善のPDCAが回りはじめており、取締役会やコンプライアンス委員会等の外部の客観的な目線からも実効的との評価をいただくなど、手応えを感じています。

今後の取組み・決意

内部統制の究極の目的は「安心して仕事ができる環境づくり」であり、そのためには、従業員一人ひとりが「気づく、言える、行動する」を継続的に実践することが重要です。今年度は、第一線職場との対話等を通じ、より一層の浸透を図ってまいります。また、グループ会社の内部統制強化についても引き続き注力してまいります。

内部統制に係る取組みには、「ここまでやったら十分」というゴールはありません。常に変化する社内外の環境変化に対して私自身も感度を高く持ち、率先して取組みを進めてまいります。

組織風土改革室長

松永 聡



組織風土改革の進捗状況

取組みと実績

当社は、組織風土改革の取組みとして、これまで第一線職場を含む従業員とのコミュニケーション等を通じて抽出した重要課題の解消に向け、さまざまな施策を立案・実践するとともに、改革の「自分事化」の輪をさらに広げていくための取組みを推進してきました。

取組みにあたっての思い・注力したこと手応え等

取組みにあたって、まずは、「改革のめざすところ」や「定着させたいアクション」を明確化し、経営トップのリーダーシップのもと、特に「まず、やってみる」という挑戦を促すメッセージを強く打ち出しました。このメッセージをきっかけに、従業員対話等において、「担当者が率先して職場の一体感を高めるための取組みを始めた」「上司が部下の挑戦の後押しをしやすくなった」といった声も多く聞かれるようになるなど、改革を前に進める動きが全社で展開されはじめています。こうした当社の取組みに対し、2025年7月には株式会社ZENTech主催の「心理的安全性AWARD2025」において『ゴールドリング賞』を受賞するなど、社外からもご評価いただきました。

今後の取組み・決意

組織風土改革は、一朝一夕に成し遂げられるものではありません。全役員と全従業員が、「気づく、言える、行動する」意識を持ち、常に自分にできること、すべきことを実践していくことが重要です。真にコンプライアンスを徹底できるグループとなることのみならず、一人ひとりの働きやすさや、生産性・創造性の向上を実現するため、その基盤となる自由闊達で風通しのよい組織風土を、皆で創り上げていきたいと考えています。



「心理的安全性 AWARD 2025」は、心理的安全性で効果的なチーム・組織づくりへの取組みを広く募集し、表彰・讃える祭典

気候変動



当社は、2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言」への賛同署名をおこないました。

当社グループは持続的な成長をとげるとともに、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献することを目的とし、ESGに関連するマテリアリティ(重要課題)を特定しています。その中でも、気候変動への対応については、「ゼロカーボンビジョン2050」を中期経営計画と並んで、理念体系における「存在意義」の具体化として位置づけ、カーボンニュートラルの達成に向けて、「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、脱炭素に向けた取組みを推進しています。

1.ガバナンス

気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、取締役会による監督のもと、執行役が各取組みを推進する体制を整えています。

具体的には以下の各会議体にて気候変動リスク・機会・戦略等に関する審議をおこない、必要に応じて、各業務執行箇所に対して、助言・指導をおこなっています。

取締役会

「ゼロカーボンロードマップ」等の気候変動への対応に関する中長期的な経営方針に関する決定をおこなうとともに、各会議体の評価・管理結果について、適宜報告をうけ、その進捗・対応状況を監督しています。

サステナビリティ推進会議

社長を議長とし、気候変動に関する事項を含む当社グループ全体のサステナビリティに関するリスク・機会等を含む総合的方策の策定や、実践状況の確認をおこなっています。

ゼロカーボン委員会

社長を委員長とし、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けて、「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、ゼロカーボンの実現に向けた取組み状況の共有や計画の具体化をおこない、気候変動への対応を推進しています。

なお、2024年4月の「ゼロカーボンロードマップ」改定に

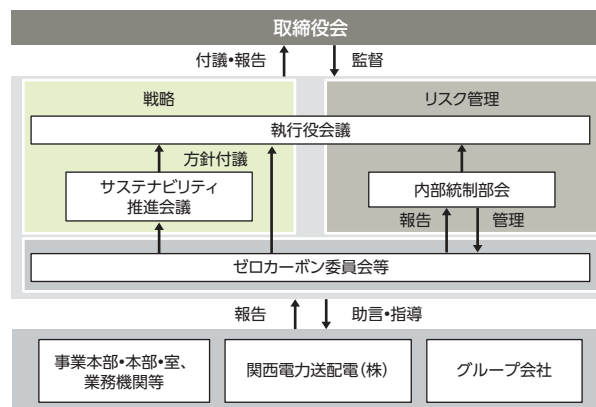
あたっては、ゼロカーボン委員会にて議論をおこない、取締役会による意見交換会を経たうえで、取締役会で決議しました。

内部統制部会

コンプライアンス推進本部長(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を主査とし、サステナビリティ関連を含む重要リスク項目の抽出、その管理状況の把握・評価をおこなっています。リスク評価結果については、定期的に取締役会まで報告し、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善をおこなっています。

※ リスクマネジメントの詳細についてはP.95

気候変動に関するガバナンス体制



気候変動対応と役員報酬の連動

当社は、業務執行を担う執行役の報酬の一部を業績連動報酬としており、その業績評価指標として、CO₂排出削減量や社外ESG評価を採用しています。

※ 役員報酬の詳細については、P.88参照

2024年度 各会議体実績

会議体名	開催回数	主な気候変動関連の議題
取締役会	14回*	・ゼロカーボンロードマップ改定 ・重要リスク項目に関する管理状況 等
サステナビリティ推進会議	5回	・気候変動に関する事項を含む 非財務活動状況の評価 ・気候変動リスク評価結果の提示
ゼロカーボン委員会	4回	・将来のゼロカーボン化に向けた課題と対応検討 (各事業におけるゼロカーボン戦略の具体化を検討) ・気候変動関連情報開示(TCFD開示等)のさらなる 充実化を検討
内部統制部会	7回*	・サステナビリティ関連を含む重要リスク項目の抽出、 その管理状況の把握・評価、 リスク管理の仕組み、体制の改善

※気候変動以外の議題に関する開催回を含む

2.リスク管理

当社グループは、リスク対策を実効的かつ適切におこなっていく観点から、経営層で議論を重ね、当社グループの事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目を抽出し、その管理状況を全社的視点から把握・評価しています。気候変動リスクは、財務リスク等、気候変動以外のリスクと共に重要リスク項目として抽出されており、内部統制部会のなかで、俯瞰的にリスク管理状況を把握・管理しています。

気候変動に関連する個別リスクについてはゼロカーボン委員会等で議論・評価し、評価結果等は適宜内部統制部会へ報告しています。また、検討状況を執行役会議等にも提示し、必要なリスク対策をグループ全体の計画・方針に反映することで、将来にわたる持続的成長を実現していきます。

気候変動



3. 戦略

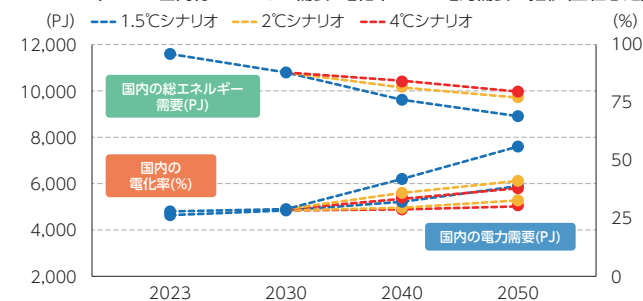
シナリオ分析

当社グループは、将来の気候変動に関するリスクおよび機会が与える財務上の影響を把握し経営戦略の検討に反映するため、国際エネルギー機関(IEA) や気候変動に係る政府間パネル(IPCC) 等を参考に、当社独自のシナリオ分析をおこなっています。具体的には、1.5℃、2℃および4℃程度の気温上昇といった複数のシナリオにおいて、2050年における日本国内の電力需要や電源別設備容量に加えて、関西エリアの電力需要等を想定・分析しています。

シナリオ分析結果

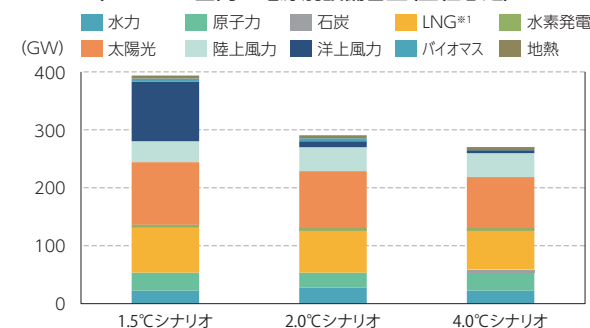
当社分析シナリオ	参考シナリオ	シナリオの世界観	当社分析結果
1.5℃ シナリオ 当社が想定する メインシナリオ	・IEA WEO NZEシナリオ (2023)	CN達成に向け強力な施策が実施され、イノベーションも順調に進み、2050年CNを達成するシナリオ	・CNに向け省エネが進む一方、電化促進、AI・通信関連需要により電力需要は現状の約1.4倍まで増加。 ・再エネを大幅に導入する必要があり、電源構成が現状より大きく変化する。 ・電化が難しい領域では水素も活用され、水素導入度合いが電化率に影響を及ぼす。 ・再エネ発電コストの増大や、脱炭素に向けた世界の動向の不透明さ等、トランジションリスクが大きい。
2℃シナリオ	・IEA WEO STEPSシナリオ (2023) ・IPCC SSP1-2.6	CN達成に向けた施策は実施されるものの、イノベーション等の進捗遅れにより、2050年でGHG排出量が80%削減(2013年度比)にとどまるシナリオ	・1.5℃シナリオより電化が促進しないものの、AI・通信関連需要により電力需要は現状の約1.2倍まで増加。 ・再エネも一定程度導入されるが、電源構成は1.5℃シナリオと比べると変化は小さい。 ・トランジションリスクは、1.5℃シナリオと比べるとそれぞれ中程度。
4℃シナリオ	・IEA WEO STEPSシナリオ (2023) ・IPCC SSP5-8.5	現状から気候変動施策が強化されず、現行政策が継続した場合のシナリオ	・すべてのシナリオの中で一番電化が促進しないものの、AI・通信関連需要により電力需要は現状の約1.1倍まで増加。 ・降雨量増大による災害リスクの上昇等、気温上昇に伴う物理リスクが大きい。 ・物理リスクによる事業影響を低減できるような電源・送配電設備のレジリエンス強化が課題。

2050年までの国内総エネルギー需要、電化率および電力需要の推移(当社想定)



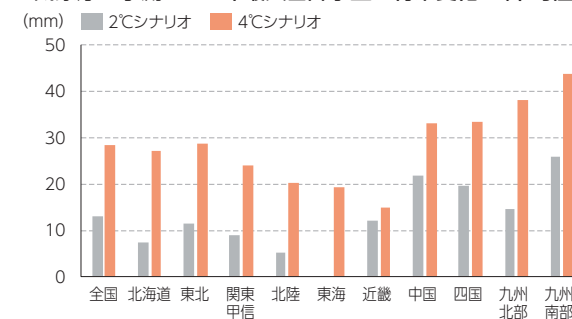
2023年度は資源エネルギー庁「令和5年度(2023年度) エネルギー需給実績」を参照

2050年における国内の電源別設備容量(当社想定)



※1:1.5℃シナリオではゼロカーボン化

気象庁の予測による年最大日降水量の将来変化※2(平均値)



文部科学省および気象庁「日本の気候変動2025」を基に当社作成

なお、東海地方2℃シナリオ予測結果は「日本の気候変動2025」に掲載されていない

※2:20世紀末と21世紀末との差

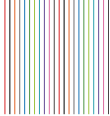
気候変動

気候変動に関するリスク・機会の特定と対策

ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーをめざす当社グループは、前ページの1.5℃シナリオ（2050年カーボンニュートラル達成）をメインシナリオに設定し、気候変動が当社グループに与える影響を評価するとともに、4℃シナリオについても同様の評価をおこないました。1.5℃シナリオにおける移行リスク・4℃シナリオにおける物理リスクを評価することにより、各シナリオのリスクを網羅できると考えております。また、分析結果については、「ゼロカーボンロードマップ」や当社グループ戦略へ適切に反映しています。

なお、以下のリスク・機会については、発生可能性が大きいと見込まれるものを評価対象としています。

	分類	リスクの内容	発現時期		影響度	財務関連情報	対応戦略
			短中期	長期			
1.5℃	政策	CO ₂ 排出に対する新たな環境規制の導入・強化による発電コストの上昇	○	○	大	[カーボンプライシングによる発電コストの増大] ●2030年度の発電に伴うCO ₂ 排出量を同年度当社Scope1,2排出目標相当とした場合、約51億円程度の費用増 ^{*1} [火力発電施設の座礁資産化] ●当社の設備構成に占める石炭火力比率…7%（2024年度実績）	[カーボンプライシングによる発電コストの増大] ●炭素価格を織り込んだ投資評価等の取組み（P.35参照） [火力発電施設の座礁資産化] ●CCUS、ゼロカーボン燃料の混焼／専焼の技術評価および導入を検討
		国のエネルギー政策が転換され、原子力発電の稼働が抑制	○	○	大	[発電コストの増大] ●原子力利用率が1%減少した場合、53億円程度の燃料費増加（2024年度実績）	●エネルギー・環境政策や規制動向の情報収集 ●審議会等の場を通じた当社グループの考え方の意見発信
	技術	分散型電源の導入が技術革新によって加速し、自家消費が拡大することで販売電力量が減少		○	大	[需要減に伴う売上高の減少] ●小売販売電力量が1%減少した場合、約229億円の売上減 ^{*2}	●お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションの提案・提供を通じて、当社の電気を選んでいただくことで、販売量を向上
		変動性再エネ導入拡大に伴う、電力需給の不安定化	○	○	大	[調整力確保費用の増大] ●調整力必要量が2024年度調整力確保量から1%増加した場合、約5.4億円の支出増（2024年度調整力確保費用542億円を基に試算）	●必要な調整力を中長期で確保し、短期の運用で活用できる仕組み、制度等への適切な対応 ●調整力必要量の削減に向けた取組み（再エネの出力予測精度の向上や運用の最適化等） ●系統安定化技術（同期調相機・系統用蓄電池等）の導入検討
	市場	脱炭素社会への対応遅れにより、お客さまニーズに応えられず、競争力が低下	○	○	大	[競争力低下に伴う売上高の減少] ●小売販売電力量が1%減少した場合、約229億円の売上減 ^{*2} ●ソリューションサービスの売上減 ●小売販売ガス量が1%減少した場合、約22億円の売上減 ^{*3}	●社会やお客さまニーズの多様化を踏まえた販売戦略の策定と実行（「再エネECOプラン」の販売、ゼロカーボンパッケージの提供等） ●新技術分野に関する当社のプレゼンス維持（国内外） ●e-メタン調達等の検討
		競合他社の価格競争力に追従できず、再エネ開発が減速	○	○	大	[開発目標の達成度] ●2040年までに国内新規開発500kW、累計開発900kW規模	●エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制の強化 ●立地地域の課題解決等につながる電源開発の推進 ●排他的経済水域への開発エリア拡大を見据えた、浮体式洋上風力実証等への参画を通じた知見獲得
4℃	移行リスク	脱炭素社会への対応遅れにより、当社評価が低下し、資金調達コストが増加	○	○	中	[追加費用の発生] ●トランジション・リンク・ボンド/ローンの特性:約2億円 （2024年度社債・長期借入金調達実績約4,200億円のうち半分の規模を仮にリンク型で調達し、0.10%を負担する場合）	●当社グループ事業環境の変化に関する把握・評価 ●当社グループの気候変動対策に関する適切な情報開示
	物理リスク	急性 異常気象激甚化	○	○	大	[発電・送配電設備等の復旧および対策費用等の増加] ●2018年台風21号の被害に伴う損失額:約128億円 ●4℃上昇時には降雨量が約1.3倍 ^{*4} になると仮定し、追加的な対応をしない場合の損失額は約166億円と推定 [積地や航路における異常気象に伴う燃料供給支障] ●全日本原油CIF価格が1\$/b上昇した場合の影響額:11億円 ^{*5}	[発電・送配電設備等の復旧および対策費用等の増加] ●激甚化傾向にある自然災害に対する迅速復旧に向けた防災訓練の実施や自治体・高速道路会社等との協定締結 ●災害時の被害最小化に向けて、送配電系統等設備のレジリエンス強化 ●災害復旧費用は、制度等に適切に対応することで、収入を確保 [積地や航路における異常気象に伴う燃料供給支障] ●積地の分散化および余裕を持った配船計画、一定の気象リスクを考慮した在庫運用
		慢性 降水量の変化による、水力発電の稼働率の低下	○	○	小	[発電コストの増大] ●出水率1%当たりの費用への影響額:15億円（2024年度実績）	●水力発電所の運転実績に応じた最適な運用方法への見直し ●効率的・安定的な設備運用



気候変動



		分類	機会の内容	発現時期		影響度	財務関連情報	対応戦略
				短中期	長期			
1.5℃	機会	エネルギー源	脱炭素電源として原子力発電の優位性向上	○	○	大	【発電戦略の進展】 ●リプレース等の実現による収益増	●原子力7基の安全・安定運転の継続 ●事業環境整備を踏まえたリプレース計画等の検討
		製品およびサービス	分散型電源等の技術革新により、電気の利用形態が多様化し、新たなビジネス機会が拡大		○	小	【新たなビジネスチャンス】 ●新サービスの拡充による収益増 【当社グループ事業への活用】 ●分散型電源等の技術革新を活用した費用低減	【新たなビジネスチャンス】 ●クラウド型制御システム「SenaSon」を搭載した太陽光オンサイトPPAや系統蓄電池といった分散型エネルギーソリューション、およびエネルギーマネジメントサービスを組み合わせた販売の展開・拡大 ●2023年4月に分散型リソースの市場運用を担うE-Flow合同会社を設立し、VPP・系統用蓄電池・再エネアグリ事業を推進 ●2024年12月に当社初かつ日本最大級(当社調べ)の蓄電所として、紀の川蓄電所の運転を開始 【当社グループ事業への活用】 ●送配電系統における系統運用や需給運用のためのDER調整力(フレキシビリティ)活用の技術実証を実施
		市場	再エネ市場拡大による開発機会の増加	○	○	大	【開発目標の達成度】 ●2040年までに国内新規開発500万kW、累計開発900万kW規模	●エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制の強化 ●立地地域の課題解決等につながる電源開発の推進 ●排他的経済水域への開発エリア拡大を見据えた、浮体式洋上風力実証等への参画を通じた知見獲得
			脱炭素社会への移行と関連技術の進展により、新たな収益機会が創出	○	○	大	【当社グループ事業への活用】 ●新規事業、水素事業等による新たな収益機会拡大	●ゼロカーボンをはじめとした社会やお客さまニーズの多様化を踏まえ、エネルギーを中心としたサービスの開発・提供を実施 ●水素サプライチェーン構築に向け、事業化について検討を実施 ●2024年3月に蓄電池を需給調整市場等の各種電力市場で活用をめざすアグリゲーター事業者に監視制御システム(K-LIBRA)を提供する事業を開始 ●ZEB ^{*6} コンサルによるお客さまの建物建設や運用時の省コスト・脱炭素化支援
			電化の拡大による電力需要の増加	○	○	大	【需要増に伴う売上高の増加】 ●小売販売電力量が1%増加した場合、約229億円の売上増 ^{*2}	●家庭向けの、一定量までの電気料金と住宅設備のリース料金をパッケージにしたサービスや、法人向けのユーティリティサービスやEVパッケージサービス、EV充電サービス等のソリューションサービスを組合せることにより販売電力量・売上高を拡大
4℃		レジリエンス	レジリエントな事業基盤の強化によりお客さまや社会のみなさまから賜る信頼	○	○	小	—	●激甚化傾向にある自然災害に対する迅速復旧に向けた防災訓練の実施や自治体・高速道路会社等との協定締結 ●HPやアプリ、SNS等により、停電や復旧状況を的確に情報発信

リスク・機会の内容:将来の事業環境の変化や不確実性のうち主要事業である電力事業において、系統電力の市場規模や新規投資判断・既存アセット等へ影響を与える約30項目を抽出し、当社のマテリアリティや各業務執行部門が選定したリスク項目等との整合を確認のうえ、特にインパクトが大きい項目を特定し、TCFD提言の分類を参考に、サステナビリティ推進会議での議論を経て設定。

発現時期:短中期:～2030年、長期:～2050年と定義。

影響度:事業ごとの実態・特性を見極めつつ評価。(評価軸の例 影響度:小は500億円未満、中は500億円以上1,500億円未満、大は1,500億円以上)

なお、本評価は確定的なものではなく、国の政策やエネルギー情勢等の外部環境変化により変動する可能性がある。

※1:炭素価格は炭素賦課金の制度設計を踏まえ363円/t-CO₂として想定。有償オークション等の制度設計も踏まえ、炭素価格は2049年に向け通増していく想定。

※2:2024年度当社電灯電力収入22,894億円から試算。 ※3:2024年度当社ガス収入2,243億円から試算。 ※4:国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言改訂版」を参照。

※5:積地や航路における異常気象が各地で発生し、供給量が落ち込む等により石油価格が上昇した場合。 ※6:Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざす建物。

気候変動



2050年に向けた移行計画

当社は、中長期的に電力需要増加が見込まれる中で、再生可能エネルギーの主力電源化、原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用等の選択肢を考慮しつつ、責任あるエネルギー事業者として、経済性を確保しながら、安定供給と脱炭素化の両立に向けた取組みを進めてまいります。

関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050・ゼロカーボンロードマップ

当社グループは、2021年2月、持続可能な社会の実現に向け、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとする「ゼロカーボンビジョン2050」を定め、その実現に向けた道筋を目標と共に「ゼロカーボンロードマップ」でお示ししています(2022年3月策定、2024年4月改定)。「ゼロカーボンロードマップ」に基づいた戦略を展開し、「お客さまや社会の皆さまとともに取り組むこと」と、再エネ、原子力、ゼロカーボン火力等の「関西電力グループ自ら取り組むこと」を着実に実施することで、当社グループ事業は、いずれのシナリオにおいても、レジリエンスを確保できると評価しています。

ゼロカーボンロードマップ達成に向けた至近の取組み

ゼロカーボンビジョン2050 [WEB](#)

ゼロカーボンロードマップ [WEB](#)

お客さまや社会の
取り組みについて

社会全体のCO₂排出量削減に向けた取組み

- ・環境省による昼の余剰電力を有効活用する実証事業への参画を通じた、低圧分野のお客さま向けデマンドレスポンスの実証の実施
- ・電力需給の安定化や再生可能エネルギーの導入加速への貢献をめざし、オリックスと協業で紀の川蓄電所の運転を開始
- ・学校法人早稲田大学とカーボンニュートラルの実現等に関する包括連携協定を締結
- ・紀の川蓄電所の運用実績やVPP事業で得た知見を活かし、北海道札幌市における蓄電所事業や大阪府泉南郡岬町における蓄電所事業へ参画
- ・蓄電池の「開発」から「運営」までを包括的にサポートするワンストップソリューションサービス「カン・denchi」の提供を開始

再生可能エネルギーの取組み

- ・国内の太陽光発電事業を投資対象とするファンドの設立
- ・山形県遊佐町沖における洋上風力発電事業に係る事業者の選定

原子力の取組み

- ・原子力発電所7基すべてのプラントによる安全・安定運転の継続
- ・原子力の電気を活用して製造されたCO₂フリー水素を、原子力発電所等で利用
- ・プラントメーカー等と協力し、革新軽水炉「SRZ-1200」の基本設計を検討中
- ・美浜発電所後継機の自主的な現地調査の実施に向けた対応および現地調査計画を公表

ゼロカーボン火力・CCUSの取組み

- ・CO₂船舶輸送に関する技術開発および実証試験への参画
- ・令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する業務の受託
- ・姫路第二発電所におけるCO₂分離・回収技術に関する試験設備の竣工および実証試験開始

水素等の調達・販売に向けた取組み

- ・兵庫県播磨・神戸地域での水素サプライチェーン構築に向けた調査を実施
- ・姫路地区を起点としたグリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた調査の開始
- ・関西電力と商船三井による液化水素運搬船の共同検討に関する覚書の締結
- ・姫路第二発電所での水素混焼発電実証開始/同実証混焼率30%の達成

関西電力グループ
自ら取り組むこと

電源戦略

再生可能エネルギー

開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し積極果敢に再生可能エネルギーの新規開発に取り組んでまいります。

2040年までに国内で1兆円規模の投資をおこない新規開発500万kW、累計開発900万kW規模をめざすとともに、2050年に向けてさらなる開発に挑み続けます。

原子力

原子力7基運転を継続し、安全・安定運転の実績を一つひとつ積み重ねるとともに、原子力のリプレース等についても、引き続き、検討を進めてまいります。

火力発電

火力発電は、再エネの出力変動への対応等再エネ導入量拡大や系統の安定維持に重要な電源であり、特に、LNG火力はトランジションの選択肢として柔軟性が高く、足元の電力需要増加への対応として必要と考えています。足元では、南港発電所1-3号機等の設備更新を進めていき、将来的には、水素等のゼロカーボン燃料の活用やCCUS技術の導入等、ゼロカーボン化を進めます。また、姫路第一発電所についても、設備更新の検討を開始しており、環境影響評価法に基づき計画段階環境配慮書等を経済産業大臣に提出する等の事業性評価を進めています。

当社が保有する石炭火力発電所である、舞鶴発電所に関して、現時点では安定供給の観点で活用を続けながら、そのゼロカーボン化に向けて検討しています。将来の電力需要や国の政策動向等を踏まえて適切に対応していくとともに、今後の技術動向も考慮しながら、低炭素・ゼロカーボン燃料への転換やCCUS技術の導入等、さまざまな選択肢を踏まえ、現実的に最適な施策の検討を進めてまいります。なお、国内外の石炭火力については今後新規計画をおこなわないこととしています。

気候変動



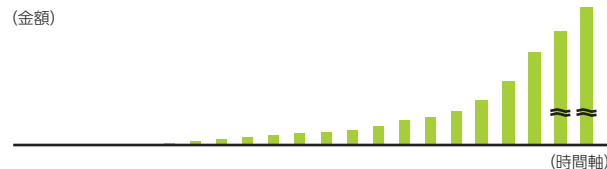
投資評価

GX推進法においては、政府がGX分野への先行投資を支援するにあたり、GX経済移行債を発行することになっており、その償還財源として、2028年度から化石燃料賦課金を導入すること、および2033年度から有償オークションを排出量取引で導入することが示されています。有償オークションについては、発電事業者に対して、二酸化炭素の排出枠の一部を有償で割り当て、その量に応じた特定事業者負担金を徴収するものとされています。

また、2025年5月に改正GX推進法が成立し、2026年度から排出量取引制度が本格稼働するため、カーボンプライシングの制度設計の動向の注視が必要と認識しています。

当社は、こうしたカーボンプライシングの制度導入も見据え、長期的視野での設備投資を評価する際に、制度を踏まえた収入・費用を想定して投資評価をおこなう取組みをおこなっています。これにより、気候変動への対応の観点も踏まえて総合的に収益性を判断しています。また、将来の電源構成検討においても炭素価格を考慮しています。引き続き、状況に応じた炭素価格の見直しをおこないながら、低炭素投資を促進してまいります。

将来的な炭素価格イメージ



GHG 排出量削減計画

当社は、原子力発電の安全最優先を前提とした最大限の活用、再生可能エネルギーの新規開発による導入拡大等の取組みにより、2030年までにScope3も含めたGHG排出量を50%削減することをめざします。また、2050年までの長期的な時間軸では、以下の方針で削減計画を検討してまいります。

<Scope1,2>

2050年にかけては当社が発電するすべての電気のゼロカーボン化、グループ会社も含めた全社大での脱炭素化推進といったさらなる取組みにより排出量を100%削減することをめざします。

<Scope3>

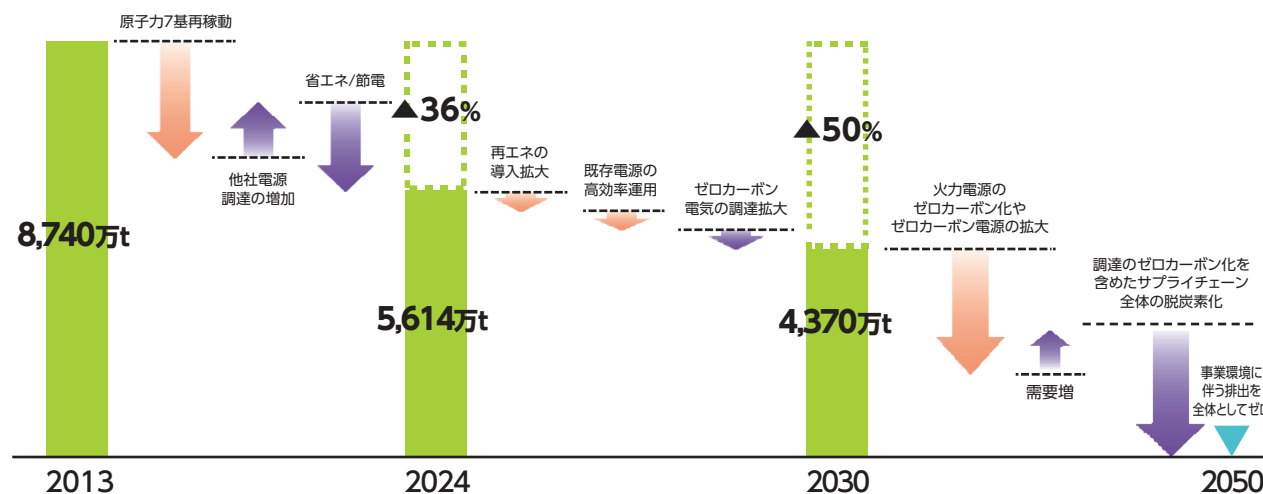
お客さまにお届けする電気の調達について工夫を進め

てまいります。他社からの電気の調達に関しては、契約先との連携を図ること等により、2050年ゼロカーボンに向けた最適な施策を検討してまいります。

またお客さまにお届けするCO₂排出係数においては、トップランナー水準をめざしてまいります。

また、Scope3にはガス事業に伴うお客さまの排出量も含まれており、課題の一つとして認識しております。お客さまの環境ニーズの高まりにお応えするべく、足元では重油等からLNGへの燃料転換活動の強化、CO₂のオフセット提案をおこなうとともに、ガス業界全体の脱炭素化の取組みを踏まえ、2030年以降のe-メタンの導入についても検討を進めてまいります。こうした取組みを通じて、サプライチェーン全体の排出量削減を推進することで目標の達成をめざします。

2050年ゼロカーボンに向けた主な取組みと削減イメージ



気候変動

外部への働きかけ

エネルギー事業を取り巻く環境は、中東情勢の緊迫化や米国の政策変動、国内インフレや労働力不足等により、一層不透明さを増しています。加えて、電化の進展や生成AIの普及拡大等に伴うデータセンター等の増加により、国内の電力需要は増加していくと見込まれます。当社は、安定供給を維持しながら脱炭素化を進めるべく、これら国内外における情勢の調査により、あらかじめ適切に情報収集し、当社経営に対する影響評価をおこなうとともに、あるべき姿の実現に向けて、積極的に外部への意見発信をおこなってまいります。

また、お客さまや社会の皆さまのCO₂排出量(Scope4)についても、電化の推奨、ソリューションの提供等、削減に向けた取組みを強化してまいります。

国際事業の考え方

当社グループは「ゼロカーボンビジョン2050」の中で、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとすることを掲げており、海外事業についても2050年までにはCO₂排出ゼロとする方針です。海外エネルギー事業においては再エネIPPや系統安定化に資する送配電事業、水素や蓄電池等のゼロカーボン化に貢献する案件を中心とする新規投資計画を立てております。また、火力IPPへの投資について、新たな石炭火力発電所の開発はしません。石炭火力以外については、各国の脱炭素政策に合致しエネルギートランジションに貢献する案件に限定して投資する方針です。

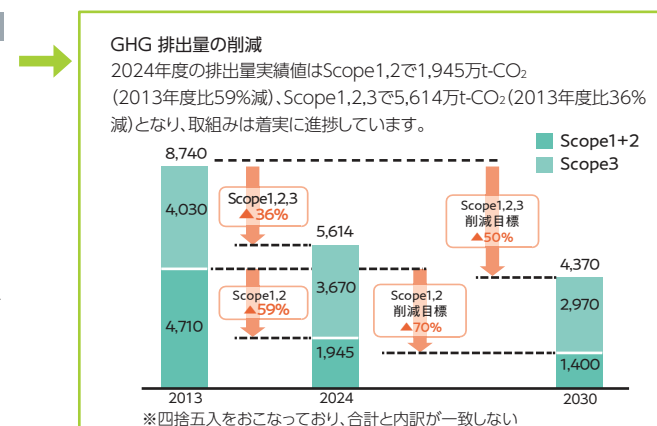
投資済み案件についても、各国の安定供給への貢献やNDC等案件ごとの事情に応じて、各案件の関係者と協調しつつ適切に対応してまいります。

4. 指標と目標

「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、当社グループは「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、中間地点とした2030年度の目標を設定しています。加えて、当社グループは2024年度より、ゼロカーボン関係の取組み状況をKPIとして設定し、目標達成に向けて、進捗の管理を実施しています。また、従来設定していた2025年度に発電によるCO₂排出量を2013年度比で半減する目標は、原子力7基の再稼働実現等により、2年前倒しで達成したことから、2024年4月の「ゼロカーボンロードマップ」改定にあたり、新たにチャレンジングな温室効果ガス(GHG)削減目標を設定しています。

当社グループは、「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向け、引き続きあらゆるステークホルダーの皆さまと力を合わせて社会全体のゼロカーボン化に取り組んでいきます。

		目標	実績
GHG排出量*	Scope1,2 (2013年度比)	2025年度 55%削減	2024年度 59%削減
		2030年度 70%削減	
	Scope1,2,3 (2013年度比)	2030年度 50%削減	2024年度 36%削減
削減貢献量 (社会全体のCO ₂ 排出量削減)	Scope4	2030年度 700万t以上	2024年度 283万t
お客さまにお届けする 電気のCO ₂ 排出係数		トップランナー 水準	2024年度 0.396kg- CO ₂ /kW
その他	再エネ国内新規開発	2040年までに 500kW	2024年度末現在 約40kW (運転開始済み案件)
	社有車電動化率	2030年度 100%	2024年度末現在 26%



削減貢献量(社会全体のCO₂排出量削減)

GHGプロトコルで規定されるScope1,2,3とは別に、従来設定していた「お客さまや社会の皆さまのCO₂排出量を700万t以上削減」する目標について、Scope4(削減貢献量)目標として位置づけを再設定しました。2024年度実績は283万tとなり、引き続き、目標達成に向けて、お客さまや社会の皆さまのCO₂排出量削減に貢献する取組みを加速させていただきます。

<具体的なCO₂排出量削減の取組み>

- 電化推進による化石燃料利用の削減
- ゼロカーボンパッケージ(おまかSave-Air、太陽光オンサイトサービス等)の提供によるCO₂排出量削減
- CO₂フリーの電気料金メニュー活用によるオフセット 等

※算定対象は当社および関西電力送配電(株)、(株)関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)、(株)オペページ

Integrated Report 2025

気候変動

SDGsファイナンス

当社は、SDGsファイナンスの活用により、「ゼロカーボンビジョン2050」で掲げる取組みをさらに推し進め、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、持続可能な社会の実現に向け取り組んでまいります。

2022年4月には当社初となるグリーンボンドを発行し、その後ゼロカーボン社会に向けた取組みを一層推進し、さらなる資金調達が多様化を図るため、「関西電力株式会社グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を2024年3月に策定し、同年6月に更改しました。そのうえで2024年7月には当社初となるトランジション・ボンドを発行いたしました。

今後も、ゼロカーボン社会に向けた取組みを一層推進し、資金調達が多様化を図るため、「関西電力株式会社グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」に基づき、SDGsファイナンスを活用してまいります。

グリーンボンド及びトランジション・ボンド過去発行実績(直近3年)

発行年度	発行合計金額	回号	種類	発行日	年限	発行金額	利率	資金使途
2022年度	550億円	第547回債	グリーンボンド	2022年4月14日	5年	300億円	0.330%	・再生可能エネルギー事業(水力・風力・太陽光)の開発、建設、運営、改修 ・水素関連の調査や実証等 ・創エネ・蓄エネの推進に関する事業
		第548回債	グリーンボンド	2022年4月14日	10年	250億円	0.574%	
2023年度	400億円	第556回債	グリーンボンド	2023年7月20日	10年	200億円	0.900%	
		第558回債	グリーンボンド	2023年9月7日	10年	200億円	1.073%	
2024年度	450億円	第569回債	トランジション・ボンド	2024年7月11日	5年	300億円	0.888%	・原子力事業 (新規制基準適合のための安全対策工事(再稼働への対応)、安全・安定運転の維持に必要な設備機器の点検・修理や、さらなる安全性の向上に向けた設備更新等) ・ゼロカーボン火力事業 (既設発電所の高効率化に向けた設備更新、ゼロカーボン燃料やCCUSの導入に向けた調査・研究開発・実証事業等) ・送配電事業 (高経年化する送配電設備の更新、安定供給に向けた送配電網のレジリエンス強化や分散化、デジタル化をはじめとする送配電網の運用高度化等)
		第570回債	トランジション・ボンド	2024年7月11日	10年	150億円	1.560%	

過去の発行実績の詳細やインパクトレポーティング等は以下 WEB サイトをご覧ください。

関西電力 SDGs ファイナンス [WEB](#)

生物多様性



当社グループは、インフラ事業を軸としてさまざまな事業を実施しており、サプライチェーン全体において自然との接点を有しているため、さまざまなかたちで自然環境・生態系から恵みを受けると同時に、影響を与えている密接な関係にあります。そこで、2025年4月に「関西電力グループにおける生物多様性の取組みに関する基本方針」を制定しました。今後も、当社グループは、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで、事業の持続性を追求し、ステークホルダーのみなさまから信頼される企業になります。

0.はじめに

「関西電力グループにおける生物多様性の取組みに関する基本方針」は以下のとおりです。

関西電力グループにおける生物多様性の取組みに関する基本方針

(1)ありたい姿

関西電力グループは、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで、事業持続性を追求し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業になる。

(2)取組内容

【事業の持続性確保】

各部門が生物多様性への依存と影響に関して事業活動に与えるリスクを特定し、事業の持続性の確保に資する取組みを実施する。

【機会の創出】

自社事業やアセット等を活用し、生物多様性の向上と事業継続(ビジネス)を両立した取組みの拡大・創出をおこなう。

【積極的な開示】

生物多様性の取組みについて積極的な開示をおこなう。

1.ガバナンス

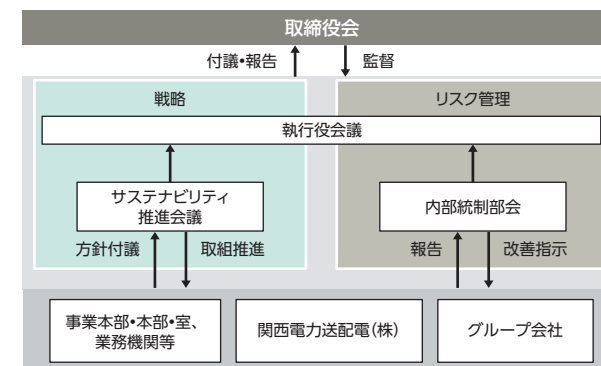
自然資本に係るリスクを経営上の重要課題として認識し、取締役会による監督のもと、執行役が各取組みを推進する体制を整えています。具体的には右記の各会議体にて自然資本に係るリスク・機会・戦略等に関する審議をおこない、必要に応じて、各業務執行箇所に対して、助言・指導をおこなっています。

取締役会は自然資本への対応に関する中長期的な経営方針に関する決定をおこなうととも

に、各会議体の評価・管理結果について、適宜報告をうけ、その進捗・対応状況を監督しています。

サステナビリティ推進会議は社長を議長とし、生物多様性に関する事項を含む当社グループ全体のサステナビリティに関するリスク・機会等を含む総合的方策の策定や、実践状況の確認をおこなっています。

内部統制部会はコンプライアンス推進本部長(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を主査とし、サステナビリティ関連を含む重要リスク項目の抽出、その管理状況の把握・評価をおこなっています。リスク評価結果については、定期的に取り締役員会まで報告し、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善をおこなっています。



2.リスクとインパクトの管理

当社グループは、リスク対策を実効的かつ適切におこなっていく観点から、経営層で議論を重ね、当社グループの事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目を抽出し、その管理状況を全社的視点から把握・評価しています。

自然資本に関連したリスクは、当社にとってのリスク項目の一つと認識しており、内部統制部会において、俯瞰的にリスク管理状況を把握・管理しています。

また、環境法令や自治体との協定等を遵守することによって、生物多様性への影響を及ぼさないように管理しています。

生物多様性



3.戦略

分析の考え方

国内の発電所および海外の燃料調達先を分析対象として、TNFD提言で推奨されている視点^{*1}に基づき、自然との接点を確認しました。具体的には国内の発電所として火力、原子力、水力、太陽光、バイオマス、風力の発電所計178拠点、燃料調達先として石炭、LNG、ウランを対象として分析しました。

分析における対象施設

		拠点数	出力			拠点数	対象割合 ^{*4}
発電所	火力	8 ^{*2}	13,001,000 kW	燃料 調達	石炭	—	100%
	原子力	3	6,578,000 kW		LNG	—	63%
	水力	154(うち子会社2拠点)	8,259,534 kW		ウラン	1 ^{*3}	—
	太陽光	10 (うち子会社7拠点)	48,195 kW				
	バイオマス	1(子会社)	約75,000 kW				
	風力	2(子会社)	18,000 kW				

自然との接点

発電所・燃料調達先と自然との接点の分析では、①生物多様性にとって重要な地域、②物理的水リスクが高い地域の視点で分析をおこないました。

①生物多様性にとって重要な地域

生物多様性にとって重要な地域とは、自然公園やKBA^{*5}等の重要な生態系のある地域のことです。生物多様性にとって重要な地域との重なりが確認された拠点数は、次の表のとおりです。複数の発電所との重なりが確認された地域としては、中部山岳国立公園や琵琶湖国定公園等が確認されました。

※1:Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備)の4つのステップのこと。

※2:2025年3月31日現在。2024年度に稼働していた南港発電所を含みます。

※3:ウランの調達先地域は複数存在しますが、今回は分析可能な拠点を対象としました。

※4:すべての調達先のうち、分析対象とした調達先を割合で示しています。

※5:Key Biodiversity Areaの略で、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域のこと。

分析対象となる発電所と①生物多様性にとって重要な地域の重なり

確認した 自然保護区等		重なりが確認された拠点の数					
		発電所					
		火力 (8施設)	原子力 (3施設)	水力 (154施設)	太陽光 (10施設)	バイオマス (1施設)	風力 (2施設)
自然公園	国立公園	0	0	9	0	0	0
	国定公園	1	3	12	0	0	0
	都道府県立 自然公園	0	0	7	0	0	0
自然環境保全地域 (原生・国指定・都道府県指定)		0	0	0	0	0	0
鳥獣 保護区	国指定	0	0	5	0	0	0
	都道府県指定	0	1	23	1	0	0
ラムサール条約湿地		0	0	0	0	0	0
KBA		0	0	25	0	0	0

なお、当社グループは事業に密接に関係している生物多様性の重要性を認識し、発電所建設にあたっては環境アセスメントを実施し、動植物や生態系への影響を最小限に抑えるとともに、地域の特性に応じた生物多様性の保全に取り組んでいます。

②物理的水リスクが高い地域

水の枯渇リスクの高い地域は水リスク分析ツール「Aqueduct」上で水ストレスを確認しました。

Aqueduct上で水ストレスの指標を確認した結果、発電所および燃料調達地域について、評価が高いものはありませんでした。

TNFDに関する詳細については以下 WEB サイトをご覧ください。

TNFD レポート [WEB](#)

生物多様性



自然資本への依存・影響

当社グループの直接操業拠点と燃料調達先を分析対象として、TNFDが推奨する事業ごとの自然への依存・影響を評価する世界共通のツールである「ENCORE^{※1}」を参考に、当社グループの設備・運用実態を考慮して事業活動と自然との依存・影響を整理しました。そのうえで、特に依存・影響が高い項目について、具体的なリスクを整理しました。

シナリオ分析

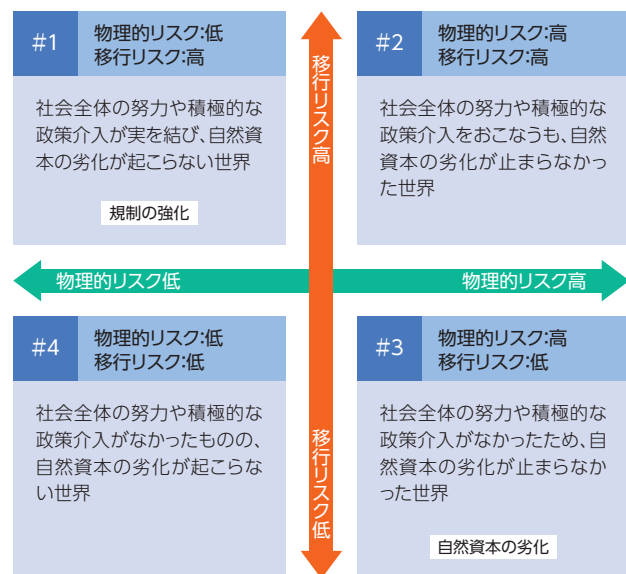
自然資本への依存・影響で整理したリスクの中でも特に大きいリスクを対象とし、「規制の強化(移行リスクが高い)シナリオ#1」と、「自然資本の劣化(物理的リスクが高い)シナリオ#3」の二つのシナリオについてシナリオ分析を実施しました。

「規制の強化(移行リスクが高い)シナリオ#1」は、2050年に自然関連の規制等が進み、国内や燃料採掘国における環境規制の強化が進むと設定しました。「自然資本の劣化(物理的リスクが高い)シナリオ#3」は、2050年に自然資本の劣化が進み、異常気象の発生頻度が高くなり、猛暑日、洪水、土砂災害の激甚化が進むと設定しました。

なお、時間軸について、移行リスクでは、現状提出されている法案等がないことから、短期では新法規令等を想定せず、中期では一部、長期では包括的な法令整備がおこなわれると想定しました。

※1: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposureの略。事業プロセスにおける自然への依存と影響の関係を把握するためのグローバルデータに基づく評価ツール。

シナリオ分析の4象限マトリクス



シナリオごとの物理的リスクおよび移行リスクの想定

リスク	期間 ^{※2}			シナリオ#1	シナリオ#3
	短	中	長		
物理的リスク	小	中	大	●(異常気象)10年に1度発生する大雨の発生確率が1.15倍(SSP1-1.9) ●(猛暑日)近畿地方では、2076～2095年平均猛暑日が5.6日(±3.4)増加(RCP2.6) ●(洪水)淀川では、再現期間100年に対応する洪水流量が1.2倍超～1.3倍(RCP2.6) ●(土砂災害)現在気候再現実験(1980～1999年)と比較した場合、将来気候実験(2076～2095年)は約1.3倍に増加(RCP2.6)	●(異常気象)10年に1度発生する大雨の発生確率が1.49倍(SSP5-8.5) ●(猛暑日)近畿地方では、2076～2095年平均猛暑日が28.6日(±7.7)増加(RCP8.5) ●(洪水)淀川では、100年に一度の洪水の発生確率が1.3倍超～1.4倍(RCP8.5) ●(土砂災害)1980～1999年と比較した場合、2076～2095年は約1.8倍～約2.6倍に増加(RCP8.5)
移行リスク	—	小	中	●自然関連の規制が進み、太陽光発電の敷地境界周辺に植栽を施す、又は周辺部の森林を残す等の規制が進む ●燃料においては、採掘国における環境規制の強化が進む	— (シナリオ#3では環境規制の強化等は想定しない)

※2:各期間(短・中・長)におけるリスク発生との関連性の大きさ

生物多様性

シナリオ分析におけるリスクと対応策の概要

自然資本への依存・影響の評価を踏まえ、物理的および移行リスクにおける各発電事業および送配電事業のリスク概要とその対策について整理し、その一例が以下の表のとおりになります。

物理的リスクでは、豪雨回数の増加や暴風雨等による設備の損傷を想定し、対応策として水力発電事業では発電所護岸の嵩上げや水密扉の設置等、送配電事業では強風への設計対応や強度不足となる場合の改修等をおこなっています。また、渇水による発電量の低下を想定し、水力発電事業では発電時間・発電量の調整による経済運用をおこなっています。

移行リスクでは、脱炭素化の潮流が加速し、CO₂削減対策をしていない火力発電が淘汰されることを想定し、火力発電事業では水素混焼等のゼロカーボンに資する技術の早期適用検討等をおこなっています。

主なリスクに対する対応策の例

区分	発電等区分	リスク概要	財務影響	対応策
物理的 リスク	水力	●豪雨回数の増加による損傷設備の増加	○	●発電所護岸の嵩上げ、水密扉の設置等
		●渇水による水力発電量の低下	○	●水力発電の発電時間・発電量の調整による経済運用
	太陽光	●風水害の激甚化による発電設備の損傷	△	●法令等に基づく確実な施工・管理
	バイオマス	●降雨パターンの変化によるバイオマス燃料材料の高騰	△	●調達先多様化と長期契約による安定的な燃料調達
移行 リスク	送配電	●洪水・暴風雨・土砂災害による損傷設備の増加	○	●建物水密化や嵩上げ等の浸水対策 ●強風への設計対応や強度不足となる場合の改修
	火力	●脱炭素化の潮流が加速し、CO ₂ 削減対策をしていない火力発電が淘汰される	◎※1	●水素混焼等のゼロカーボンに資する技術の早期適用検討 ●政策支援の積極的活用
	バイオマス	●廃棄物処理に関する規制の強化による処理コストの増加	△	●複数の最終処分場の確保

凡例: △:20億円未満、○:20億円以上200億円未満、◎:200億円以上

※1:1,500億円以上と想定(TCFDのシナリオ分析と同様)

当社グループのリスクへの対応

当社グループは、今回確認した自然保護区等を生物多様性にとって重要な地域と認識し、事業活動において関連法令を遵守するとともに、リスクの発生頻度や影響の度合いを考慮した優先順位を設定したリスク管理をおこなっています。あわせて、自然資本保全への取組みにより、地域や社会の皆さまに貢献してまいります。



4.測定指標とターゲット

指標

TNFD提言で開示が推奨されているコアグローバル指標を参照した指標は以下のとおりです。

項目	指標	測定指標		単位	2024年度実績	
気候変動	GHG 排出量※2	Scope1		万t-CO ₂ eq	1,944.7	
		Scope2		万t-CO ₂ eq	0.2	
		Scope3		万t-CO ₂ eq	3,669.5	
陸上／淡水／ 海洋の利用変化	総空間 フットプリント※3	組織の管理下にある総表面積		千m ²	138,367	
汚染／汚染除去	排水※4	排水量		万m ³	358	
	廃棄物の 発生・処理※3	発生量	有害廃棄物		千t	16
			非有害廃棄物		千t	464
		廃棄量	有害 廃棄物	埋立て	千t	1
				リサイクル	千t	16
			非有害 廃棄物	埋立て	千t	1
				リサイクル	千t	463
	大気汚染物質 (非GHG)※4	窒素酸化物(NOx)		t	3,402	
		硫黄酸化物(SOx)		t	1,638	
資源の 使用／補充	高リスクの 天然資源の量※4	石炭		千t	2,947	
		重油		ML	126	
		原油		ML	11	
		LNG		千t	4,096	

目標

当社として独自に設定している自然関連の目標は以下のとおりです。

項目	目標	2024年度実績
GHG 排出量※2	Scope1,2 2025年度 55% 削減(2013年度比)	Scope1,2 59%削減
	2030年度 70% 削減(2013年度比)	
	Scope1,2,3 2030年度 50% 削減(2013年度比)	Scope1,2,3 36%削減
廃棄物の発生と処理※3	産廃リサイクル率の維持:99.5%	99.6%
窒素酸化物(NOx) 硫黄酸化物(SOx)※4	排出量・各発電所の協定値の遵守	一時的なSOx値超過※5以外協定値超過なし

※2:算定対象は当社および関西電力送配電(株)、(株)関電エネルギーソリューション、関電不動産開発(株)、(株)オペレーティング。

※3:算定対象は当社および関西電力送配電(株)。

※4:算定対象は当社のみ。

※5:2024年5月8日 舞鶴発電所1号機脱硫装置損傷のため。

生物多様性



5. 自然資本保全への取組み

当社グループは、関西電力グループ環境方針に基づき、従来から環境とのかかわりが深い事業者として、自然資本の重要性を認識し、生物多様性の保全に取り組んできました。電力設備に付随した緑地、水域等の自然資本を国内各地に有しており、自然資本の保全と利活用を推進することで、地域や社会への貢献、事業機会の拡大につなげてまいります。ここでは、特徴的な事例の一部を紹介します。

水源涵養林における環境保全活動

当社グループが所有する緑地や水域等は、多様な生態系を有しております。岐阜県神通川水系の支流付近にある約2,300haの水源涵養林について、地域と一体となった枝打や間伐等の保全・整備活動を毎年実施してきました。これにより、安定した水力発電による事業の持続性の確保と環境保全による地域貢献を両立しています。2025年9月には自然共生サイト※に登録され、今後も生物多様性の向上に資する取組みを推進してまいります。

※:自然共生サイト:環境省により認定される、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域。



岐阜県にある水源涵養林

コウノトリの保護と電力の安全・安定供給

関西電力送配電(株)では、放鳥されている国の特別天然記念物のコウノトリが電柱や鉄塔等に営巣して停電やコウノトリの感電が危惧されるため、細かに巡回し、自治体と連携して巣の移設や電柱等への接近阻止対策をおこない、コウノトリの保護と電力の安全・安定供給を両立させています。

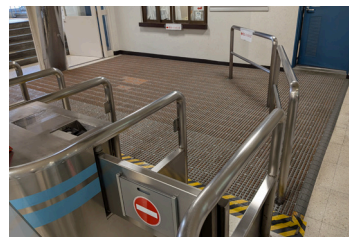


電柱の状況を確認する様子

黒部ダム周辺の取組み

●ダムの入口、扇沢駅での在来種保護の取組み

年間90万人が利用する扇沢駅の改札口と駅のホームの間には、外来種の種子等が観光客の靴底から持ち込まれないよう、種子除去マットを敷設して侵入を防ぎ、貴重な生態系を保全しています。



扇沢駅の改札口に設置している種子除去マット

●関電不動産開発(株)による取組み

関電不動産開発(株)は、2025年5月に「関電不動産開発 くらよんの森」プロジェクトを開始し、地元行政である大町市立会いのもと、地元森林組合、NPO法人と森林整備協定を締結し、「森林の保全・再生を通して持続可能な未来を実現する」ことを目的に、官民協働体制での森づくりを推進しています。また、分譲マンション「シエリア」における独自の生物多様性保全基準「シエリアLink Greensプロジェクト」を定めています。



関電不動産開発(株) くらよんの森

●未利用木材資源の循環

(株)かんでんエルファームでは、黒部ダム等の流木をガーデンニング堆肥原料(腐葉土)、ノベルティ商品やバイオマス発電資材として再生することで、サーキュラーエコノミーの実現をめざしています。

ゼロカーボンへの挑戦EX

脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します。

原子力

安全・安定運転を大前提とした7基体制の継続

2004年8月9日、当社は美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、「安全を第一とした原子力事業の運営に係る品質方針」を制定し、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、安全最優先で7基のプラントを運転しています。また、毎年8月9日を「安全の誓いの日」と定め、全役員・従業員が黙祷を捧げ、事故の教訓を風化させることなく、安全最優先の事業運営を図る安全文化醸成活動に取り組んでいます。

加えて、東京電力福島第一原子力発電所事故をうけ、当社の原子力安全についての理念を明文化した「原子力発電の安全性向上への決意」を最上位の社内規程である社達として、2014年8月に制定しました。この社達は、すべての役員、従業員が原子力発電の特性とリスクを十分認識し、事故の重大性を片時も忘れることなく、社長のリーダーシップのもと、全社一丸となって、立地地域をはじめ社会の皆さまの安全を守り、環境を守るため、原子力発電のたゆまぬ安全性向上に取り組んでいくという決意を示したものです。当社は、この社達に基づき、原子力安全に関するすべての取組みを実践するとともに、引き続き、規制の枠組みにとどまらない自主的・継続的な安全性の向上に取り組んでいきます。

また、2023年5月に改正(2025年6月施行)された原子炉等規制法で、高経年化プラントの安全規制の見直しがおこなわれ、運転開始後30年を経過したプラントについて、新たに長期施設管理計画の策定が必要となりました。当社においては、2024年6月の大飯発電所3、4号機の認可を

はじめ、すべてのプラントの長期施設管理計画を策定し原子力規制委員会の認可をうけています。認可された長期施設管理計画に基づくことはもとより、国内外の知見を積極的に取り込み、さらなる安全性向上に取り組んでいきます。

今後も規制の枠組みにとどまることなく、安全性の向上を推進し、より多くのゼロカーボンの電気をお客さまにお届けできるよう取り組みます。

原子力利用率の向上に向けた運用高度化

当社は、電力需給の安定化やCO₂排出量削減を目的に、原子力の利用率を上げるための検討を進めています。

具体的には、電力需給が厳しい夏季、冬季での定期検査を回避するといった、電力の安定供給に貢献する取組みとして、現状で最長13カ月の運転サイクルを最長15カ月とすることを想定した柔軟な運転サイクルの導入に向けて、原子力エネルギー協議会(ATENA)のワーキンググループに参画するとともに、機器の健全性評価等の技術的な検討を進めています。

また、定期検査期間中の作業量の低減や国内外の他発電所との比較分析により、定期検査期間の最適化を進めています。



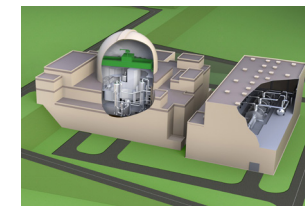
美浜発電所 原子炉圧力容器上蓋吊上げ作業

リプレースを見据えた事業環境整備

安定供給や経済性を達成しながらゼロカーボン社会を実現するためには、将来にわたって原子力発電を一定規模確保し続けることは極めて重要であり、新增設・リプレースがおのずと必要になるものと考えています。当社は、プラントメーカー、他の3電力会社と協力のうえ、現行の軽水炉の設計をベースに、安全性や経済性をさらに向上させた革新軽水炉(SRZ-1200)の設計の検討をおこない、来るべきリプレースに備えるとともに、将来の可能性を有する新型炉(小型モジュール炉等)についても技術的な知見の収集と検討を進めています。

今後の革新軽水炉の設計を進めるには規制の予見性が重要であるため、ATENAから革新軽水炉の規制基準に係る意見交換を原子力規制委員会に提案し、昨年12月から実務レベルの技術的意見交換会を開始しております。引き続き、革新軽水炉の安全設計の考え方、新技術の規制要件について、規制当局との意見交換も進めながら、新增設・リプレースの実現に向けた革新軽水炉の設計検討に積極的に取り組んでまいります。

原子力活用に向けた環境整備に関しては、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、投資・コスト回収の予見性の向上や資金調達環境の整備等、脱炭素電源投資に資する事業環境の整備に取り組むことも明記されており、引き続き、当社としても事業者の立場で、国の制度設計に対し、事業成立性向上の観点から意見発信をしていきます。



革新軽水炉(SRZ-1200)のイメージ図
提供:三菱重工株式会社

ゼロカーボンへの挑戦 **EX**

また、これらの検討に加え、後継機の事業成立性を評価するためには、現地調査から得られる知見も必要となることから、当社は、2025年7月に美浜発電所後継機の自主的な現地調査の実施に向けた対応について、同9月には現地調査計画について公表しております。

使用済燃料対策ロードマップを含む

原子燃料サイクルの推進

国の方針である原子燃料サイクルの推進は、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用するものであり、エネルギー資源の有効活用および高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、当社も重要と考えています。そのため、日本原燃の六ヶ所再処理工場等の早期竣工および竣工後の安全・安定操業に向け、安全を最優先にオールジャパン体制で取り組んでいます。

当社は、2025年2月に見直し公表した使用済燃料対策ロードマップに基づいた取組みを着実に進めることで、将来的には使用済燃料貯蔵量が減少する見通しです。また、高レベル放射性廃棄物の処分地の選定・立地に向けて、国等と連携しつつ、できるだけ多くの皆さまのご理解を深めていただけるよう対話活動等を実施する等、引き続き原子燃料サイクルの推進に向けた取組みを進めてまいります。

地域共生に向けた取組み

原子力事業の運営には、立地地域をはじめとする社会の皆さまのご理解が不可欠であり、地域とともに持続的な発展をめざす地域共生の取組みが事業の礎となります。さまざまなコミュニケーション活動を通じ、原子力の理解促進に努めるとともに、地域の皆さまの声に耳を傾け、事業活動に活かしながら、地域振興や地域の課題の解決に向けた協力を続けることで、信頼を積み重ねていく取組みを進めてまいります。

再エネ

再生可能エネルギーのさらなる開発・活用

当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し積極果敢に再エネ開発に取り組んでおり、開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資をおこない、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模をめざします。

国内については、既存の水力発電所の出力向上や、洋上風力発電、陸上風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、水力発電の開発に取り組み、2025年3月末現在で、新規開発した約40万kWが運転を開始しています。開発した電源を継続的に運転するとともに、新たな電源の開発を進めることで、お客さまや社会のゼロカーボン化に貢献していきます。



主な新規開発拠点（建設中含む）

洋上風力の着実な開発と持続的な競争力強化

当社は、丸紅株式会社、BP IOTA Holdings Limited、東京ガス株式会社、株式会社丸高と共同で出資する特別目的会社「山形遊佐洋上風力合同会社」を通じて、山形県遊佐町沖海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における洋上風力発電事業者公募に応募し、経済産業省および国土交通省から選定事業者として選定されました。本事業は、山形県遊佐町沖に発電容量45万kWの着床式洋上風力発電所を建設し、保守・運営をおこなうものです。海底地盤調査を2025年4月から実施しており、引き続き、立地地域のご理解を賜りながら、2030年6月の運転開始に向けて着実に開発を進めてまいります。

その他、2024年7月には北海道松前沖、同年11月には檜山地方沖、2025年1月には島牧沖において、環境アセスメントの計画段階環境配慮書を提出する等、他地域における事業実施の可能性等検討も進めています。

また、浮体式洋上風力については、洋上風力発電の施設設置が可能な海域を排他的経済水域内まで広げる再生可能エネルギー海域利用法の改正案が閣議決定されており、今後の開発エリア拡大も見据え、海外での実証案件（DemoSATHプロジェクト等）への取り組みや商用化の推進を目的に設立された浮体式洋上風力技術研究組合（FLOWRA）への参画等を通じて、さらなる知見獲得に努めております。

今後も、新たな知見獲得のほか、他事業者との提携も含めて、エンジニアリング力や販売の強化等を通じて価格競争力を向上させつつ、立地地域との丁寧なコミュニケーション等を通じて事業の実現性を高め、洋上風力の着実な開発を推進してまいります。

ゼロカーボンへの挑戦 **EX**

お客さまのニーズや再生エネルギーの特性に応じた多様な コーポレートPPA※1の組成

当社は、2023年2月に、パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社に対し、コーポレートPPAを通じて太陽光発電による電力と環境価値を提供する事業を開始しました。

その後も複数のコーポレートPPAを展開し、2024年5月には、国内の太陽光発電事業を投資対象としたファンドを設立しました。このファンドは、投資家に対してESG投資の機会を提供しつつ、価格競争力の高い再生可能エネルギー電源を開発し、再生可能エネルギー由来の電力と環境価値を需要家に提供する仕組みを構築したもので、こうしたファンドも活用しながら、太陽光発電を活用したコーポレートPPAの一層の拡大を進めております。

また当社は、風力発電等太陽光以外のさまざまな電源も活用してお客さまの事業形態や脱炭素目標に応じた柔軟な提案をおこなっています。需要地以外のエリアに立地する電源から環境価値を提供するバーチャルPPA※2にも積極的に取り組んでいます。2024年12月には国内大手自動車メーカーとのバーチャルPPA契約に合意する等、多様なコーポレートPPAの組成が着実に進展しています。

今後も、お客さまが求めるニーズを的確に把握し、最適なご提案をすることで、環境目標の達成を支援するとともに、多様なご要望にお応えしてまいります。

※1: 需要家と発電事業者が小売電気事業者を介して長期・固定価格での電力購入契約を結び、電力供給・調達方法、需要家主導で、3者が一体となり、再生可能エネルギー導入を進めるUDA (User Driven Alliance) モデルの一つ。PPA は「Power Purchase Agreement」(電力供給契約)の略

※2: 再生可能エネルギー発電所由来の電力および環境価値のうち、環境価値のみを需要家に供給するスキーム

水力発電電力量の向上、揚水の最大限活用

150ヵ所以上の水力発電所を長期に運用してきている中、当社は「カーボンニュートラルの実現」に向けてさらなる水力発電電力量の向上に取り組んでいます。未利用の水を活用した新規開発や高経年化設備のリフレッシュ工事(水車発電機の一式更新)による高効率化等を進めており、2025年3月には、国土交通省の新丸山ダム建設に伴う新丸山発電所の改良工事を完了し、発電所出力を700kW増の63,700kW※3として運転を再開しました。それ以外にも、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、効率的な作業による発電停止期間の短縮、DXや最新の気象予測情報を活用した発電運用の高度化等にも取り組んでいます。

揚水発電は、「カーボンニュートラルの実現」と「電力供給の安定」に関して重要な役割を担っています。昼間に太陽光発電等の電気を活用して水をくみ上げ、太陽光発電の出力が落ちる夕方以降に発電をおこなう等、変動性再生可能エネルギーの導入拡大のために必要な蓄電機能を有し、さらには刻々と変化する需給に対して素早く出力調整ができるため、系統の周波数維持にも貢献しています。当社は、このような揚水発電の最大限活用に

向けて国の制度を活用し、適切な設備の維持運用をおこなっています。具体的には、長期脱炭素電源オプションにおいて2024年度に落札した奥多々良木3、4号機および2025年度に落



奥多々良木発電所下部ダム(多々良木ダム)

札した奥吉野1、2号機の更新工事を更新計画※4に基づいて進めてまいります。

※3: 新丸山ダム完成後の発電所出力は69,400kW(2036年度完成予定)

※4: 奥多々良木4号は2031年度、3号は2032年度に運転開始予定

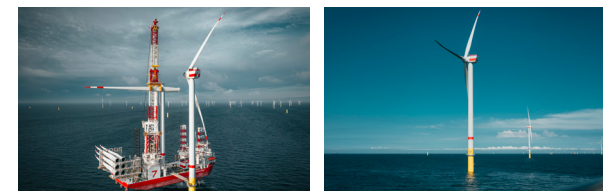
奥吉野1号は2031年度、2号は2033年度に運転開始予定

海外における再生エネルギー事業の取組み状況

当社グループの海外事業において、再生可能エネルギー電源事業のプロジェクト参画数は12件、持分容量の合計は108.8kWとなっています。2024年度は、ドイツ連邦共和国のヴィンダンカー洋上風力発電事業の参画に向け、株式売買契約を締結しました。また、ドイツ連邦共和国のボークムリフグルンド3洋上風力発電事業が商業運転開始に向けて建設段階にあります。

国内に先んじた上記洋上風力発電事業への参画や、各プロジェクト・海外拠点への人員派遣等により、洋上風力発電事業に関する知見を獲得し国内事業へフィードバックしています。

世界的な脱炭素化の流れが顧客ニーズの変化や技術革新を促し、事業環境が激しく変化する中でも、持続的な成長に向けて海外におけるエネルギー事業の開発実績を着実に積み上げ、国際社会全体のゼロカーボン化へも取り組んでまいります。



ボークムリフグルンド3洋上風力発電事業(建設中)

ゼロカーボンへの挑戦 **EX**

火力

火力発電の高効率化、ゼロカーボン化

火力発電は再生可能エネルギーの出力変動への対応など、再生可能エネルギーの導入拡大や系統の安定維持に重要な電源です。当社では設備更新等による高効率化とともに、2050年のゼロカーボン化に向けた取り組みを進めてまいります。

具体的には電力の安定供給およびエネルギーのゼロカーボン化への貢献を目的として、南港発電所の設備更新計画を進めています。この設備更新により、発電効率は約4割向上し、CO₂排出係数を約3割低減することが期待できます。さらに、2030年代後半からCCS技術の導入または水素混焼運転の開始をめざして取り組んでいます。

また、姫路第一発電所についても、設備更新の検討を開始しており、環境影響評価法に基づき環境影響評価方法書等を経済産業大臣に提出する等、事業性評価を進めています。

＜南港発電所ゼロカーボン化に向けたロードマップ＞

電源名	脱炭素化ロードマップ			
	2020年代	2030年代	2040年代	2050年代
南港発電所1号機	2026～2030 改修工事	2030～LNG専焼	2030年代後半 水素20～50%混焼	2040年代半ば 水素専焼
			2030年代後半 CCS 全量回収	
南港発電所2号機	2026～2030 改修工事	2030～LNG専焼	2030年代後半 水素20～50%混焼	2040年代半ば 水素専焼
			2040年代半ば CCS 全量回収	
南港発電所3号機	2026～2030 改修工事	2030～LNG専焼	2030年代後半 水素20～50%混焼	2040年代半ば 水素専焼
			2040年代半ば CCS 全量回収	

(各電源の脱炭素化ロードマップのシナリオは、上段が水素・下段がCCSの場合を記載)

CCUS※1

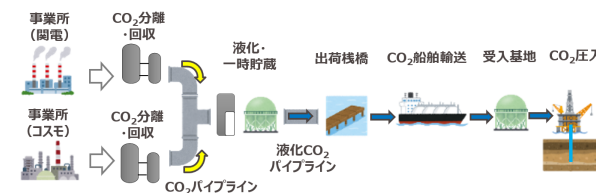
堺泉北エリアでのCCS バリューチェーン構築

CO₂を分離・回収し、輸送～貯留までの一連のCCSバリューチェーン構築の検討をおこなっています。堺泉北エリアではコスモエネルギーホールディングス株式会社・コスモ石油株式会社と共同で、一連の設備設計および経済性の評価を進めており、2024年度にはJOGMEC※2事業である「先進的CCS事業に係る設計作業等」に当社が参画する事業が採択されました。将来的には堺泉北エリアにCO₂排出源を持つ他事業者との協業も視野に検討を進めていきます。

※1:排ガスからCO₂を回収し、有効利用または地中等に貯留する技術

※2:独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

＜CO₂の回収・貯蔵・出荷に関する検討・調査のイメージ図＞



姫路第二発電所における

CO₂分離・回収試験設備の建設・実証試験

姫路第二発電所において、三菱重工業株式会社と、液体アミン型CO₂分離・回収システムのパイロットスケール試験設備を建設し、排ガス中のCO₂の分離・回収技術に関する研究をおこないます。2025年5月から実証試験を開始し、近年火力発電設備の主流になっているコンバインドサイクル発電方式に適應したCO₂回収プロセスや、さらに高性能な吸収液の開発をめざします。

舞鶴発電所におけるCO₂分離・回収技術研究

舞鶴発電所において、NEDO事業である「CO₂分離回収技術（固体吸収法）の石炭燃焼排ガスへの適用性研究※3」への協力をおこなっています。2023年度上期までの試運転工程を経て、2024年1月からは試験設備を用いた実証試験を開始しています。実証試験に用いる固体吸収法は、従来の技術と比べて、CO₂分離・回収に要するエネルギーを大幅に低減できる可能性があり、次世代の分離・回収技術として期待されています。

※3:カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂分離・回収技術の研究開発/先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究

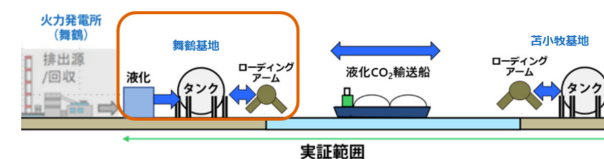
舞鶴発電所における

CO₂船舶輸送に関する技術開発および実証試験

舞鶴発電所において、NEDO事業である「CO₂船舶輸送技術確立のための研究開発および実証試験事業※4」への参画・協力をおこなっています。これは、本事業用諸設備（CO₂液化、貯蔵および荷役等）と実証船を使用し、①液化CO₂の船舶一貫輸送技術確立のための研究開発、②液化CO₂の船舶輸送実証試験の実施、③CCUSを目的とした船舶輸送の事業化調査を研究開発項目とするもので、2024年11月から船舶輸送実証を開始しています。

＜事業スコープ＞

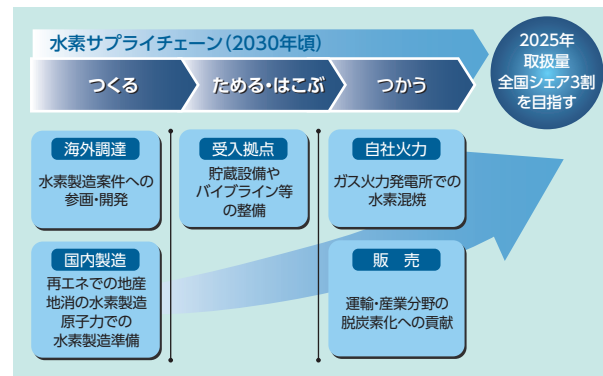
概念図



※4:CCUS 研究開発・実証関連事業/吉小牧におけるCCUS 大規模実証試験/CO₂輸送に関する実証試験/CO₂船舶輸送に関する技術開発および実証試験

ゼロカーボンへの挑戦 **EX**

水素



水素社会の実現に向けた取組み

水素は、燃焼時にCO₂を排出しない特性に加え、再生可能エネルギー等を水素に変換して貯め、運ぶことができるため、発電・産業・モビリティといった多様な分野での活用が期待されています。水素の社会実装には安価で安定かつ大量の水素調達が不可欠であり、当社は、「つくる」「ためる・はこぶ」「つかう」といった一連のサプライチェーンの構築に向けて、海外での大規模な水素製造や輸送等に向けた検討を実施しています。また地元自治体や関連企業等と連携しながら、国内では輸送・利活用の調査や姫路第二発電所での水素混焼発電実証を実施しています。

今後とも、水素社会の実現をめざし、あらゆる可能性を追求しながら各種取組みを進めていきたいと考えています。

姫路地区を起点とした

グリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた調査

2024年度、NEDO※1が進める水素社会構築技術開発事業にパートナー企業※2と検討を進めている「姫路地区を起

点としたグリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた調査」が採択されました。2024年度から2025年度にかけて、各社のインフラを最大限活用した輸送に関する検討を実施しています。具体的には、姫路エリアからの貨物鉄道輸送や、線路敷・通信管路を活用したパイプラインによる水素輸送、燃料電池等の水素利活用に関する検討、水素供給管理システムの検討・モデル構築等をおこなっています。

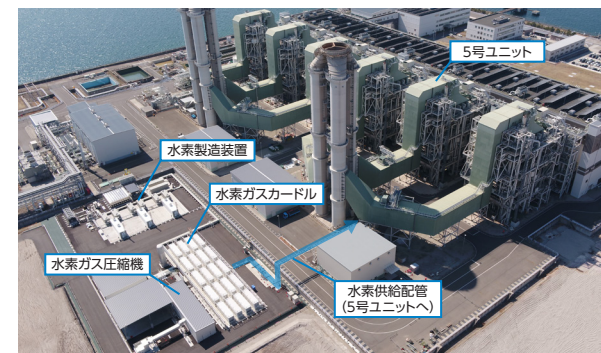
当社はパートナー企業※2と連携して、2030年代を目途に大規模で低コストかつ低炭素な水素サプライチェーンの確立をめざし、検討を進めていきます。

姫路第二発電所における水素混焼発電実証

経済産業省およびNEDO※1が進めるグリーンイノベーション基金事業に採択され、水素発電に関する実現可能性調査により想定される技術課題やその解決方法の確認ならびに水素発電に伴う火力発電所の改造範囲等について詳細な検討をおこない、次のフェーズとして水素発電設備および実証に必要な関連設備の設計・製作・据付作業を進めてきました。

2024年度に既設発電設備の改造および水素供給設備の設置・試運転が完了し、2025年4月から水素混焼発電実証試験を開始しています。混焼率最大30%（体積比）の実証をおこない、水素発電の信頼性・安全性等の検証をおこなうことで、事業化に伴い必要となる設備の運転・保守・安全対策等総合的な運用管理技術の確立をめざしています。

本実証で発電した電力の一部を2025年4月から大阪・関西万博会場へ供給しています。なお、本実証で用いる水素混焼発電用燃料の一部には、原子力由来の福井県嶺南産水素を利用しています。これらの当社の取組みについては、万博開催直前のメディアデーおよび開催期間中において、会場内のシャインハットとバス停に投影することで、広く社会発信しています。



姫路第二発電所 水素混焼発電実証試験を実施



姫路第二発電所から
水素発電の電気の一部を大阪・関西万博会場に供給

※1: NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

※2: 西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日本電信電話株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、パナソニック株式会社、関西電力株式会社

関連情報:エネルギー事業の海外展開

海外事業の概要

当社は、1998年にフィリピン共和国のサンロケ水力発電事業に参画し、日本の電力会社として初めて海外の発電事業へ進出しました。

それ以来、国内外で培った技術力やノウハウを活かし、アジア・欧州・北米において、火力・水力・風力等の発電事業や送配電を含む電気事業全般を幅広く展開しています。

ニューヨーク、アムステルダムおよびジャカルタに所在す

る海外拠点を活用し、グローバルに事業を展開することで、海外事業をグループの安定した収益源とすることをめざしています。また、海外事業を通じて事業環境の変化を迅速にとらえ、海外事業を通じて獲得した個別の技術やノウハウに加え国際感覚を身に着けた人財を国内事業へフィードバックし、当社グループの競争力強化に貢献します。

出資割合発電容量(2025年3月31日現在)

271.8万kW 内訳 火力:163.0万kW
再エネ:108.8万kW

海外電力プロジェクト(2025年3月31日現在)

12カ国22プロジェクト

事業環境認識

機会

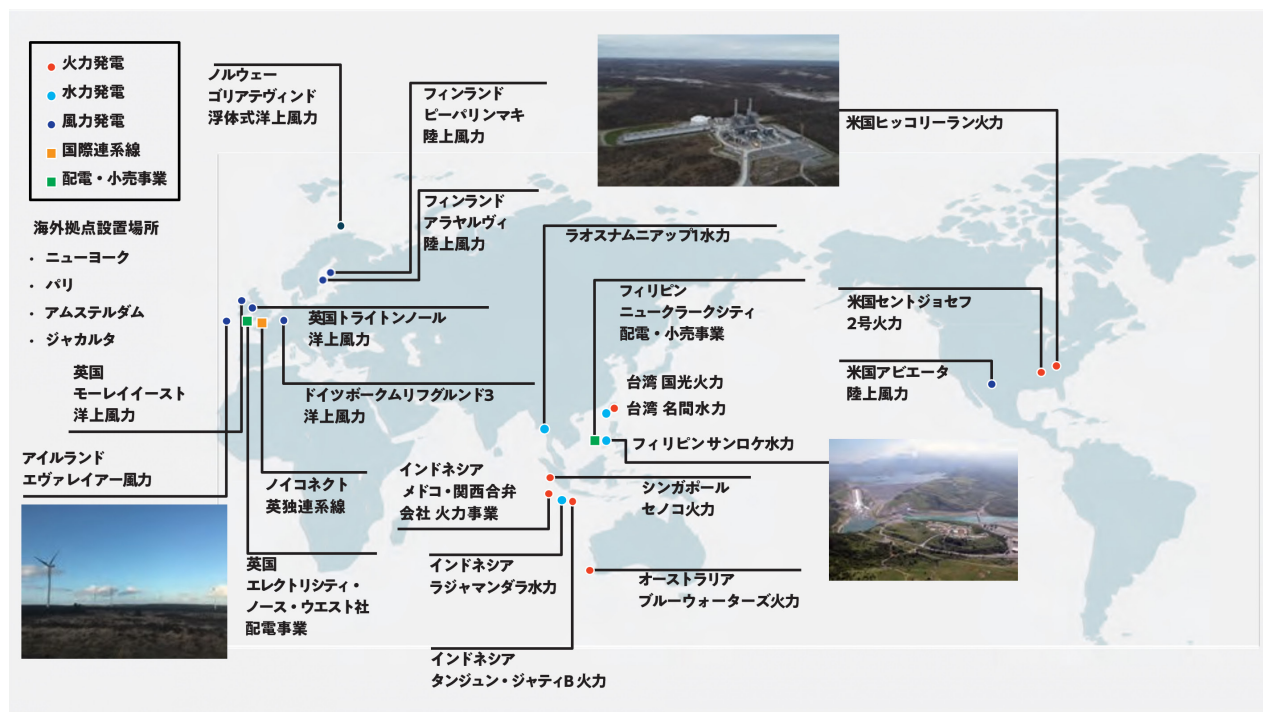
- 世界的に脱炭素化の取組みが加速することに伴い、再生可能エネルギー分野での事業機会が増加
- 水素・蓄電池・浮体式洋上風力等の新技術や新領域での事業機会が増加

リスク

- 脱炭素化の一層の高まりに伴う火力発電事業案件を取り巻く事業環境のさらなる変化
- 国際情勢の変化、経済低迷、政策変更、市場価格変動、気候変動等、各種要因による投資済みプロジェクトの収支悪化リスク

収益性向上に向けて

新規プロジェクトへの参画を継続するとともに、今後、保有する資産の戦略的な売却を組合せ、ポートフォリオとしての資産価値の向上に取り組みます。また、国際情勢等事業環境の変化をいち早くとらえ、適切な事業運営をおこなうなど、リスク管理の適正化に努めてまいります。



サービス・プロバイダーへの転換 **VX**

従来の大規模アセット中心のビジネスにとどまらず、徹底したお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります。

エネルギーおよびその周辺領域での事業

エネルギーと新たな価値の一体的な提供をめざして

カーボンニュートラルに向けた社会的潮流の中、再生可能エネルギー・蓄電池をはじめとした分散型エネルギーリソースの加速的普及やモビリティの電動化・自動化により、国内外における経済活動や皆さまの暮らしは大きく変化していくと想定されます。

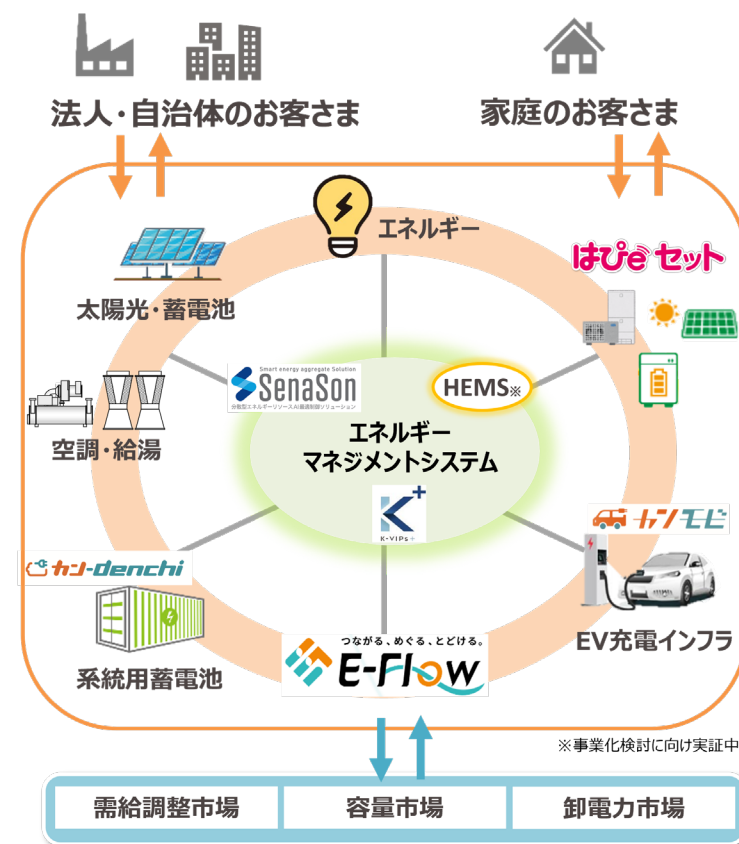
このような環境変化を、当社グループの成長機会ととらえ、エネルギーとその周辺領域を主に、これまで小売電気事業を中心に培ってきたエネルギーマネジメントに関するノウハウや、法人・家庭のお客さまとの関係性も活かしながら、新たな価値を創造しています。そして、エネルギーと新たな価値の一体的な提供を通じたお客さまとの関係性の深化・拡大に取り組んでいきます。

分散型エネルギーリソースのプラットフォームとして

分散型エネルギーリソースの開発には、当社グループはもとより、国内外の多くのプレーヤーが参画しており、今後も拡大が見込まれています。それらのリソースを束ねて最適運用するプラットフォームビジネスにおける先駆者として、当社グループ会社「E-Flow(同)」は、順調な成長を続けています。今後も、お客さまから受託したリソースを、同社独自の最適運用AIを搭載したプラットフォームを活用し、市場運用することでお客さまの収益性向上を図っていきます。

同社は、2030年度までに全国で分散型リソースの市場取引量250万kW、市場取引高300億円をめざすとともに、分散型エネルギーリソースのさらなる普及拡大にも貢献してまいります。

当社のめざす価値提供イメージ



サービス・プロバイダーへの転換 **VX**

蓄電所事業のパイオニアとして

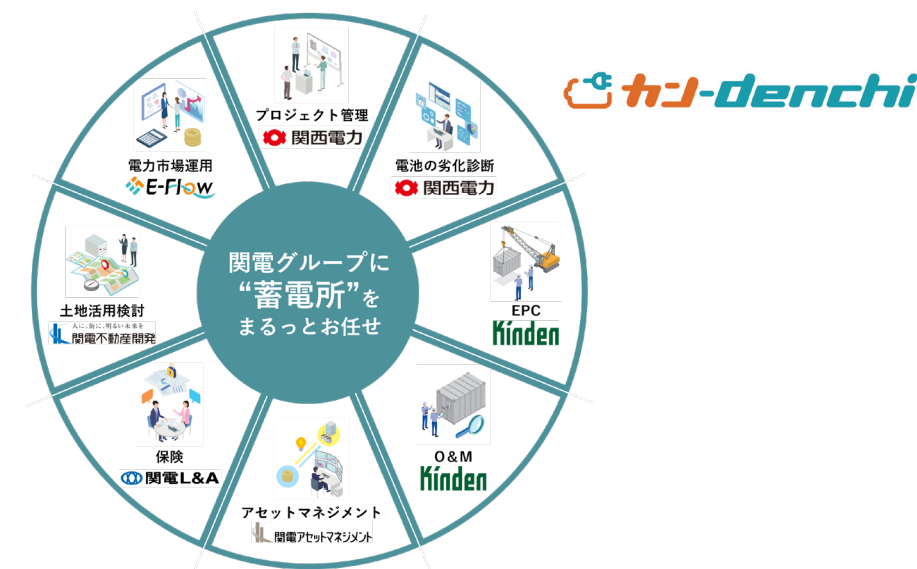
近年、電力需給の安定化や再生可能エネルギーの導入加速等に貢献する蓄電池の実装が進展する中、当社は系統用蓄電池開発のトップランナーをめざして事業を展開しています。具体的には、2024年12月に和歌山県で紀の川蓄電所（定格出力48MW）の運転を開始しています。また、2025年3月には北海道札幌市（合計定格出力100MW）、2025年5月には大阪府泉南郡（定格出力99MW）での国内最大級の蓄電所事業への参画を公表しました。



当社開発の系統用蓄電池の例（紀の川蓄電所）

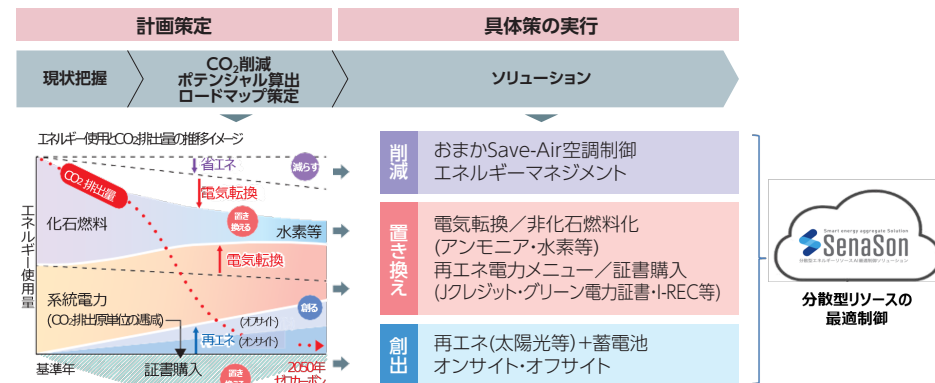
場 所：和歌山県紀の川市
運転開始：2024年12月1日
定格出力：48MW
定格容量：113MWh
敷地面積：約8,000㎡

また、蓄電所事業にかかるノウハウや実績、グループ会社の総合力を活かし、事業への参画を検討されるお客さまに対し、プロジェクトの事業化検討から開発支援、資金調達支援、電池診断を含む運営支援に至るまでを包括的にサポートする新サービス「カン-denchi」を2025年5月より全国で展開しています。



企業のサステナブル・ビジネスパートナーとして

各企業や自治体等におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの必要性はますます高まっています。当社グループは、お客さまのCO₂削減の計画策定段階から具体策の実行段階に至るまで、エネルギーの①「見える化」、②「創出」、③「削減」、④「置き換え」の4つのステップに応じたさまざまなソリューションを「ゼロカーボンパッケージ」としてご提供し、クラウド型制御システム「SenaSon」を搭載した太陽光オンサイトサービスや、当社グループ会社である「(株)関電エネルギーソリューション」が提供するユーティリティサービス等を通じて、お客さまの省CO₂・省コストの実現をサポートしています。



また、海外拠点を持つ日系企業においては、現地でのエネルギー対策ノウハウの不足や、人力的・時間的制約等から、信頼できるパートナーによる支援ニーズが高まっています。

そのようなお客さまからのご要望に応えるべく、タイ、ベトナム、さらには2024年11月にインドネシアに現地法人を設立し、太陽光発電やコージェネレーションシステム、高効率チラー等を、設計から運営・保守まで一貫して提供し、多数の拠点で採用いただいています。さらに、再エネ導入や系統電力からの再エネ購入が難しい海外拠点に対しては、I-REC*等の環境証書を当社が調達し、長期的に安定してご提供できる体制も整えています。

※「I-REC」とは、I-REC for Electricityの略称で、再生可能エネルギーにより発電された電気の再エネ価値を証書化したものです。



サービス・プロバイダーへの転換 **VX**

スマートモビリティ社会における インフラ構築をめざして

モビリティの電動化には、街中の充電インフラ構築が求められています。当社は2024年4月から、公衆エリアに充電インフラネットワークを構築し、充電サービスを提供する「カンモビチャージ」を開始しました。全国の商業施設や家電量販店等に充電器を設置し、充電予約機能や時間帯別の料金設定機能を搭載する等、eモビリティがお客さまの日常生活に溶け込むようサービス提供しています。

充電器



また、EVによる移動サービスの事業化を見据え、AIを活用した乗り合い移動サービスや、EVバスによる自動運転の実証にも取り組んでいます。大阪・関西万博では、EVバスの走行中ワイヤレス給電やエネルギーマネジメント、空飛ぶクルマの急速充電の実証と今後の社会実装を推進しています。



Kansai Electric Power Group Integrated Report 2024

ウェルビーイングな暮らしと 魅力的・持続可能なまちづくりへの貢献

当社は、暮らしのゼロカーボン化が加速する中でも、安心・快適・便利に生活を送りたいというお客さまのお声に対して、「電気」と「住宅設備リース（電化機器・太陽光発電・蓄電池設備等）」をパッケージ化して電化ライフ等を後押しする各種サービスを提供しています。

はぴeセット

また、お客さまの住まいのトラブルや暮らしの中で抱えるお困りごとに対しては、「はぴe暮らしサポート」や「かんでん暮らしモール」等により、充実した暮らしをお客さまへ提供できるよう、サービス開発や他社との連携を推進しています。



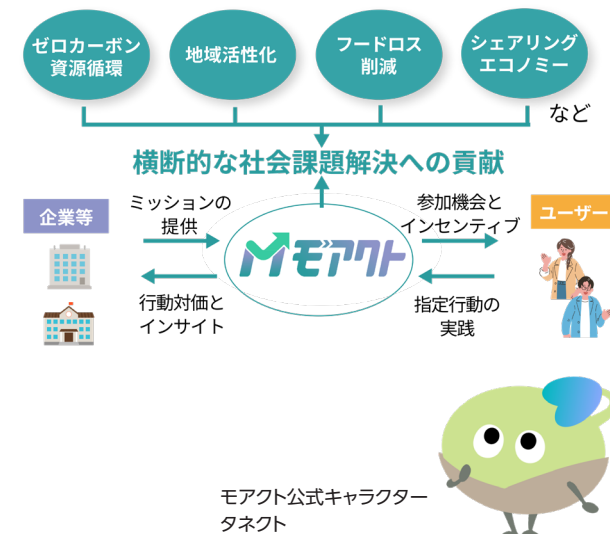
魅力的・持続可能なまちづくりに向け、再開発プロジェクト等において、当社グループサービスの実装等を通じたゼロカーボン社会の実現や地域価値向上をめざしています。具体的な取組みとして、「グラングリーン大阪」では、帯水層蓄熱や下水熱利用等の最先端技術を活用し、省CO₂をめざすエネルギーマネジメントを推進しています。

また、早稲田大学を含む大学との包括連携協定を通じて、産学連携によるカーボンニュートラルに資する研究と、それらを活用した「まちづくり×エネルギー×モビリティ」をコンセプトにした、スマートシェアリングタウンの構築をめざしています。

今後の展望とさらなる成長に向けた挑戦

当社は、持続可能な社会の実現をめざすべく、エネルギー業界の変革者として、サービス・プロバイダーへの転換に向けた挑戦を今後も続けていきます。

本挑戦にあたっては、技術革新と各市場での競争力強化を追求し続け、既存事業の拡大を進めていくことはもとより、社会課題の解決をめざすためのプラットフォームサービス「モアクト」や、ゼロカーボン社会の実現に向けた「デジタル金融サービス」の事業化等、新規事業領域への参入も推進しながら長期的・持続的な収益の確保をめざしていきます。



サービス・プロバイダーへの転換



情報通信・不動産

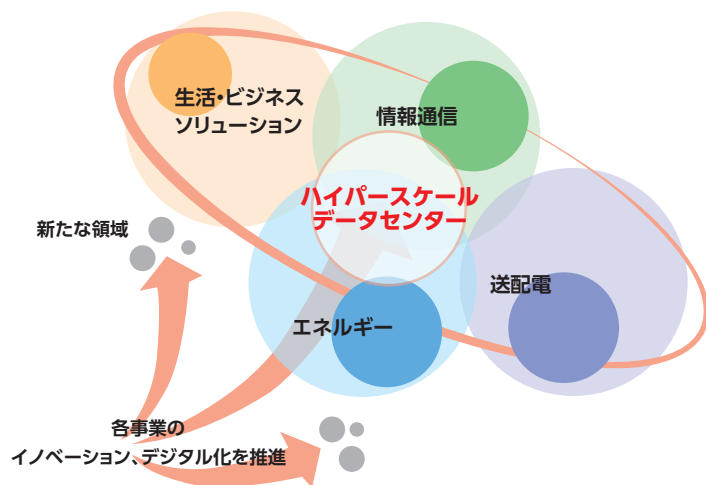
ハイパースケールデータセンター事業※1

ハイパースケールデータセンター事業は当社グループにおける「中核事業が重なり合う領域」であり、当社グループの経営理念「『あたりまえ』を守り、創る」に沿ってデジタル社会の進展に向けた重要な価値をお届けします。

ハイパースケールデータセンターの開発・運営には、大規模で安定した電力供給や高品質な通信環境、自然災害リスクや拡張余地等を踏まえた的確な立地選定が不可欠であるとともに、ダウンタイムを生じさせない高度なオペレーションノウハウが求められます。

低廉な脱炭素電力や独自の光ファイバーネットワーク、不動産取得・開発・運用等、各中核事業においてこれまで培ってきた強みを活かして新たなシナジーを創出します。

※1:メガクラウド事業者が大容量のデータ処理を効率的におこなう、規模が極めて大きなデータセンター



パートナーシップ

2023年5月、当社は、米国のデータセンター開発・運用事業者であるCyrusOne(サイラスワン)社と「関西電力サイラスワン株式会社」を両社の折半出資にて設立しました。同社は、ハイパースケールデータセンターの開発・運用事業をおこない、参入後10年程度で1兆円以上を投資し、総受電容量※2900MWの事業規模をめざしています。

CyrusOne社の有するメガクラウド事業者への営業力や顧客ニーズにかなったデータセンターの設計・建設ノウハウ、高度なオペレーション実績等のグローバルな競争力を強みに加え、世界最高品質のデジタルインフラサービスを提供することで、よりよい社会基盤・デジタルインフラを構築します。

※2:データセンターの規模を表す指標(施設全体へ供給される電力容量)

CyrusOne KEP

A CyrusOne and Kansai Electric Power Company JV



「関西電力サイラスワン株式会社」を設立

事業開発

第1号案件「関西電力サイラスワンOSK1」として、京都府精華町において総受電容量70MW(IT容量※348MW)規模のハイパースケールデータセンターの開発を進めています。2027年度中の営業開始をめざし、2024年9月に土地造成工事を開始、2025年8月に建設工事を開始しました。

また、現在、後続案件についても主な需要地である首都圏・関西圏を中心に、開発予定地の取得に向けて取り組んでいます。国内のハイパースケールデータセンター市場は高い成長率が見込まれており、AI活用の進展に伴って需要が高まるものと認識しています。お客さまや社会のニーズ・課題に向き合い、適切な立地条件や設備仕様等を見極めながら、新しい社会の重要インフラの構築に取り組んでいきます。

※3:データセンターの規模を表す指標(IT機器稼働用として供給される電力容量)



OSK1 外観イメージ



OSK1 地鎮祭

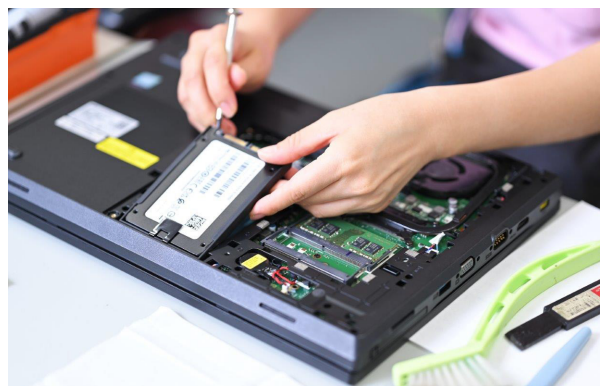
サービス・プロバイダーへの転換 **VX**

新たなサービス

(株)ポンデテック **WEB**

使用済みパソコンを回収・再生し、高品質な再生パソコンとして法人や個人に提供するリユース事業を展開し、電子廃棄物の削減に取り組んでいます。また、特例子会社と連携し、障がいのあるスタッフの方に、清掃やSSD換装、検品等の業務において活躍いただくことで、就労の選択肢拡大にも取り組んでいます。

本取り組みを通じて、社会課題の解決にも取り組むことで、Vital Platformの実現をめざしています。



再生パソコンのSSD換装作業の様子。特例子会社との連携により、障がい者の活躍機会を創出

ゲキダンイイノ(同) **WEB**

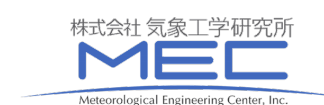
従業員のアイデアから生み出された、時速5キロの自動走行モビリティiinoを通じ、モビリティサービス事業を展開します。モビリティサービスは2025年3月に高輪ゲートウェイシティと羽田空港で実装済みです。自動走行により歩行よりもさらに身体的な自由度が増すことで、場所と合わせてコンテンツを楽しみながらの移動体験を提供します。利便性以外の価値も兼ね備えた、これまでにない移動を実現し、走行する場所の魅力をより一層引き立てることに貢献します。



2025年3月高輪ゲートウェイシティに実装した自動走行モビリティ [type-S712]

(株)気象工学研究所 **WEB**

気象予測や防災・減災支援事業を展開しています。最先端の降雨予測技術や衛星画像を活用した太陽光発電予測技術等業界をリードする技術を有しており、これらの研究開発の成果は関連学会で多くの賞を受賞しています。直近ではタジキスタン共和国におけるダム・水力発電の効率化に向けた調査事業に関西電力グループとして参画する等、海外での取組みもおこなっています。今後も気象と防災の技術をもって社会の安全と安心に貢献します。



タジキスタン国におけるダム・水力発電の効率化に向けた外務省内での国際会議

サービス・プロバイダーへの転換 **VX**

担当役員メッセージ



サービス・プロバイダーへの転換に向けて

当社グループは、これまで電気・ガスを中心とする総合エネルギーや情報通信、生活・ビジネス関連等のグループサービスを組み合わせたトータルソリューションをご提供し、お客さまや社会の様々なニーズにお応えしてきました。

昨今、カーボンニュートラルに向けた社会的潮流をはじめ、デジタル化の加速や高齢化の進展等により、社会やお客さまのニーズが多様化・高度化しています。このような中においても当社グループを選び続けていただくために、社会やお客さまのニーズ変化や課題を敏感に感じ取り、国内外における既存事業の周辺領域や重なり合う領域を中心に、新たな価値の提供を加速してまいります。

新たな価値提供への取り組み

系統用蓄電池事業においては、事業化検討から運営支援まで包括的にサポートする「カン-denchi」を新たに展開しています。また、系統用蓄電池や再生可能エネルギーといった分散型リソースの拡大を見据え、E-Flow合同会社がお客さまが所有する分散型リソースを、AIを活用して最適な市場取引を行っていくことで、電力供給の安定化や再生可能エネルギーの導入加速に貢献してまいります。

法人分野のお客さまにおけるカーボンニュートラル実現にお応えするため、CO₂削減の計画策定段階から具体策の実行段階に至るまで、太陽光やEV、蓄電池、ユーティリティサービス等の様々なサービスとそれらの最適制御を行うクラウド型制御システム「SenaSon」を組み合わせ、お客さまの省CO₂・省コストの実現をサポートしています。

海外においては、東南アジアを中心に海外拠点を持つ日系企業の工場に対して、最適なエネルギーシステムの構築・運用に関するソリューション提案を通じて、省エネ・省コスト・省CO₂等の多様なニーズにお応えする取組みを推進しております。

モビリティ領域では、公衆エリアに充電ネットワークを構築する「カンモビチャージ」を開始する等、電化シフトの支援・促進に向けて取り組んでおります。

家庭分野のお客さまに対しては電気と住宅設備リース（電化機器、太陽光、蓄電池設備等）をパッケージ化して電化ライフを後押しするとともに、「はぴ暮らしサポート」「かんでん暮らしモール」等による快適な暮らしサービスの提供・拡充を推進しております。

コミュニティ分野においては、地域社会の抱える課題やニーズを踏まえ、「まちづくり×エネルギー×モビリティ」のコンセプトのもと、スマートシェアリングタウンの構築に向けて取り組んでおります。

ハイパースケールデータセンター事業においては、CyrusOne（サイラスワン）社との折半出資にて「関西電力サイラスワン株式会社」を設立し、京都府精華町の第1号案件を皮切りに開発を進めております。

社会課題の解決をめざすためのプラットフォームサービス「モアクト」やゼロカーボン社会の実現に向けた「デジタル金融サービス」の事業化、電子廃棄物の削減と障がい者雇用の2つの課題解決に取り組む「パソコンのリユース事業」の推進、“より楽しく、より魅力ある”移動体験を提供する次世代型低速自動走行モビリティサービス「iino（イイノ）」の展開等、新たな取組みを進めております。

脱炭素化の加速をはじめ、社会変化に伴いお客さまや社会のニーズが多様化する中、当社グループを引き続きお選びいただけるよう、徹底したお客さま視点でニーズや課題に向き合うことで、お客さまの期待を超える価値あるサービス・ソリューションを拡充・提供してまいります。

さらに、社会課題の解決を通して持続可能な成長を実現するために、常に変化を恐れず、私が先頭に立ってグループ一丸となって挑戦してまいります。

強靱な企業体質への改革 **BX**

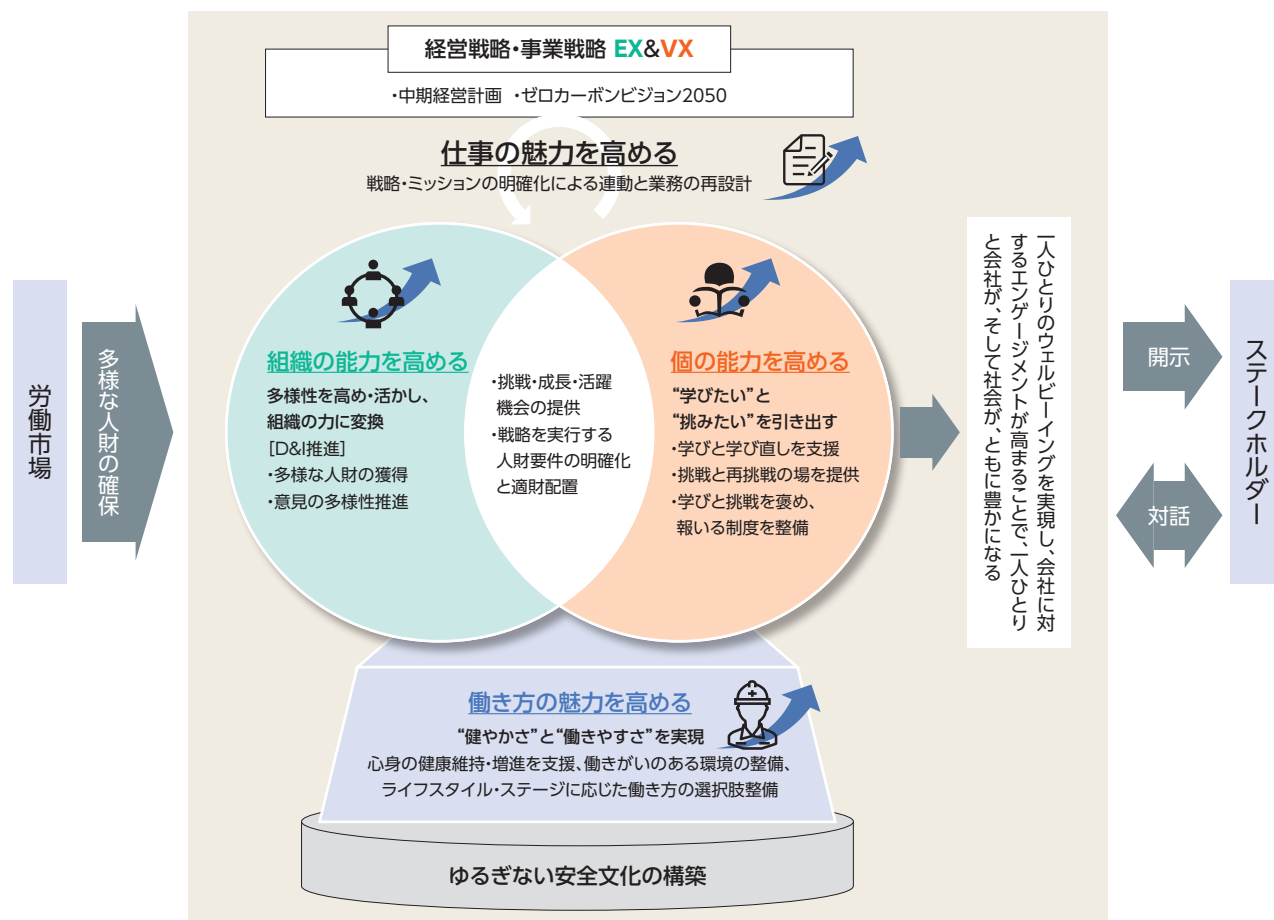
「人」と「しくみ」の取組みを強化するとともに、DX、イノベーション、コスト構造改革を推進します。

人財戦略 **BX**

「人財基盤の強化」の全体像

BXの方向性を踏まえた人財戦略の全体像

関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)で掲げた、経営基盤の強化に向けたBXの取組みにおける人財基盤強化の全体像は下図の通りです。ゆるぎない安全文化の構築を前提に、経営戦略・事業戦略と人財戦略の連動を図りつつ、4つの「高める」を実現することで個人と組織が共に成長する好循環を生み出していきます。



経営戦略と人財戦略の連動

中期経営計画に掲げているEX・VX関連投資の着実な実施に向け、ゼロカーボン電源の開発、データセンター事業、VPP事業、系統用蓄電池事業等、経営戦略上の事業ポートフォリオにおける各事業の推進に必要となる人財の確保・育成に取り組んでいます。

めざす人財ポートフォリオ

中長期的な視点に立ちつつ、事業環境の非連続的な変化を常に意識しながら、事業ポートフォリオと整合した人財ポートフォリオの構築をめざします。具体的には、新卒やキャリア採用に加え、有期雇用や副業受入といった多様な人財も活用し、人財のベストミックスを図りつつ、DXや業務効率化の推進により創出した要員を成長領域や新規事業へ戦略的に再配置することで、変化に柔軟に対応できる強靱な人財ポートフォリオを構築していきます。

事業ごとの人財ポートフォリオ例

・VX事業(データセンター事業、分散型サービス事業等)

ファイナンスや市場知見といった職能を持つ人財を確保します。市場環境の変化に迅速に対応できるよう、外部リソース活用も視野に、流動的な人財配置をおこないます。

・EX事業(洋上風力、CPPA、電源開発等)

事業推進に必要な専門知識・スキルを有する人財を確保します。研修等も活用し、専門性を高め、即戦力となる人財を育成します。

・原子力・ゼロカーボン火力・水素等

中長期的な視点での人財確保・育成を重視し、新卒採用を拡大します。長期的なキャリア形成を支援することで、高い専門性と深い経験を持つ人財を育成し、将来の事業展開を支えます。

人財戦略 **BX**

価値創造プロセスとアウトプット指標

人的資本投資の各施策が、経営理念やKXの実現に近づいているかを把握するため、アウトプットKPIを設定しています。

至近は、いずれのKPIも前年度を維持、あるいは上回る結果となり、特に従業員エンゲージメントが上昇傾向にあります。一方で、目標未達の指標もあるため、さらに取組みを加速すべく、2025年度から「上司が部下の成長に真剣に寄り添うための施策」を展開し、従業員の成長志向や成長実感の向上を図ります。また、多様な価値観や発想、意見を受け入れ、活かすための取組みの推進や、組織風土改革、管理職への多面評価等により、多様な「個」を支える職場環境の構築と、多様性を推進力とする組織の構築をめざします。さらに、仕事の魅力を高めつつ、一人ひとりの自律的キャリア形成を後押しすることで、「将来における仕事のやりがい」を一層高めていきます。なお、従業員からの人財基盤に関する要望については、着手できるものからスピード感をもって実施しています。

人的資本投資の各施策 (主なインプット)	アウトプット(個人・組織の成長)						アウトカム (価値創造)
	KPI		目標	2024年度 ()内は対前年比	評価と今後の取組み		
 個の能力を 高める	「個」の進化と 多様性を推進力とする 組織の構築	成長志向指数 ^{※1}	2025年度までに 80% 以上	76% (±0%)	(目標達成に向け取組推進) いつでも学べる学習プラットフォームの導入や、社内公募の仕組みの拡大、上司が部下の成長に寄り添うための施策展開等により、従業員の成長意欲・挑戦意欲を引き出し、支援していきます。		
 組織の能力を 高める		成長実感指数 ^{※2}		65% (±0%)			
		多様性実感指数 ^{※3}		68% (+1%)		(目標達成に向け取組推進) 属性やキャリア、雇用のあり方を問わない多様な人財の活用に加え、多様性を受け入れ、活かすための取組みを推進します。	
 組織の能力を 高める	多様な「個」を支える 職場環境の構築	働く環境の 満足度 ^{※4}	① 2025年度までに 100%	93% (+1%)	(目標達成に向け取組推進) 組織風土改革や、心理的安全性の高い職場づくり、管理職への多面評価等により、風通しのよい職場環境を構築します。		
			② 前年度実績を 上回る水準	64% (+1%)	目標達成 業務の廃止やプロセスの見直し等による業務効率化を進めるとともに、働き方の多様性を高めるさまざまな勤務制度の柔軟な運用により、一層働きやすい環境を構築します。		
 働き方の 魅力を高める	従業員エンゲージメント ^{※5}		①	83.1% (+1.3%)	目標達成 数値の低い②「将来における仕事のやりがい」は、戦略・ミッションの明確化等により仕事の魅力を高めつつ、個人の成長や自律的キャリア形成を後押しすることで一層の向上を図ります。		
			②	54.3% (+4.0%)			
			③	85.0% (+3.2%)			
						経営理念 Purpose & Valuesの実現 EX ゼロカーボンビジョン2050の実現 VX お客さまに新たな価値を提供	

(注) 関西電力(株)、関西電力送配電(株)を対象に実施

※1:過去1年間において、成長志向を持ち、自らアクションを起こした者の比率 ※2:過去1年間において、成長実感が得られた者の比率 ※3:多様性を活かす職場であると感じている者の比率

※4:①職場において、いかなるハラスメントも許さないと意識が定着していると感じている者の比率 ②働き方について、時間・場所ともに満足している者の比率

※5:社内アンケートにおける、以下3設問に対して「(かなり+わりと)当てはまる」と回答した者の比率

①「あなたは、自分の仕事にやりがいや誇りを感じている。」

②「あなたは、将来において、会社での仕事のやりがいが高まっていると思う。」

③「あなたは関西電力・関西電力送配電が好きですか。」

人財戦略



個の能力を高める

個の能力を高める

WEB

従業員一人ひとりの“学びたい”と“挑みたい”を引き出し、支援することで、従業員と関西電力グループの持続的な成長につなげます。

全従業員の活躍を促す育成施策

中期経営計画の取組みを進める力の源泉は、一人ひとりの従業員であるという認識のもと、従業員一人ひとりが、その多様な属性を活かしながら、成長意欲や挑戦意欲をもって活き活きと活躍し、その成長や成果が、会社組織の収益力向上や持続的な成長につながるという好循環を生み出すことをめざしています。

具体的には、人財の発掘や研修、異動、評価といった一連のプロセスを通じて、全従業員がさまざまなフィールドで最大限に活躍できるよう取り組んでいます。

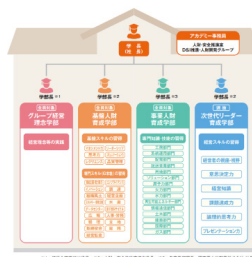
育てる
研修等

研修体系「関西電力グループESGレポート P.69」

WEB

関西電力グループアカデミー

「人を大切に作る経営」の考えのもと、人財育成の方針や研修・育成制度を体系化した「関西電力グループアカデミー」を通じて、早期育成に向けた階層別研修や、事業の専門性を高める専門研修、経営幹部候補育成研修等を実施し、従業員の能力伸長を図るとともに、自律的なキャリア形成支援にも取り組んでいます。



見出す
人財発掘

活かす
異動

■上司部下間でのコミュニケーション強化によるキャリア形成の支援

上司が部下の成長に真剣に寄り添うとともに、部下の自律的なキャリア形成をさらに後押しすることができるよう、上司として期待する行動を促す仕組みや支援施策の充実に取り組んでいます。具体的には、部下の強みや啓発点の認識を共有し、成長に向けたフィードバックを促す「自己評価シート」の導入や、マネジメント・コーチングに関する研修、制度運用のサポートツール提供等、コミュニケーション機会と質の充実に図っています。2025年度からは、キャリアや貢献、成長に関するコミュニケーションを集中的に推進する「コミュニケーションweeks」を実施しています。

認める
評価

■“今の挑戦”を評価する人事・賃金制度への見直し

従業員一人ひとりが、挑戦意欲や成長意欲を持って活き活きと働くことができる環境、労働条件の整備をおこなうため、2025年度から、個々人の「今の貢献」を重視し、報いる制度へ見直しをおこないました。単年度の貢献を評価し報いる制度とし、これまで以上にメリハリのある評価を実施していきます。また、引き続き、評価結果を適切に賃金等に反映するとともに、上司から部下に、成長につながるフィードバックをおこなうことで、従業員の「成長意欲」や「やる気・やりがい」を一層高めていきます。

■生産性向上、価値創出に向けたDX人財の育成

デジタル技術を活用した生産性向上・付加価値創出の取組みを推進するDX人財を育成しています。2024年度は、実践研修を契機とした自律的なアクション実施率が81.8%となり、従業員のDXリテラシー向上につながっています。

■“成長意欲・挑戦意欲”を引き出し支援する仕組み

従業員の能力開発や自律的な成長・挑戦を支援するため、多機能な学習プラットフォームを導入しています。2024年度から、約1,000タイトルの講座を社内外の端末でいつでも受講可能な「まなびプレミアム」の提供や、自己啓発費用の一部補助もおこなっています。また、「相互副業※1」を活用した社外副業の推奨をおこなっています。

■より魅力的な挑戦機会を提供するための社内公募制度の拡充

従業員が、高いモチベーションのもと、これまで以上に能力を最大限発揮できるよう、個々人の自律的なキャリア形成を支援し、多様なキャリアやフィールドに自発的にチャレンジできる社内公募型の仕組みを導入しています。2025年度からは、従業員の成長機会の拡大と、新たな事業創出の可能性を広げるため、プロジェクトリーダーチャレンジを導入※2しました。経営課題や新たなフィールドの発掘・探索に取り組むプロジェクトの責任者を公募する仕組みで、経験やスキル等の要件を満たせば、希望するポストに挑戦することが可能です。プロジェクト期間中は、職責に応じた評価、報酬水準が適用されます。従業員にとって魅力的な挑戦機会を提供すると同時に、会社にとってもプロジェクトリーダーを機動的に配置できる仕組みとなっています。

■風通しのよい組織風土の醸成に向けた多面評価

ハラスメントを許さない、風通しのよい組織風土の醸成や、さらなる成長に向けた気づきの付与を目的として、管理職を対象に多面評価を導入しています。多面評価に携わった関係者を対象として実施したアンケートでは、被評価者の約8割が多面評価のメリットを感じており、フィードバックを通じて、業務運営や部下マネジメントの改善に役立てています。

※1:特定の企業間で相互に人財を受け入れあう副業の仕組み

※2:2025年度は管理職を対象に導入

人財戦略 **BX**



組織の能力を高める(D&I推進)

組織の能力を高める

WEB

多様な人財の活躍に向けて

WEB

一人ひとりの「ちがひ」を尊重し、受け入れ、活かし、多様な価値観や発想を組織の力にする(D&I推進)ことで、イノベーションを創出します。

多様な人財の確保と活用促進

性別、年齢、国籍、障がい等の属性やキャリアを問わず、多様な人財を確保し、活躍を促進することで、多様な価値観や発想を組織の力に変え、価値創造につなげていきます。また、誰もが、自分らしく生き活きと働き、能力を最大限発揮できるよう、多様なキャリアパスや働き方が実現できる社内環境を整備しています。

■多様な人財の採用・登用・活用

人財の多様性や専門性をさらに充実させ、新たな価値の創出や変革を加速していくため、キャリア採用を拡大するとともに、積極的に管理職へ登用しています。その結果、キャリア採用数は2020年度比で5倍、総合職のキャリア採用比率は4割程度となり、キャリア採用者の管理職登用は、2021年度より掲げた目標を達成しています。引き続き、多様なキャリアを積んだ人財の雇用を進め、社外の知見を得た人財が当社で活躍してもらえるように取り組んでいきます。

キャリア採用者の 管理職登用の目標・実績

【目標】2030年度末までにキャリア採用者が管理職に占める比率を2020年度末の10倍以上とする

【実績】2020年度末:0.1%、2023年度末:1.4%、2024年度末:2.5%

また、さらなる人財の多様性確保や社内にはない専門性・経験の獲得等を目的に、幅広く副業人財の受入れを実施しており、さまざまな領域で新たな価値創造につなげています。

これらの多様性を受け入れ、活かし、組織の力に変えるべく、ファシリテーションスキルを実践的に学ぶ研修プログラムの実施や、心理的安全性の高い職場づくり、1on1ミーティング等の手法を用いたコミュニケーションの活性化にも取り組んでいます。

■ベテラン社員の活躍促進

希望者全員を定年退職以降再雇用しており、豊富な経験と高い技術や技能を活かして活躍しています。また、あらゆる世代が将来に亘って生き活きと活躍できる環境整備の一環として、定年年齢を2025年度より2年に1歳ずつ引き上げ、2033年度より65歳に延長します。(2025年度における定年年齢は61歳)

※2024年度末現在の定年後再雇用者数:約1,050名

■障がい者雇用促進

特例子会社(株)かんでんエルハートを設立し、関西電力送配電(株)と共に、障がい者雇用の促進を図っています。障がい者雇用率は2.77%(2025年6月1日)となっており、法定雇用率(2.50%)を継続的に達成しています。また、障がいのある方が活躍できる多様な仕事を開拓し、働きやすい環境整備に取り組んでいます。

※関西電力送配電(株)、関係会社特例(グループ適用)の認定を受け、当社の障がい者雇用率の算定対象に含んでいます。

■女性従業員のさらなる活躍促進

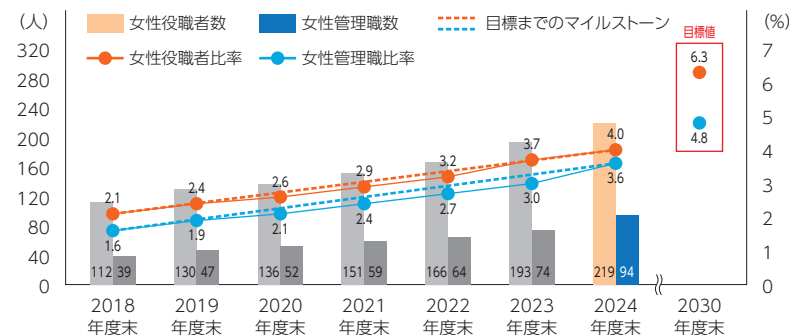
自身の可能性を最大限伸ばせるよう、また、ライフステージの変化に際しても、積極的に仕事と家庭などの両立を図ることができるよう、さまざまな研修や取組みを実施しています。

女性役職/管理職比率 の目標・実績

【目標】2030年度末までに役職者比率および管理職比率を2018年度の3倍以上とする

【実績】(2024年度末)役職者比率:4.0%、管理職比率:3.6%

女性管理職・役職者数と構成比



■男性従業員の育児参画促進

家族との絆を深め、育児の経験を通じて個人として成長することや、仕事の効率化や仕事へのモチベーション向上にもつながること、そして女性のさらなる活躍にもつながることをねらいとして、男性の育児参画を促進しています。

男性の育児休職に関する 目標・実績

【目標】取得率:女性の同程度(100%)、平均取得日数:1か月(30日)以上
【実績】(2024年度) 取得率:104%、平均取得日数:33.6日

<男性の育児休職取得率の算出方法>

分子:当該年度内に子に対する初めての出生時育児休職または育児休職を開始した男性社員数 分母:当該年度内に配偶者が出産した男性社員数
※医療・運輸職員を除く。

※子が満3歳に達する年度末まで育児休職の取得が可能であることから、子の出生年度と、その子に対する初めての出生時育児休職または育児休職の取得開始年度のずれにより、取得率が100%を超える場合がある。

人財戦略 **BX**



働き方の魅力を高める

働き方の魅力を高める(P.56以降)

WEB

「働き方」改革と健康経営の一体的推進等により、「従業員一人ひとりが生き活きと輝き、豊かな人生を歩む」ことをめざします。

“健やかさ”と“働きやすさ”を実現

中期経営計画において、デジタル技術活用による業務の高付加価値化、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の加速、職場一体となった健康活動の継続的な展開、一歩踏み込んだラインケアの促進を掲げ、「働き方」改革と健康経営の一体的推進に取り組んでいます。これにより、従業員が、心身の健康をベースに、日々の充実と成長実感を得ながら生き活きと輝く環境を整備しています。

■主な健康経営の取組み

満年齢が35歳以降5歳おきの年齢に達する従業員を対象とした定期健康診断等の人間ドック化、運動習慣の定着に向けたウォーキングラリー大会の開催、就業時間内卒煙の実施、心身の健康に関する各種講習会の実施、相談窓口の整備等サポート体制の充実といった施策の推進により、従業員の心身の健康維持・増進につなげています。

■働きやすい職場環境づくり

適正な労働時間管理を大前提として、業務効率化を図る一方、コアタイムの無いフレックスタイム勤務制や、テレワーク等による働き方の多様性を高める勤務制度の充実、さまざまな目的に応じた休暇・休職制度を整備しています。また、従業員一人ひとりが最も適切な働き方を自律的に考え、選択することが尊重される職場環境の整備を推進しています。

「働き方」改革に関する
目標・実績

【目標】一人当たり所定外労働時間:年190時間、有給休暇取得率:90%
【実績】(2024年度)一人当たり所定外労働時間:255.7時間、有給休暇取得率:96.0%
※数値は医療・運輸職員を除く

■従業員を支える福利厚生制度

※一部制度を除き、非正規雇用労働者も利用可能としています。

弔慰金、各種保険制度等の生活保障施策、社宅・寮(一部地域)、住まいサポート(家賃補助)等の住宅施策、持家財形貯蓄、持株会等の財産形成支援施策、福利厚生代行サービス、カフェテリアプラン、食堂、退職金制度等、従業員やその家族の生活の安定を図り、従業員が澁刺と安心して業務に取り組むことができるよう、今日的観点等も踏まえて制度の見直し・充実を図っています。

■安定した労使関係の維持

「関西電力労働組合」とユニオンショップ協定を締結しており、「会社の生産性向上とこれに伴う労働条件の向上」を労使共通の目的に掲げ、強い信頼関係を基に良好な労使関係を築いています。労使間で懇談や協議を実施し、相互理解を図りながら、事業運営をおこなっています。

ゆるぎない安全文化の構築

労働災害撲滅に向けた取組み

WEB

関西電力グループ安全行動憲章

美浜発電所3号機事故の教訓から、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長の宣言のもと、当社グループの事業活動にかかわるすべての人の安全を守ることを第一に、安全活動を続けています。この宣言に込めた思いを継承していくため、「関西電力グループ安全行動憲章」において、「私たちの安全に対する思い」を永続的かつグループワイドの安全理念として共有し安全意識を高めるとともに、「安全行動の誓い」を規範として安全行動をたゆまず実践することで、安全の実績を着実に積み重ね、ゆるぎない安全文化を構築していきます。

安全活動のPDCA

当社グループにかかわるすべての人の安全を守り、不変の目標である「災害ゼロ」の実現に向け、一人ひとりが安全の担い手として、すべての従業員と組織の力を結集した活動を展開することで、安全な職場環境の維持や災害の未然防止・再発防止に取り組んでいます。年度ごとに安全活動のPDCAを回すことで継続的な改善を図るとともに、重点取組み内容を当社グループ会社等とも共有することで、安全活動の実効性をさらに高めています。また、経営層と災害の発生状況や再発防止を定期的に共有し、全社一丸となって安全活動に取り組んでいます。

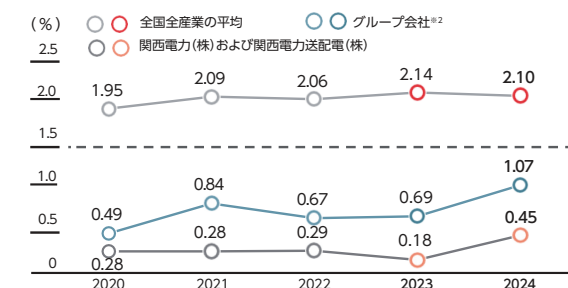
【2025年度安全活動の重点取組み事項】

- ①安全・安心な職場環境・作業環境づくり ②危険予測に基づく安全“考動”の習慣化
- ③協力会社等との“相方向”コミュニケーションに基づく安全活動の推進
- ④職場が一体となり実現する「すべての運転者と同乗者による安全運転行動の徹底」

関西電力グループ安全行動憲章について

WEB

災害度数率の推移^{※1}



※1:延べ100万労働時間当たりの労働災害による休業1日以上の死傷者数のことで、災害の発生頻度を表す

※2:2022年度までは主要工事を請け負うグループ会社代表3社の平均値を採用し、2023年度以降は主要関係会社の平均値を採用しております

人財戦略 **BX**

担当役員メッセージ



当社グループは、経営理念「『あたりまえ』を守り、創る」のもと、2021年から5年間の中期経営計画を推進し、本年度はその最終年度を迎えました。2024年度にアップデートした計画の完遂と、次の更なる成長に向け、内部統制の抜本的強化と組織風土改革に取り組みつつ、EX、VX、BXの3本柱の取組みを推進しています。

このような経営理念、経営戦略、そして当社グループの持続的な成長を実現する源泉が、従業員一人ひとりであることは言うまでもありません。これまで標榜してきた「人を大切にする経営」という原点に立ち返りながら、経営戦略と人財戦略の連動を図りつつ、様々な取組みを行ってきました。

人財戦略の中核を成すのは、「4つの高める」です。経営戦略を実現するための「人財の確保・育成」に加え、多様な価値観を組織の力に変え、従業員の挑戦意欲や成長意欲を高め、健やかで働きやすい環境づくりに注力しました。

「人財の確保・育成」の観点では、経営戦略に連動した柔軟な人財戦略とすべく、事業ポートフォリオに整合した人財ポートフォリオの構築を目指しています。特に、事業に必要となる人財を、性別、年齢、国籍、これまでのキャリア等を問わず、多様性を重視し、スピード感をもって採用してきました。また、ベテラン社員が、当社で培った豊富な経験と、高い技能・技術を活かし、技能等の伝承も含めた活躍ができるよう、2025年度から段階的な定年延長もスタートしています。加えて、外部人財の副業受入を導入しており、事業にあわせ、多様な人財の経験、スキル、価値観等をベストミックスすることで、新たな価値・サービスの創出を加速しています。

また、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、働きやすさを実感しながら、個々の多様性を活かして活躍できる環境づくりに取り組んでいます。成長意欲や挑戦意欲を高めるため、2024年度には、学習プラットフォームを刷新し、いつでも学べる環境を整備するとともに、2025年度は、「今の挑戦や貢献」を重視し報いる人事・賃金制度の導入や、経営課題や新領域開拓プロジェクトの責任者を社内公募する仕組みを整備しました。これらの施策により、従業員の成長と会社の収益力向上、持続的成長の好循環を目指しています。

その結果として、従業員エンゲージメントのスコアも向上傾向にあります。特に、「自分の仕事にやりがいや誇りを感じている」、「関西電力・関西電力送配電が好き」という項目のポイントが高まっていますが、今後さらに「将来における仕事のやりがい」や「成長実感」を高めていきたいと考えています。

変化の激しい事業環境下で、従業員一人ひとりが、将来にわたって、当社グループで働くことにやりがいを持ち、会社とともに成長し続けるためには、会社の戦略ストーリーと個人の自律的キャリア形成のストーリーが共鳴することが不可欠です。経営層・マネジメント層は、変遷する経営戦略を個々のミッションとして明確化し、仕事の魅力を高め、個人の成長とキャリア形成を支援していくことが求められます。特に大切なことは、身近な上司が、自身の言葉でミッションを語るとともに、個々の成長に寄り添い、対話と支援を続けることです。そのために、マネジメント層向けの支援施策を充実させ、上司・部下がキャリアや貢献、成長について集中的にコミュニケーションをおこなう「コミュニケーションweeks」を2025年度から実施しています。

今後も、従業員一人ひとりのウェルビーイングを実現し、会社とともに成長し続け、一人ひとりと会社が、そして社会が、ともに豊かになる、そのような姿を追求しながら、経営戦略に連動した人財戦略に基づき、様々な取組みを続けていきます。

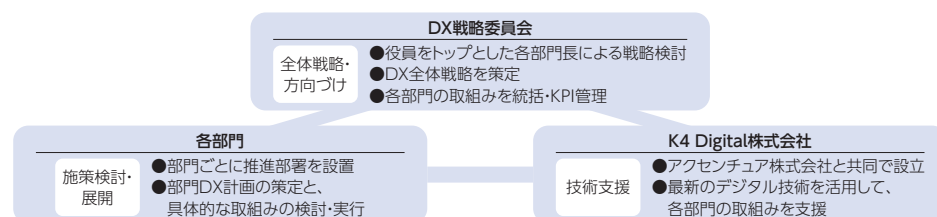
DX戦略BX

当社グループは、中期経営計画に掲げる三つの取組みの柱(EX・VX・BX)の実現に向け、デジタルを「変革のドライバー」と位置づけています。特にAIは凄まじい速さで進化しており、2030年頃には破壊的なイノベーションである「AI産業革命」が到来すると想定しています。こうした未来を見据え、AI産業革命後の「DXビジョン」および、ビジョンに至る道のりを「DXロードマップ」として策定しています。また、全社戦略であるDXロードマップを部門ごとの施策に具体的に落とし込むかたちで「部門DX計画」を策定しました。さらにその推進のために、DXを加速する基盤として「データマネジメント」、「DX風土の醸成」、「DX人財の育成」の整備を進めています。

詳細は関西電力グループのDX取組みをご覧ください [WEB](#)

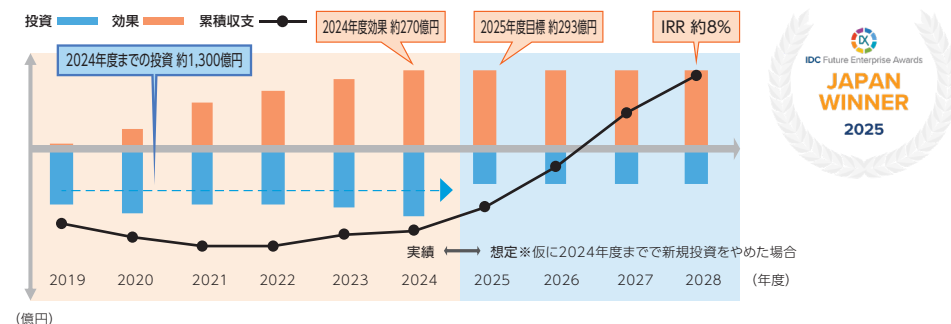


DXの推進にあたっては役員をトップとした全体戦略の検討や方向づけをおこなう「DX戦略委員会」、施策の検討や展開をおこなう「各部門」、DXの専門会社で施策実施に必要な技術支援をおこなう「K4 Digital株式会社」が三位一体となって検討を進めています。2025年6月にはOpenAI社と生成AI活用を通じたDX推進を目的とした戦略的な連携を開始しました。連携開始に伴い、K4 Digital社内に専門家のチームとしてOpenAI CoE (Center of Excellence)を設置し、この体制を活用して生成AI活用事例の創出・展開に取り組んでいます。



DXの推進状況

2018～2024年度に、610件のPoC（概念実証）を実施し、そのうち473件を実用化しています。また、2019～2024年度で年平均200億円以上のDX投資を実施しており、2024年度現在のDX効果は約270億円/年と順調に成果を上げており、IRRは約8%の見込みです。また、当社の生成AIを活用したDX推進の取組みが評価され、IDC Future Enterprise Awards 2025において、「Best in Artificial and Generative Intelligence」の国内受賞企業として選定されました。



DXの具体事例

■AIによる分散型エネルギーリソース最適運用サービス (K-VIPs+)

当社グループのE-Flow合同会社ではAI搭載の分散型サービスプラットフォーム「K-VIPs+」を構築し、電力の需給を調整する複数のエネルギー市場の価格変動をモニタリングしつつ、エネルギーリソースの運用計画を策定し、系統用蓄電池を効果的に運用することで手作業による運用よりも高精度・高効率な運用を実現しています。

具体的には、AIが最も収益が期待できる市場の組み合わせを計算し、自動で入札配分を提案するとともに、平日・休日問わず30分周期での自動取引をおこなっています。AIはVPPの運用実績から収集されたデータに今後の様々な市況変動を織り込んで生成した約5,000万レコードのデータを基に、累計1,000回におよぶシミュレーションを繰り返し、性能を改善してきました。脱炭素化の潮流の中、再生可能エネルギーリソースの有効活用を促進し、CO₂排出の削減につなげています。

DX戦略 **BX**

DXの具体事例

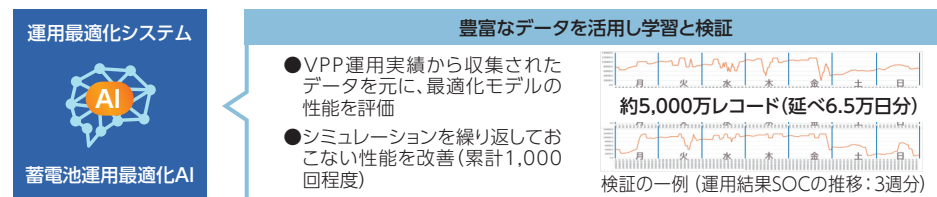
■営業活動の高度化・効率化

ソリューション本部では、営業ノウハウや提案資料等を学習させた生成AIを活用することで、誰もが効率的かつ高度な提案活動の実践が可能となる新たな営業スタイルへの変革に向けた運用を開始しています。

この営業スタイルでは、リード創出や商談活動等の各シーンにおいて生成AIがお客さまの課題やニーズに応じた的確なアプローチ案を提示すること等をめざしており、営業力の底上げ・提案品質の向上を図ります。さらに、実務における活用を見据えた生成AIプロンプトの整備や勉強会の開催等、生成AIの利活用推進と定着化に向けた取組みも進行中です。

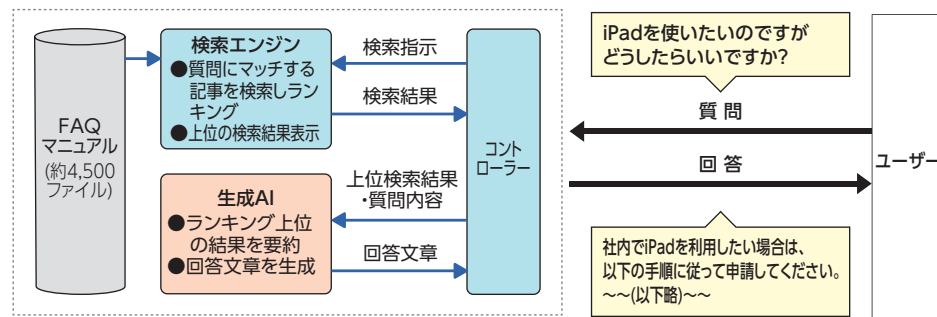


2024年度(第42回)
IT賞受賞



■AIによるヘルプデスク業務の自動応答

IT戦略室では、ITツール・システムに関する不具合や操作方法、問合せ対応を一元的に情報提供する「ITサポートサイト」のチャットボットと検索機能に、生成AIを適用しています。正答率80%以上、適切な応答時間で運用負荷も低く、効率的・効果的な社内ヘルプデスク業務を実現しています。取組みによって得られた成果・ノウハウを活用し、管理間接部門(経理・調達・人事労務等)への横展開を進めています。



データマネジメント

各部門が効率的にデータ利活用サイクルを回せるよう、データ利活用基盤の整備を実施し、データマネジメントの取組みを推進しています。取組みの1つとして、DXを加速するためのデータ管理プロセス・ルールであるデータマネジメント通達を策定しています。通達に則り、ニーズ・シーズ起点でデータを収集・蓄積し、利活用者のレイヤーに合わせた加工・提供をおこなっています。

DX人材の育成

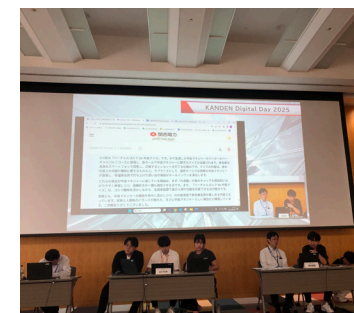
当社グループでは、人財戦略として、関電グループアカデミーと連携し、DX推進を担う人財育成にも注力しています。育成対象者を高度DX人財／各部門のDX推進者／全社員の3つに分類し、対象者に基づいた育成施策を展開しています。2025年度からは高度DX人財による生成AIの内製化や部門DX推進者へのさらなる研修の充実等により、幅広い知識・スキルの獲得を推進予定です。

DX風土の醸成

当社グループでは、年に1回、全社的なイベント「KANDEN Digital Day」を開催しています。2025年度はオンライン・会場のハイブリッド開催により約1,100名が参加しました。プログラムとしては、社外DX先進企業による基調講演、生成AIプロンプトカップ(競技会)、DX取組事例の紹介(プレゼン発表・展示デモ)、DX推進キーパーソン『DXな人たち』の表彰を実施し、DX推進の意識醸成をおこなっています。



2025年データマネジメント賞 大賞受賞



イノベーションの推進 **BX**

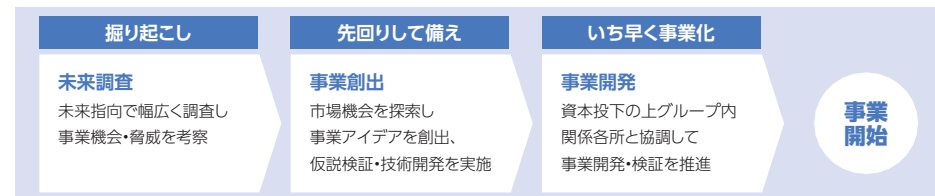
関西電力グループでは、将来の予測が困難（VUCA）な時代、非連続な環境変化への適応を目指して、自律的かつ持続的にイノベーションを創出できる仕組みを整備するとともに、事業創出や業務変革につながるイノベーション活動を積極的に推進しています。

未来志向型のイノベーション活動への深化

中長期の目線で政治・経済・社会・技術（PEST）の幅広い動向から、変化をいち早く捉えて新たな価値の創造につなげるため、2023年7月、イノベーション推進本部を新設するとともに、未来志向型価値創造プロセスの稼働を開始しました。より長い時間軸で幅広い動向を調査し、得られた示唆から投資や実証等のアクションや仮説の磨きこみにつなげる等、イノベーション活動は着実に進化しつつあります。

※ハイパースケールデータセンター事業等の事業化事例はP.53参照

未来志向型価値創造プロセス



当社グループ全体のイノベーション活動を推進し、この価値創造プロセスを最大限に機能させるための主な取組みは以下の4つです。

オープンイノベーションの推進

オープンイノベーションの推進 **WEB**

当社グループでは、オープンイノベーションによる価値創造の流れを意識しつつ、さまざまな取組みを進めています。

オープンイノベーションによる価値創造の流れと取組み



A. つながる拠点「エナレッジ」の運営

つながる拠点「エナレッジ」の運営 **WEB**

当社は、新たな価値の創造を後押しするオープンイノベーション拠点「エナレッジ」を運営しています。個人や組織等さまざまな枠組みを超えたパートナーの皆さまとの交流や各種活動を展開しており、2024年度は80を超えるイベントを開催、のべ3,000名を超えるみなさまにご参加いただきました。今後もエナレッジを起点に、さまざまな組織・人とのつながりを広げ、強めていきます。



エナレッジ所在地:大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪北館ナレッジキャピタル3階

B. 地域共創活動の展開

当社は、各地域において、さまざまな組織・人と連携しながら事業共創活動を展開しています。例えば、福井県では、県や大学、スタートアップ企業との水産の共同研究協定を締結し、競争力のある魚種の開発を進める等、自治体や地域事業者等と協力し、地域特性を踏まえ、持続可能かつ地域活性に貢献する事業の構築に取り組んでいます。その他、地域が抱える課題について、都市部の企業や域内の関係者と連携し、ビジネスで解決する取組みを進めています。

イノベーションの推進 **BX**

C. ベンチャー投資の推進

ベンチャー投資の推進 [WEB](#)

革新的な技術やビジネスモデルを有するベンチャー企業と連携し、将来的な事業多角化、イノベーション創出につなげるため、合同会社K4 Venturesを投資主体とするベンチャー投資を推進し、2025年6月末までに累計46件の投資を実行しています。2024年度からは投資枠を累計180億円に拡大して、①ゼロカーボン、②DeepTech、③地域共創の3つの重点投資領域を中心に投資先候補を探索し、未来調査への貢献、新たな技術・ビジネスの情報獲得、M&Aを見据えた関係構築等の成果を目指した投資を通じて、新規事業創出をめざします。

次世代エネルギー事業探索の強化

当社は、将来にわたって安定かつ低廉なエネルギーを供給するとともに、ゼロカーボン化を実現するため、産官学連携やスタートアップへの出資等を通じて、国内外を問わず幅広く新しいエネルギー関連技術の探索活動をおこなっています。

具体的には、自然変動電源である再生可能エネルギーが増加する中、エネルギー供給と需要の長時間のギャップを埋める長時間エネルギー貯蔵技術、大気や海水から直接CO₂を回収する二酸化炭素除去技術、さらには夢のエネルギーとも呼ばれているフュージョンエネルギー（核融合）等、エネルギー業界に革新をもたらす可能性のある技術の探索を進めています。また、これらの技術は欧米を中心に萌芽していることから、2025年7月には海外探索の専任職を配置し、探索体制を強化しております。

持続可能な社会の実現に向けて、新たな技術を用いた実証等にも、社外関係者と連携して果敢に挑戦していきます。



プラズマ加熱システム・ジャイロトロン共同研究



国際熱核融合実験炉ITER訪問

イノベーション風土醸成・人財育成

イノベーション風土醸成・人財育成 [WEB](#)

自律的かつ持続的にイノベーションを創出するためには、イノベーション人財を継続的に発掘し、成長を後押しすることを通じて、挑戦する組織風土を醸成することが重要です。これを実現するため、当社グループでは、全社員が参加できるさまざまなプログラムを展開しています。

例えば、当社グループ社員が新規事業アイデアを提案し、審査に合格すると事業化ができる社内起業制度「SPARK」を運営しています。中でも「起業チャレンジ」は、制度開始の1998年から2025年6月末までの間、累計850件を超える挑戦があり、10社を創業、そのうち3社は現在も当社グループの一員として事業を展開しています。



価値創造、事業創出につなげる活動の推進

イノベーションを推進し事業を創出するためには、競争力の源泉となる知的財産権を獲得することとともに、市場の創出・拡大や、自社の強みを訴求すること等に寄与する標準化（ルール形成）も重要です。標準化については、イノベーション推進本部長を標準化活動の責任者とし、各事業部門と連携して事業創出につながるよう感度を高めて活動を進めています。

コスト構造改革の推進 **BX**

当社グループは中期経営計画において、2025年度に900億円*を削減するという目標を掲げ、定期的に執行役員会議等で議論をおこないながら、グループ全体で取組みを推進しております。DX活用やVA活動等による経費・修繕費の削減や、低稼動電源の効率化等による競争力のある電源ポートフォリオの構築、燃料・電力市場取引も含めた電源運用・調達コストの最適化といった、コスト構造改革の推進により、2024年度は870億円*を削減しました。今後も目標達成に向けて、さまざまな取組みをおこなってまいります。

※中期経営計画策定時(2021年3月)の計画値からのコスト削減額

具体的な取組内容

競争力のある電源ポートフォリオの構築

当社は、中長期的な需給状況等の事業環境変化を総合的に勘案し、南港発電所の設備更新や、高経年化した発電設備の廃止を決定しました。また、姫路第一発電所の設備更新に向けた検討を開始しました。今後も事業環境変化を見極めながら、競争力のある電源ポートフォリオの構築をおこなっていきます。

【電源ポートフォリオの見直し】

(設備更新) ●南港発電所1、2、3号機

既存設備を廃止(2025年3月31日)し、高効率コンバインドサイクル機への設備更新を推進(2030年度運転開始予定)

●姫路第一発電所

高効率コンバインドサイクル機への設備更新に向けた検討を開始

(廃止) ●赤穂発電所1、2号機(2025年7月31日)

●関西国際空港エネルギーセンター1、2号機(2026年3月31日)



南港発電所※設備更新後、完成予想図



姫路第一発電所

DX活用や点検頻度見直しによる設備保全業務の効率化

当社は、水力発電用ダムの放流設備(洪水吐ゲート用ワイヤーロープ)における水中部点検について、これまでは潜水士による目視点検により評価していましたが、水中ドローンを活用した目視点検とAE(アコースティックエミッション)を用いた計測を新たに導入しています。また、水圧鉄管等の設備点検については、過去より定期的を実施してきた点検結果を分析し劣化傾向を把握することで点検頻度を見直しました。これらの取組みにより、安全性を向上させるとともに、設備保全業務を効率化し、点検費用の削減を実現しました。

バリューアナリシス活動

バリューアナリシスとは、各事業部門の経費・修繕・設備投資に対して、当社の調達部門と各事業部門のみならず、取引先様含めさまざまな関係者と計画段階から連携することで、サプライチェーン上のあらゆる視点から効率化を検討する取組みです。

例えば、調達する資機材や請負工事等において、本来の機能や目的に着目して原価構造の分析等をおこない、さまざまな視点でアイデアを出しながら検討を進めることで、仕様、工程・プロセス、調達方法の見直し等を実施し無駄を省いてコストの最適化を実現しています。

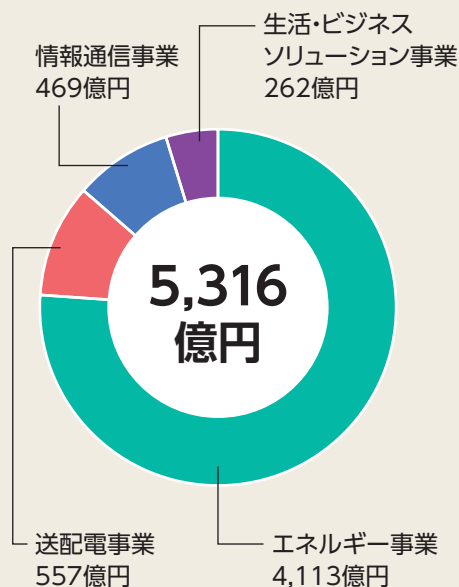
コスト低減の視点

戦略視点	切り口の例	具体事例
仕様を変更する	数量を変える	必要最小限の工数に精査
	品質レベルを変える	過剰な要求仕様の軽減
	方式を変える	事業所間や他社との仕様統一
	特殊品を汎用品に変える	汎用化により競争発注拡大
	ライフサイクルコストを最適化する	ライフサイクル全体でのコスト評価・最適化
工程・プロセスを変更する	工法を変える	簡易工法、工期短縮
	対象範囲を変える	材工分離、設計施工一体化
	実施時期を変える	需要集中・高価格時期の回避
	要求レベルを変える	過剰要求品質、取引先認定級の緩和
調達の方法を変更する	買い方を変える	まとめ発注、共同調達、複数年契約
	サプライヤーの競争環境を変える	競争化、サードパーティ、国際調達
	サプライヤーとコスト低減を連携する	協働による原価低減活動
	サプライチェーンを最適化する	請求元グループ会社内販・外部調達の最適化

事業概況

2024年度実績

連結経常利益※



連結ROA

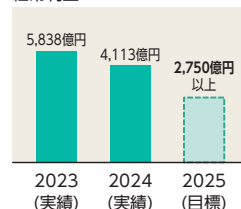
6.1%

※各セグメント経常利益の合計と連結経常利益との差異は、セグメント間取引消去および各セグメントの業績に帰属しない損益である

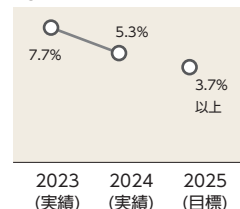
セグメント実績および中期経営計画における財務目標

エネルギー事業

経常利益*



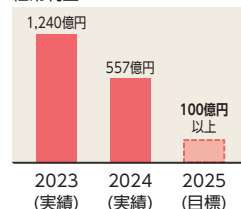
ROA



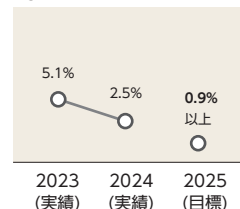
第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョンで掲げられたエネルギー安定供給と脱炭素の両立に着実に対応すべく、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、再エネの主力電源化や原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用も含めた電源のゼロカーボン化に取り組み、また、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションをご提案・ご提供するとともに、水素社会に向けた検討・実証にも取り組み等、お客さまや社会のゼロカーボン化の実現に向けて当社グループのリソースを結集していきます。また、デジタル技術の活用や、競争力のある電源ポートフォリオの構築、燃料調達や需給運用の合理化といったコスト構造改革の取組み等により、強靱な企業体質への改革に努めるとともに、エネルギーソリューションを軸としたさまざまなサービスの開発・提供を通じて事業の拡大を図り、中期経営計画で掲げた目標の達成に取り組みます。

送配電事業…P. 68

経常利益*



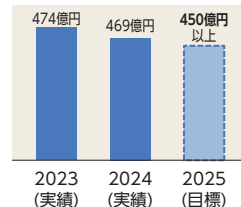
ROA



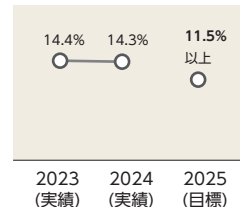
中立性・公平性の確保を前提として、安定した電気を低廉な価格でお届けするとともに、安心してお使いいただける系統利用サービスを提供し続け、地域社会の発展に貢献するため、電力系統の運用や送電、変電、配電設備の計画・工事等をおこなっています。脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会ニーズが多様化する中、それを支える基盤である送配電事業の重要性はこれまで以上に高まっていると認識しています。電力ネットワークの次世代化等を進めることで、分散型電源等の多様な系統利用者のニーズにも柔軟に対応し、お客さまや社会のご期待にお応えし続けていきます。

情報通信事業…P. 70

経常利益*



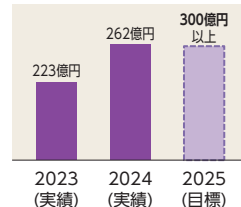
ROA



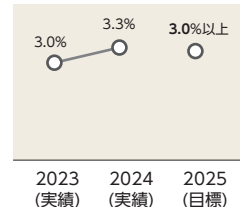
グループ会社である(株)オプテージを中心に、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスを取りそろえております。一般ご家庭向けサービスでは主に超高速光インターネットサービスや携帯電話サービスのご提供、法人向けサービスではネットワークやデータセンター、クラウド等、デジタル技術を活用した総合的な情報通信サービスをご提供しています。関西一円に張り巡らされた光ファイバーネットワーク等のハード面の強みに加え、高速かつ安定的な通信サービスやサポート体制の充実等ソフト面の強みから幅広いお客さまに選ばれ、長期間に渡り高い顧客満足度を獲得しています。今後も総合情報通信事業者として、ネットワーク・ITインフラ事業を中心に新サービスの創出にも取り組み、「総合エネルギー事業と並ぶ収益の柱」として安定的な成長をめざしてまいります。

生活・ビジネスソリューション事業…P. 72

経常利益*



ROA



総合不動産事業においては、関西を中心としつつ、市場規模の大きい首都圏等をターゲットに、ゼロカーボン等のサステナビリティに配慮した住宅やオフィスビルの開発や賃貸・分譲・管理・レジャー等、関電不動産開発(株)等により、お客さまに新たな価値を創出していきます。また、国内にとどまらず海外においても資産規模の拡大に取り組みます。その他の生活・ビジネスソリューション事業においては、健康志向のお客さまへのヘルスケアサービス、企業のアウトソースニーズに対するコンタクトセンターの運営等幅広いサービスで、社会、お客さまの生活やビジネスのニーズにお応えし、安全・安心で快適な人々の暮らしやビジネスを支え、豊かな社会・生活をめざします。

事業セグメント

送配電事業

事業環境認識

機会

- レベニューキャップ制度による必要投資の確保、効率化利益の確保
- エネルギーに関するお客さまニーズ、取引多様化
- 脱炭素化に向けた電化の進展
- 国内外エネルギー周辺のビジネス領域拡大

リスク

- レベニューキャップ制度における送配電事業者比較審査
- 物価上昇に伴う資機材および工事の費用増加
- 分散化進展による系統需要の減少
- 電源構成の変化による需給調整の不安定化
- 自然災害の激甚化、南海トラフ地震

関西電力送配電グループビジョン

関西一円のネットワーク設備、人財と技術、お客さまや社会の皆さまとのつながりといった送配電グループが有するプラットフォームを深化・拡大させることで、電気の安定供給のみならず、お客さまや社会に新たな価値を提供する“エネルギープラットフォーム”へと進化し続けます。



事業戦略

取組みの方向性

コア事業である託送事業を「託送領域」、事業分野を拡張させた国内外事業を「拡張領域」とし、両事業領域に注力していきます。そして、これらの領域を支える「事業基盤」を構築していきます。

1 託送領域

脱炭素化・レジリエンス強化に向けて、ネットワークの次世代化とコスト構造改革を両立し、お客さまや社会のニーズを踏まえた新たな価値提供への取組みを推進します。

2 拡張領域

託送事業に次ぐ収益の柱の確立に向けて、託送事業の枠を超えた取組みやサービスを国内外で積極的に展開します。

3 事業基盤

新たな価値提供への探索と挑戦をおこなう組織構築に向けて、カイゼン(トヨタ生産方式)・DXを原動力に、革新的な業務改革を実行します。

進捗

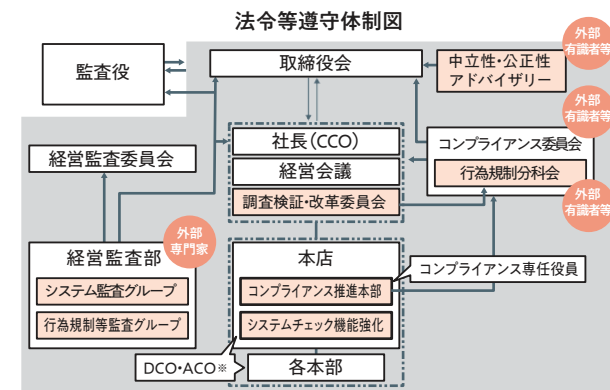
事業運営の大前提

公正・誠実な事業活動の徹底

小売電気事業者のお客さま情報漏えい等を発生させたことを受け、法令等遵守体制を強化し、社長がCCO(チーフコンプライアンスオフィサー)として行為規制を

含むコンプライアンスを統括しています。

また、社長直下に専任の担当役員と「コンプライアンス推進本部」を設け、コンプライアンスと行為規制の統括機能を一元的に担っています。加えて、各種取組み等の実効性を高めるため、外部の客観的な視点を活用する体制を構築しています。



※各部・各エリアのコンプライアンス責任者
(各部:デパートメントコンプライアンスオフィサー[DCO]、
各エリア:エリアコンプライアンスオフィサー[ACO])

1 託送領域

電力ネットワークの次世代化(脱炭素化・レジリエンス強化)

再生可能エネルギーの円滑な系統連系のため、「日本版コネクト&マネージ」に従い、設備増強の実施や、予想潮流や混雑見通しなどのゼロカーボンに資する情報を公開しています。また、次世代機器の導入により、再生可能エネルギーの連系可能量を拡大させ脱炭素化に貢献します。さらに、配電系統情報を活用し、停電の未然防止や、停電原因の早期特定を可能とする機能開発導入を進め、レジリエンスの向上にも貢献します。

事業セグメント

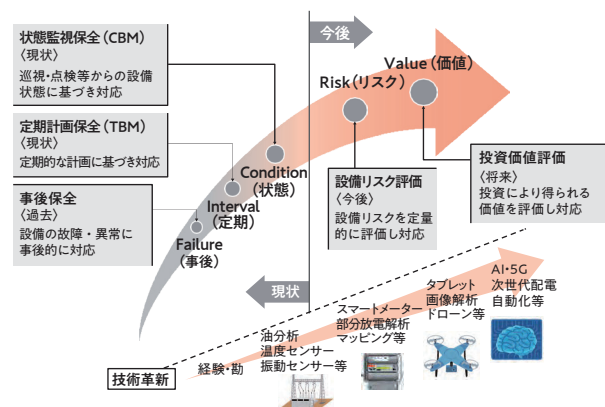
送配電事業

これらの取組みに加えて、NEDO事業「電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業」により、分散型エネルギーリソース(DER)を調整力(フレキシビリティ)として系統運用や需給運用への活用を検討しています。また、環境共創イニシアチブによる「スマートメーターを活用したディマンドリスポンス実証事業」に参画し、スマートメーターのIoTルートを活用したDER制御実証を開始しています。

高経年設備対策の着実な実施

高経年化設備が増加していく課題に対し、各設備のリスク・更新費用・施工力等を総合的に考慮し、投資価値評価に基づくシステム構築と検証をおこなう等、アセットマネジメントの高度化を推進しています。

また、計画した更新物量を完遂するため、工事の効率化や、施工体制の確保に向けた検討等、各種取組みを進めています。



業界トップランナーに向けたコスト構造改革

事業計画に反映した効率化計画の着実な実施により、2023年度、2024年度の2ヵ年で618億円/年の効率化を達成しており、引き続き施策の着実な定着を進めます。加えて、送配電事業者の業界トップランナーを目指し、外部知見の取込みを含め、全方位でコスト構造改革を進めます。

2 託送/拡張領域

未来に向けた託送事業の進化・変革

託送事業の進化に向けて策定したFuture Initiativesを推進することにより、託送事業で構築したプラットフォームを活用し、同じ志を持つ方々とも連携しつつ「託送事業の新たな価値」を実現していきます。まずは、カーボンニュートラルの実現(環境性)、レジリエンスの強化(安定供給)、社会コストの低減(経済性)という3つの視点(3E)でさらに積極的・能動的に進化させることを方針とし、すでに3件の実証事業を開始しています。

3 事業基盤

カイゼン×DXの推進

カイゼンでは、生産性を意識した業務遂行を目指し、経営層自ら課題解決をおこなうプロジェクトを含め2024年度に新たに159件のプロジェクトへ取り組みました。累計1,129件(2021～2024年度)となり、約300人年の業務効率化をしています。

DXでは、拡張性・柔軟性・コスト効果の高いクラウドへの移行、DXを組織的かつ本格的に推進するためのCDO(最高デジタル責任者)および専門組織の新設、DXリテラシー把握および向上を目的としたDXアセスメント等多岐にわたる施策を実施してきました。

カイゼン×DXの両輪で、仕事の本質追求と革新的な業務改革を実行していきます。

トップメッセージ

脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会的ニーズが多様化する中、それらを支える基盤である託送領域(送配電事業)の重要性は高まっており、中立性・公平性の確保を前提とし、安定した電気を低廉な価格でお届けするため、電力系統の運用や送配電設備の高経年化対策工事等を行っています。また、託送領域に留まらず、当社の持つ様々な資産や社会のみなさまとの繋がりを深化・拡大させ、お客さまや社会に新たな価値を提供する“エネルギープラットフォーマー”へと進化し続けるとともに、送配電事業で培った強みを活かして拡張領域(新規事業や国際事業)にも果敢に挑戦し、お客さまや社会のご期待にお応えします。

関西電力送配電(株)
代表取締役社長
白銀 隆之



事業セグメント 情報通信事業

事業環境認識

機会

- 企業のクラウドサービス利用の拡大とAI利活用の進展
およびネットワークの重要度の高まり
- 個人の動画共有SNSや多様な動画配信サービスの利用
増と高画質化によるトラフィック量の増大
- DXの進展による幅広い分野でのIoT技術の利用拡大

リスク

- 新規事業者の参入や政策動向による競争環境の変化
- 顧客ニーズの変化と多様化
- 人件費や原材料の高騰等を背景とした原価の上昇

事業戦略

法人向け事業においては、多数の通信事業者やIX(インターネット接続点)が入線する等、高い接続性(コネクティビティ)を有するデータセンターと自社の独自ネットワークを一体的に提供できる強みを活かし、国内外の幅広い顧客を対象に、通信キャリアとしての存在感を発揮していきます。

コンシューマ向け事業においては、顧客の生活スタイルの変化、多様化に対応した競争力のあるサービスの投入をおこなう等、引き続き顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、法人向けMVNO事業では、高まるIoT市場のニーズへの柔軟な取り組みにより事業成長の加速を図ります。

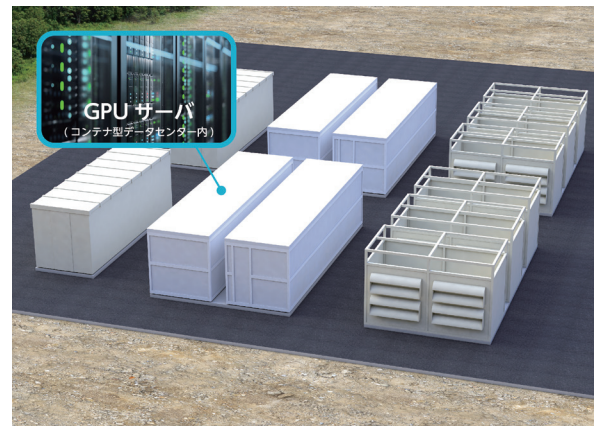
クラウドやブロックチェーン等の最新技術を積極的に活用し、新サービスの投入による収益向上をめざすとともに、高付加価値サービスの提供を通じて、新たな市場開拓を推進します。

2024年度の取組み

法人向け事業

オプテージの法人向け事業では、2026年1月から運用開始予定の都市型コネクティビティデータセンター「曽根崎データセンター(OC1)」の開業に向け、低遅延かつ安定したインターネット接続環境を実現するため、国内外のIXとの接続が決定したほか、キャリアニュートラルを実現する回線事業者(キャリア)の入線の誘致等、稼働に向けた準備を進めています。

また、高性能GPUサーバと液冷での冷却設備を備える「生成AI向けコンテナ型データセンター」を福井県美浜町に2026年度中に建設する計画を発表し、高まる市場ニーズに対応するための取組みを着実に進めています。



生成AI向けコンテナ型データセンター/福井県美浜町
※2026年度中に運用開始

OPTAGE
for Business



曽根崎データセンター(OC1)
※2026年1月運用開始

事業セグメント 情報通信事業

FTTHサービス



コンシューマ向けのFTTHサービス「eo光ネット」では、テレワークの定着や自宅での高品質な動画視聴等高速化ニーズのさらなる高まりをうけ、新規申込者の8割に10ギガコースを選択しています。

また、2024年10月には、生活スタイルの多様化に対応し、申し込みやサポートをオンライン専用とした「eo光シンプルプラン10ギガコース」の提供を新たに開始する等、幅広いお客さまに選ばれ、契約数は約171万件となっています。

2025年4月には、お客さまのライフスタイルや価値観に寄り添い、心が「はずむ」サービス体験を通して前向きな毎日を応援したいとの思いから、新たなブランドメッセージ「ここ、はずむ。」によるリブランディングをおこないました。

携帯電話サービス



携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」では、個人のお客さまの大容量ニーズに応えるために、2025年3月から「マイ

ピタ50GBコース」を新たに追加、あわせて使い放題オプションも提供しました。さらにIoT需要等、法人向けの大型案件獲得のため、営業体制を強化しており、契約数は約135万件となっています。

※契約数には他社への卸契約を含む

<各事業・サービスの外部調査機関評価>

各事業・サービスともに、外部による高い顧客満足度の評価を得ています。

OPTAGE
for Business



RBB TODAY ブロードバンドアワード 2024 法人版

ここ、はずむ。
eo



2025年 オリコン顧客満足度®ランキング

mineo



2025年度JCSI(日本版顧客満足度指数)第1回調査

新たな事業への取り組み

AIやクラウドのさらなる普及に伴うデータセンター間通信需要に備え、曽根崎データセンター(OC1)と一体的な提供をめざす新たなネットワークサービスの準備を進めています。

また、金融機関向けノードホスティングのトライアル提供に加え、カーボンクレジットのトークン化やステーブルコイン決済におけるウォレット機能の提供等、ブロックチェーン技術を活用した先進的な実証実験にも積極的に取り組んでいます。

トップメッセージ

関西電力グループの情報通信事業を担う当社は、これまで培ったネットワーク・ITインフラの資産を活かし、社会や市場の変化、そしてお客さま一人ひとりの多様なニーズに寄り添った高付加価値サービスの提供を目指しています。情報通信はいまや社会の基盤として不可欠な存在となっており、地域の安全・安心な暮らしや産業の発展を支えるとともに、DX推進を通じて、さまざまな社会課題の解決にも貢献してまいります。

2026年1月の都市型コネクティビティデータセンター「曽根崎データセンター(OC1)」は、開業に向けて着実に準備を進めており、企業・自治体・産業界のデジタル基盤や社会全体の情報流通・イノベーションを支えてまいります。

今後も次世代の成長に向けて積極的な投資とイノベーションを推進し、サービスの更なる向上と事業の成長を実現し、“一人ひとりが豊かに生きる未来”の実現に取り組んでまいります。

(株)オプテージ
代表取締役社長
名部 正彦



事業セグメント

生活・ビジネスソリューション事業

事業環境認識

機会

- 分譲住宅・オフィス・賃貸市場は堅調に推移
- ゼロカーボン、サステナビリティへの要請の高まり
- 大阪・関西万博やIR計画等、関西のさらなる発展に伴う事業機会の拡大
- 人口減少に伴う労働力不足による企業のアウトソースの拡大

リスク

- 人口減少やライフスタイル多様化等による、ニーズの縮小・変化、同業他社との競争激化
- 経済情勢の急激な悪化に伴う不動産市況の低迷
- 物件の収益性低下による不動産価値の毀損
- 同業他社との競争の激化

事業戦略

取組みの方向性

不動産事業では、引き続き関西を中心としつつ、市場規模の大きい首都圏等においてゼロカーボン等のサステナビリティに配慮したまち「スマートエコタウン」や年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅やオフィスの提供等により、お客さまへ新たな価値を創出していきます。また米国を中心とした海外においては、リスク分

散と安定収益を実現するポートフォリオを構築のうえ資産規模を拡大します。

不動産以外の事業でも、当社グループの強みが活かせる領域において、さらなる収益の拡大を目指し、サービス拠点の拡充、先進技術を取り入れたサービスの高付加価値化を図ります。

2024年度の取組み

不動産事業

分譲マンション「シエリア」では、関西圏・首都圏を中心に、関電不動産開発(株)の強みを活かした用地仕入れや開発を積極的に推進しています。

「スマートエコタウン星田」(約263千㎡)では、官民一体の土地区画整理事業からまちづくりを進め、2024年度にはタウン内の分譲マンション「シエリアシティ星田駅前ウエスト」(総225戸)が竣工完売、サステナブルなまちの開発を推進しています。



「シエリア」ブランド住宅引渡戸数

2024年度における「シエリア」ブランドでの住宅引渡戸数
(分譲マンションおよび分譲戸建て)

1,635戸

2026年9月に竣工予定の「シエリアタワー南麻布」(総121戸)は、築古の稼働中ビルを取得し南麻布アドレス初のタワーマンションとして再生するプロジェクトであり、シエリア独自の生物多様性保全基準の適応や「ZEH×オール電気×CO₂フリー電気」による実質CO₂ゼロの実現等環境に配慮した上質な住まいを提供します。

シエリアタワー南麻布



事業セグメント

生活・ビジネスソリューション事業

賃貸事業においては、関西ではグラングリーン大阪や淀屋橋西地区第一種市街地再開発事業、首都圏では虎ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業等、エリアを代表するビッグプロジェクトへ参画しているほか、関電不動産開発(株)が主幹事の開発案件としては、難波駅前において延床面積約5万㎡のオフィス・商業・ホテルの大型複合開発PJ等を推進しています。

関電不動産開発(株)保有の賃貸オフィスビル空室率

※2024年度の月次期中平均値

3.0%



千日前地点複合開発PJ

海外においては、先進国では米国や豪州でオフィスビル等の賃貸事業や住宅開発事業を、新興国では東南アジアで住宅開発事業を拡大しており、2024年度に新たに11件の案件に投資を実行しました。

初の海外不動産事業進出(2017年度)から
2024年度までに投資を実行したプロジェクト数

49件



豪州ニューサウスウェールズ州ウロンゴン市
分譲住宅開発事業

その他の生活・ビジネスソリューション事業

(株)関西メディカルネットでは会員制の健康管理支援サービス「メディカルサポートシステム(MSS)」により、総合健診に加え、遺伝子検査、睡眠ドック等多様なサービスの提供をおこなっております。

- 2023年 10月 西宮ガーデンズ検診クリニック 開設
- 2023年 9月 中之島クリニックレディースプラザ 開設

また、(株)かんでんCSフォーラムにおいては、企業さまのコンタクトサービス等の受注を拡大しております。これまで培ったノウハウ、関西電力グループとしての強みを活かせる事業において、ヘルスケア事業、コンタクトサービス事業を始めとする生活・ビジネスソリューション分野での拡大をめざしていきます。

- 2023年 4月 青森コンタクトセンター 開設
- 2024年 1月 奈良新大宮センター 開設
- 2024年 1月 (株)HarFor 設立
- 2025年 4月 鹿児島センター 開設

トップメッセージ

関西電力グループの総合不動産デベロッパーとして、オール電化等グループの総合力を発揮したものづくりやまちづくりを行っています。特に大阪中之島エリアは当社が本社を置き、またビジネス・文化・住まい等の機能が集積し、なにわ筋線開業により更なる魅力向上が期待できるエリアとして、そのまちづくりに力を入れています。2024年度には日本生命保険や京阪ホールディングスと共同で開発した未来医療拠点「中之島クロス」が開業し、中之島から未来医療の国際貢献が官民一体で推進されています。2025年度には「シエリアタワー大阪中之島」が竣工予定で、ZEH水準・オール電化・CO₂フリー電気を組み合わせたCO₂排出量実質ゼロの環境に優しい住まいを新たに提供します。これからも「不動産業界のゼロカーボンリーディングカンパニー」を目指し、新たな価値創造による持続可能な未来の実現に取り組んでまいります。

関電不動産開発(株)
代表取締役社長
福本 恵美



取締役会長・社外取締役座談会

監査委員会委員
社外取締役
内藤 文雄

指名委員会委員長
取締役会長
榊原 定征

報酬委員会委員
社外取締役
矢萩 典代

持続的成長に向けた取組みと課題

1・成長戦略の推進状況

今年度は、関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）の最終年度になります。これまでの成長戦略の議論・進捗状況についてお聞かせください。

榊原 2020年6月に取締役会長に就任し、「コンプライアンス徹底」と「成長戦略の実現」を最重要課題と位置づけ、ガバナンス改革を推進してきました。就任当時は金品受取問題等の直後であり、コンプライアンスの徹底が急務でしたが、それだけでは、我々社外取締役に求められる真の役

割、企業価値の向上を実現することはできません。持続的成長に向けた戦略を策定し、実行に移していくため、法定の取締役会だけでなく、執行と監督側が特定のテーマについて意見を交える意見交換会や、社外取締役のみのオフサイトミーティングなど、様々な機会を通じて活発な議論を行ってきました。2021年には、経営理念を刷新するとともに、向こう5年の実行計画として中期経営計画を策定しました。策定から4年あまりが経過しましたが、グループ丸となった努力により、2021年～2023年度の財務目標はいずれも達成、昨年4月にアップデートした2025年度の財

務目標についても、概ね達成を見込んでいます。

そして、現在、中期経営計画のその先を見据え、次なる成長に向けた道筋を描くため、経営層が中心となって精力的に議論を重ねているところです。2022年から開始した役員合宿では、執行役と社外取締役が時間制限を設けず、丸2日間泊り込みで中長期の経営戦略や事業ポートフォリオ、人財戦略などの当社グループの将来像について、集中的な討議を行っています。

内藤 成長戦略の検討にあたっては、経営理念で掲げた存在意義「『あたりまえ』を守り、創る」や、大切にする4つの

取締役会長・社外取締役座談会

価値観「公正・誠実・共感・挑戦」に沿った内容となっているか、しっかりと照らし合わせながら議論を行っています。当社グループの事業活動は、「エネルギー事業(発電・販売事業、送配電事業等)」、「情報通信事業」、「生活・ビジネスソリューション事業」に大別できます。例えば、中核のエネルギー事業では、ゼロカーボンやエネルギーミックス、デジタルトランスフォーメーション(DX)等をキーワードに、目指すべき方向性を探求しています。また、戦略の実行可能性を特に重視し、保有資産・資金・人財・情報等の各要素に加え、実行に伴うリスクの抑制にまで精緻な分析が行われています。執行側が「昔のように放っておいても電気が売れる時代ではない」という強い危機感を持って検討している懸命な姿が大変印象深いです。

矢萩 役員合宿では、長期的視野に立ち、各自の経験に基づく洞察力に富んだ意見が、自由闊達に飛び交いました。私は昨年初めて参加しましたが、執行役自らがPCやホワイトボードで熱心にメモを取りながら、早朝から深夜に及ぶまで熱く討論を繰り広げる様子は、さながら大学のゼミ合宿のようでした。当社は、民間企業として日々の利益を追求すると同時に、人や暮らしのライフラインを支える企業としての社会的責任も果たし続けるため、中長期的な視野で、あるべき姿・ありたい姿を思い描いていかなければなりません。繁忙な日常から離れ、役員全員が一体となって熟慮する機会として、合宿は非常に意義があると思っています。

成長戦略の推進を支える財務戦略の議論状況についてお聞かせください。

榊原 当社は、東日本大震災以降、新規制基準のもとで原子力発電所の再稼働を果たすため、1兆円を超える安全対

策投資を行ってきました。2023年に原子力7基体制を実現した一方で、連結の有利子負債残高が一時5兆円に及ぶなど、就任以来、当社の財務体質に課題意識を強く持っていました。当社グループは、今後も、電力の安全・安定供給の責務を全うしながら、ゼロカーボン社会の実現に向け、電源の脱炭素化に取り組むとともに、データセンターをはじめとする成長事業にも果敢に挑戦し、持続的成長を遂げていかなければなりません。有望な大型投資案件が目白押しである一方で、自律的経営のための基盤整備を進めることが重要であると考え、採算性が低い事業からの撤退や劣後債の発行等、財務体質改善に向けた取組みを進めてきました。先般の公募増資についても、執行側からの提案を受け、幾度も多面的な観点から議論を重ねる中で、当社の自律的な成長には、財務基盤の強化や資金調達力の向上につながる増資は不可欠との結論に至り、実施したものです。

内藤 当社がインフラ企業として持続可能な事業運営を続けるためには、中長期的な視点が極めて重要です。過度な財務リスクを負うことなく、保有資産を有効に活用しながら、有事に備え、キャッシュをしっかりと確保し、持続的な電力の安定供給、さらには成長戦略を実現、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしていく。こうした観点から、増資は必要であったと考えています。増資で得た資金を活用しつつ、デットの面でもレバレッジを効かせながら資金調達を行うことで、将来の成長投資を確実に実現することができます。

榊原 経営環境に変革の波が押し寄せる中、先般の増資は、今後の成長戦略を推進する上での重要なターニングポイントになったと確信しています。



成長戦略の議論も含め、取締役会の運営・実効性という観点から、現在地をどのように評価されていますか。

榊原 私は、透明性・公平性・納得性を担保することこそがガバナンスの要諦であると考えています。当社の取締役会は13名のうち社外取締役が8名を占める構成となっています。取締役会では、毎回、様々なバックグラウンドを有する社外取締役の客観的な目線や多様な知見・経験を取り入れながら、非常に活発な議論を行っています。また、事前に社外取締役に議題を丁寧に説明する等、執行側が、より充実した議論ができる環境の整備に力を尽くしているため、経営判断の質も高まってきていると考えています。こうした取組みの成果は、第三者機関を活用した取締役会の実効性評価にも表れ、「着実に向上している」との高い評価を頂いています。

取締役会長・社外取締役座談会

矢萩 当社の社外取締役は、企業の経営経験者や、高い識見を有する弁護士・大学教授など、まさに多士済々の面々です。取締役会では多彩な意見が数多く飛び交い、活発な運営が行われていることに強い印象を受けました。私がその一員に加わったのは、更に幅広いステークホルダーの皆さまのご意見や思いを経営に活かしたいという、当社の考えの表れと受け止めており、今後も、地域社会やお客さまの目線に立った意見や提案をしっかりと行っていきたいと考えています。

2・ガバナンス改革等の進捗

それぞれの立場から、これまでの内部統制の強化や組織風土改革の取組みについて特に変化を感じる部分を教えてください。



榊原 一連の不適切な事案を受け、当社グループは、組織風土改革と内部統制の強化を両輪に、企業統治の更なる改革に全力で取り組んできました。森社長が、文字どおり、先頭に立って改革を推し進め、その進捗状況については、特別監督(改革モニタリング)という形で毎月の取締役会において報告を求め、社外目線でチェックを行っています。私は、一連の問題の根底に共通する要因として、上位下達の文化があると考え、そうした文化を改め、業務を熟知する従業員がボトムアップで提案を行い、疑問に思うことや改善すべきことがあれば、ためらわずに声を上げてほしいと訴えてきました。こうしたなか、就任以来、数十回にわたり、社外取締役とともに第一線職場の従業員との対話を重ねてきたところ、この1、2年で会社の組織風土が大きく変わってきたと実感しています。先日、各職場の改革を牽引するキーパーソンと対話しましたが、数年前までは想像できなかった、前向きで魅力あふれる意見や提案が次々に示され、「自分たちが新しい関西電力を創り上げるんだ」という情熱が強く伝わってきました。こうした改革の勢いをより一層加速させ、グループ会社を含め、いかに隅々まで浸透させていくかが、今後の課題だと考えています。

内藤 昨年秋頃から、従業員との対話において、「疑問に思ったことを遠慮なく上司や同僚に相談しやすい雰囲気になってきた」といった声がよく聞かれるようになりました。組織風土を変えることは、決して易しい道のりではありませんが、そうした中でも、「ええやん!関電」のロゴマークの展開をはじめ、前向きで、なんとかしようという気概を持って改革を着実に進める姿に、関西電力の未来は明るいと感じています。

矢萩 私が就任した昨年は、皆さんの努力で改革が軌道に乗り始めた時期でもあり、特に、若手の方々が自ら主体的に「この会社をより良くしていきたい」と真摯に取り組む姿を目の当たりにしました。今年2月に組織風土改革をテーマに開催された社内の大規模イベント「ええやん!関電Day」には私も参加しましたが、各職場での仲間と創意工夫を凝らした好事例が多岐にわたり発表されました。その一つひとつの取組みに森社長が感謝の意を表する等、役員と従業員の皆さんが心を一つに改革に取り組む姿に感銘を受けました。

内藤 内部統制の強化についても、社外取締役からの忌憚のない指摘に執行側が真摯に対応しており、PDCAサイクルが適切に回っています。当社は、内部統制強化の国際指針であるCOSOフレームワークに従って全面的に仕組みを見直し、運用を改善しており、内部統制部会を設置し、グループ全体のリスク管理をはじめとした内部統制の更なる有効化について審議しています。また、不適切事案が発生したときには、発生箇所だけでなく、グループ全体で改善に取り組んでいます。当初は、内部統制という言葉に分かりづらさを訴える声も聞かれましたが、それに対し、森社長が、「内部統制とは、安心して仕事ができるために気を付けるべきことを各自が考え、それらを全員で共有・改善していくこと。そうすれば、本来の業務に集中できる」と説明し、その後も様々な会議体で発信しています。こうした根気強い活動もあり、コンプライアンスの意識が着実に浸透してきていると感じます。一方で、内部通報等によりグループ会社で過去の不適切な事案が発覚するなど、グループガバナンスの強化が喫緊の課題です。現在、取締役会の重点テーマとして定期的に審議を行っているところです。

取締役会長・社外取締役座談会

先ほどのようなお話の中でも「ボトムアップ」等のキーワードが挙がりましたが、成長戦略を推進する上でも基盤となる人材戦略についてお聞かせください。

矢萩 ダイバーシティの観点でいうと、当社では、幅広い職種や年代層で多くの女性が活躍する姿が見られます。定期異動に加え、新たな業務に自発的にチャレンジできる社内公募制度等により、特定の部門に留まらず、多様なキャリアを選択、挑戦できるようになっています。経営層への登用でも、昨年、子会社の関電不動産開発に初の女性社長が、今年4月には、他の電力会社先に先駆けて、原子力部門に初の女性役員が誕生しました。人の暮らしに深く関わる当社事業には女性目線も欠かすことはできず、こうした先取りの取組みを高く評価しています。私は、単なる女性活躍に留まらず、性別を問わず、誰もが自分の望む多様な働き方にチャレンジできる制度・環境づくりが肝要と考えています。例えば、あまり知られていませんが、当社は男性の育児休暇取得率も高いのです。優秀な人財を確保する観点からも、こうした点をしっかりJPRしていくべきと考えています。

内藤 ダイバーシティの本質は、多様な価値観を受け入れることで新しい発想や変革を生み出すことにあります。こうした意見が取締役会で挙がり、当社は、キャリア採用の拡大も積極的に進めているところです。私が就任した5年前には数えるほどでしたが、来年度は140名の採用を計画しています。また、キャリア採用者には、他社を経験したからこそ分かる、当社の良い点や改善すべき点をヒアリングし、組織風土改革等を進める上での参考にしています。

榊原 当社は、優秀な人財が非常に多く揃い、素晴らしい人的基盤を有しています。就任後も、キャリア採用の拡大や社内公募制度の拡充等、短期間で新たな取組みを次々

と打ち出しています。今後の課題としては、人事評価の仕組みを、組織風土改革の動きに合わせて、現状の減点主義から、思い切った挑戦を行う人を評価する加点主義にシフトする必要があると考えています。加えて、優秀な人財を活かし、よりクリエイティブな仕事に注力してもらうためにも、働き方改革の取組みを更に加速させる必要があります。成長戦略を推進する上で、人的資本の強化は欠かせません。更なる高みを目指し、今後も、社外目線から積極的に提言していきたいと考えています。

3・各委員会の方向性と議論

指名委員会、監査委員会、報酬委員会、各委員会の状況や重要テーマについてお聞かせください。

榊原 指名委員会は私が委員長を務め、委員は4名で、すべて社外取締役で構成しています。ミッションは、執行体制の選任であり、直近では2022年の社長人事においてその役割を果たしました。また、社外取締役についても、スキル・マトリックスを踏まえ、適切な人財を選定しています。今後のスキル・マトリックスは、事業環境や成長戦略・経営課題を踏まえ、最適なものとなっているか、不断の検証が必要と考えています。当社グループが中長年に目指す姿の実現に向け、あるべき経営体制をしっかりと構築していきたいと思います。

内藤 監査委員会は委員6名（うち4名は社外取締役）と監査特命役員2名の計8名で議論しています。当委員会は、ガバナンスの要として、会計監査人や内部監査部門と連携しつつ、会社法の規定に基づき、高い水準での監査委員会監査を実施しています。また、特別監査として、内部統制の

強化や組織風土改革の取組状況についても監視・検証を行っています。昨年には、ガバナンスの更なる強化を図るため、役員不正が疑われる場合、監査委員会が直接、内部監査部門等に対して調査を依頼・指示できる権限をルール化しました。今後は、新たな成長戦略が有効に機能しているか、監査の立場でのモニタリングが必要になると考えています。例えば、成長戦略による設備投資やM&A投資について、進捗に問題があれば、原因を特定、助言し、事業リスクの発現を抑制すること等が挙げられます。

矢萩 報酬委員会は、4名すべて社外取締役で構成しています。当社事業は、中長期的な視野に立った運営が求められる一方、足元の燃料価格の変動や国際政治情勢等に左右されやすい特性を持っています。こうした相反する側面を考慮しながら、インセンティブとして適切に機能する報酬制度に



取締役会長・社外取締役座談会

なっているか、日々、検討・審議を行っています。昨年は、財務指標について、資本効率性を重視する経営の実践に向け、新たにROICを用いた目標設定を行うとともに、非財務指標については、組織風土改革の達成状況や従業員エンゲージメント等に連動した目標設定としました。ゼロカーボンをはじめ、ステークホルダーの皆さまからのご期待も高くなっています。中長期的なインセンティブとして機能するよう、どのような報酬体系・業績連動がふさわしいのか、引き続き、丁寧にきめ細やかな検討を続けていきます。

4・持続的成長に向けた展望と期待

関西電力グループの未来への展望と期待についてお聞かせください。

神原 私は大学卒業後、社会人としてのキャリアを関西の地でスタートしました。当時の関西電力は、国民の生活と産業活動を支える基幹産業を担い、社会からも信頼される輝ける会社、まさにエクセレントカンパニーでした。当社は、「くろよん」建設や原子力発電への挑戦に代表されるように、先進的でチャレンジングなスピリッツを持った会社であると思っています。2026年は新たな計画を打ち出す年です。エネルギー業界が大転換期を迎える今こそ、これまでにない野心的な計画を策定し、一丸となって、日本に冠たるエクセレントカンパニーを再び創り上げていきたいと考えています。誇りと愛着を持てる関西電力グループに生まれ変わるには、従業員の皆さん一人ひとりの積極果敢な挑戦が欠かせません。執行側や従業員の皆さんとは、立場や役割は異なりますが、私も全力を尽くす所存です。

内藤 当社グループの事業活動は3つのセグメントに分かれますが、従前と同様、エネルギー、特に電力事業がコアであることは不変です。今後のEX・DXの進展により電力需要の増加が見込まれる中、電力の安定供給の使命をいかに果たし続けるか、集中的に議論を続けなければなりません。一方で、エネルギーに並ぶ、第二のコアとなるビジネスモデルの構築も必要です。こうしたことも含めて、未来の関西電力グループ像を描き、全員が同じ目標に向かってチャレンジできる、正夢となり得る夢物語を語ることができるよう、精一杯サポートしていきたいと思っています。

矢萩 当社には、人々のあたりまえの生活を守り、創するというミッションと、エネルギー業界を牽引するというミッションがあります。先人の歩みを顧みれば、黒部川や木曾川水系の開発はこうした使命の発露に他ならず、この思いは、いまいる従業員の皆さんにもDNAとしてしっかりと受け継がれていると思います。社会はこれからも日々刻々と変化し続けますが、先人から受け継いだDNAを大切に伝わり、伝える、この国の未来を守るのは私たちだという自負を持って、視野を広げ、様々な仕事や事業にチャレンジし続けてほしいと思います。



取締役一覧



取締役
監査委員会委員

原 悦子

取締役
報酬委員会委員

矢萩 典代

取締役
指名委員会委員 監査委員会委員

園 潔

取締役
指名委員会委員 報酬委員会委員

真鍋 精志

取締役
監査委員会委員

島本 恭次

取締役
監査委員会委員

西澤 伸浩

取締役
監査委員会委員

内藤 文雄

取締役
監査委員会委員長

友野 宏

取締役
指名委員会委員 報酬委員会委員長

高松 和子

取締役会長
指名委員会委員長 報酬委員会委員

榊原 定征

取締役
代表執行役社長

森 望

取締役
代表執行役副社長

荒木 誠

取締役
代表執行役副社長

小川 博志

取締役一覧

社外取締役・独立役員

取締役会長
指名委員会委員長
報酬委員会委員

榎原 定征

2002年6月 東レ株式会社 代表取締役社長
2010年6月 同社 代表取締役会長
2014年6月 一般社団法人日本経済団体連合会 会長
2014年6月 東レ株式会社 取締役会長
2015年6月 同社 相談役最高顧問
2017年6月 同社 相談役
2018年5月 一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長(現在)
2018年6月 東レ株式会社 特別顧問(2019年6月 退任)
2020年6月 関西電力株式会社 取締役会長(社外取締役)(現在)

取締役
監査委員会委員長

友野 宏

2005年6月 住友金属工業株式会社 代表取締役社長
2012年10月 新日鐵住金株式会社 代表取締役社長兼COO
2014年4月 同社 代表取締役副会長
2015年4月 同社 取締役相談役
2015年6月 同社 相談役
2019年4月 日本製鉄株式会社 相談役(社名変更)
2020年6月 同社 社友(現在)
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役
指名委員会委員
報酬委員会委員長

高松 和子

2003年4月 ソニーデジタルネットワーク
アプリケーションズ株式会社 代表取締役
2008年10月 ソニー株式会社VP 環境推進センター長
(2012年3月 退職)
2013年4月 公益財団法人21世紀職業財団
業務執行理事 兼事務局長
2020年4月 同財団 業務執行理事(2020年6月退任)
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役
監査委員会委員

内藤 文雄

1990年4月 神戸大学経営学部 助教授
1997年4月 同大学経営学部 教授
1999年4月 同大学大学院経営学研究科 教授
2006年4月 同大学 名誉教授(現在)
2006年4月 甲南大学経営学部 教授
2020年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)
2025年4月 甲南大学 名誉教授(現在)

取締役
指名委員会委員
報酬委員会委員

真鍋 精志

2012年5月 西日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長兼執行役員
2016年6月 同社 取締役会長
2021年6月 同社 相談役(現在)
2023年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役
指名委員会委員
監査委員会委員

園 潔

2014年5月 株式会社三菱東京UFJ 銀行 取締役副会長
2014年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役会長
2015年6月 同社 取締役代表執行役会長
2017年6月 株式会社三菱東京UFJ 銀行 取締役副会長
執行役員
2018年4月 株式会社三菱UFJ 銀行 取締役副会長執行役員
(行名変更)
2019年4月 同行 取締役会長
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役執行役常務
2019年6月 同社 常務執行役員(2021年4月退任)
2021年4月 株式会社三菱UFJ 銀行 特別顧問(現在)
2024年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役
報酬委員会委員

矢萩 典代

2018年4月 丸紅株式会社 市場業務部 部長補佐
(2020年3月退職)
2020年4月 兵庫県三田市 広報・交流政策監
(2023年3月退職)
2023年3月 一般社団法人万博サクヤヒメ会議 理事(現在)
2024年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役
監査委員会委員

原 悦子

2001年10月 弁護士登録(現在)
2007年4月 ニューヨーク州弁護士登録(現在)
2011年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー
2021年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同
事業 パートナー(事務所名変更)(現在)
2025年6月 関西電力株式会社 社外取締役(現在)

取締役の指名方針、
および選任理由は以下WEBサイトでご覧ください。

<指名方針>
関西電力コーポレートガバナンス・ガイドラインP12



<選任理由>
第101回定時株主総会 議案・事業報告 P8



取締役一覧

取締役



1988年4月 関西電力株式会社入社
 2018年6月 同社 執行役員電力需給・取引推進室長
 2019年7月 同社 執行役員エネルギー需給本部副本部長、
 需給企画・電力取引部門統括
 2019年10月 同社 常務執行役員再生可能エネルギー
 事業本部長、地域エネルギー本部長
 2020年6月 同社 執行役常務
 2021年6月 同社 取締役代表執行役副社長
 2022年6月 同社 取締役代表執行役社長(現在)

取締役
 代表執行役社長

森 望



1988年4月 関西電力株式会社入社
 2020年6月 同社 執行役員エネルギー・環境企画室長
 2022年6月 同社 執行役常務
 2024年6月 同社 取締役代表執行役副社長(現在)

取締役
 代表執行役副社長

小川 博志



1982年4月 関西電力株式会社入社
 2016年6月 同社 執行役員経理室長
 2019年6月 同社 常務執行役員調達本部長、
 原子燃料サイクル室担当(サイクル事業)
 経理室担当
 2020年6月 同社 執行役常務
 2022年6月 同社 取締役代表執行役副社長
 2023年6月 同社 取締役(現在)

取締役
 監査委員会委員

西澤 伸浩



1987年4月 関西電力株式会社入社
 2016年6月 同社 執行役員IT 戦略室長
 2017年6月 同社 執行役員
 株式会社ケイ・オプティコム
 代表取締役副社長執行役員
 2018年6月 関西電力株式会社 執行役員
 株式会社ケイ・オプティコム 代表取締役社長
 2019年4月 関西電力株式会社 執行役員
 株式会社オプテージ 代表取締役社長(社名変更)
 (2021年6月退任)
 2021年6月 関西電力株式会社 執行役常務
 2023年6月 同社 取締役代表執行役副社長(現在)

取締役
 代表執行役副社長

荒木 誠

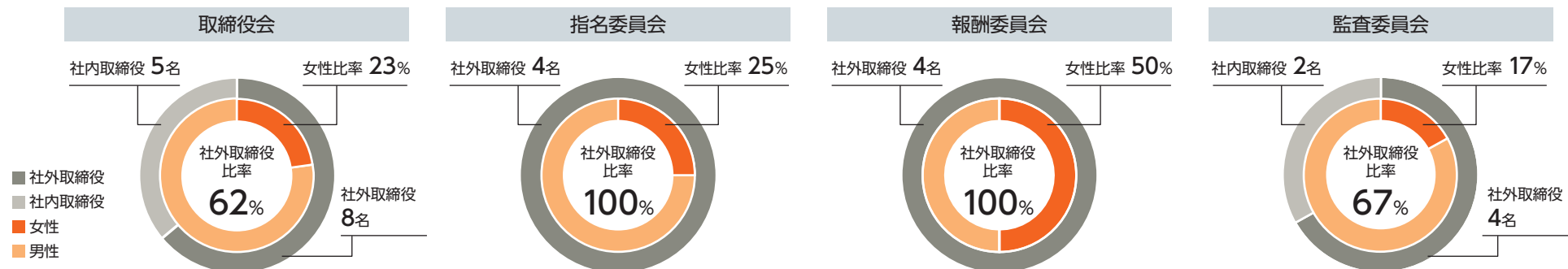


1983年4月 関西電力株式会社入社
 2014年6月 同社 執行役員火力事業本部副事業本部長、
 火力運営部門統括、原子力事業本部副事業本部長
 2016年6月 同社 常務執行役員火力事業本部長
 2017年6月 同社 取締役常務執行役員
 2020年6月 同社 執行役常務
 2021年6月 同社 取締役(現在)

取締役
 監査委員会委員

島本 恭次

取締役会および委員会の構成



執行役一覧

代表執行役社長



取締役
代表執行役社長
森 望

代表執行役副社長



代表執行役副社長
水田 仁
原子力事業本部長



取締役
代表執行役副社長
荒木 誠
コーポレート業務全般
組織風土改革室担当
データセンター事業推進
室担当
IT戦略室担当
CISO※1
経営監査室担当

※1:CISO:最高情報セキュリティ責任者



取締役
代表執行役副社長
小川 博志
エネルギー事業全般
中間貯蔵推進担当
エネルギー・環境企画室担当
原子燃料サイクル室担当
(サイクル事業)
立地室担当



代表執行役副社長
藤野 研一
ソリューション本部長
ガス事業本部指導

執行役常務



執行役常務
内藤 直樹
関西電力グループ
東京チーフアライメント
オフィサー



執行役常務
多田 隆司
水力事業本部長
土木建築室担当



執行役常務
宮本 信之
人財・安全推進室担当
総務室担当



執行役常務
槇山 実果
ソリューション本部長代理
ガス事業本部長



執行役常務
池田 雅章
CCO※2
コンプライアンス推進本部長※3
広報室担当

※2:CCO:チーフ・コンプライアンス・オフィサー
※3:行為規制も担当



執行役常務
田中 徹
経営企画室担当
調達本部長
経理室担当



執行役常務
高畠 勇人
原子力事業本部長代理
(原子力安全・技術、
原子力発電、原子燃料)
原子燃料サイクル室担当
(原燃契約)



執行役常務
桑原 徹
グローバルEX事業本部長



執行役常務
野地 小百合
原子力事業本部長代理
(原子力企画)



執行役常務
桑野 理
水素事業戦略室担当
イノベーション推進本部長



執行役常務
小谷 明也
エネルギー需給本部長
火力事業本部長

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

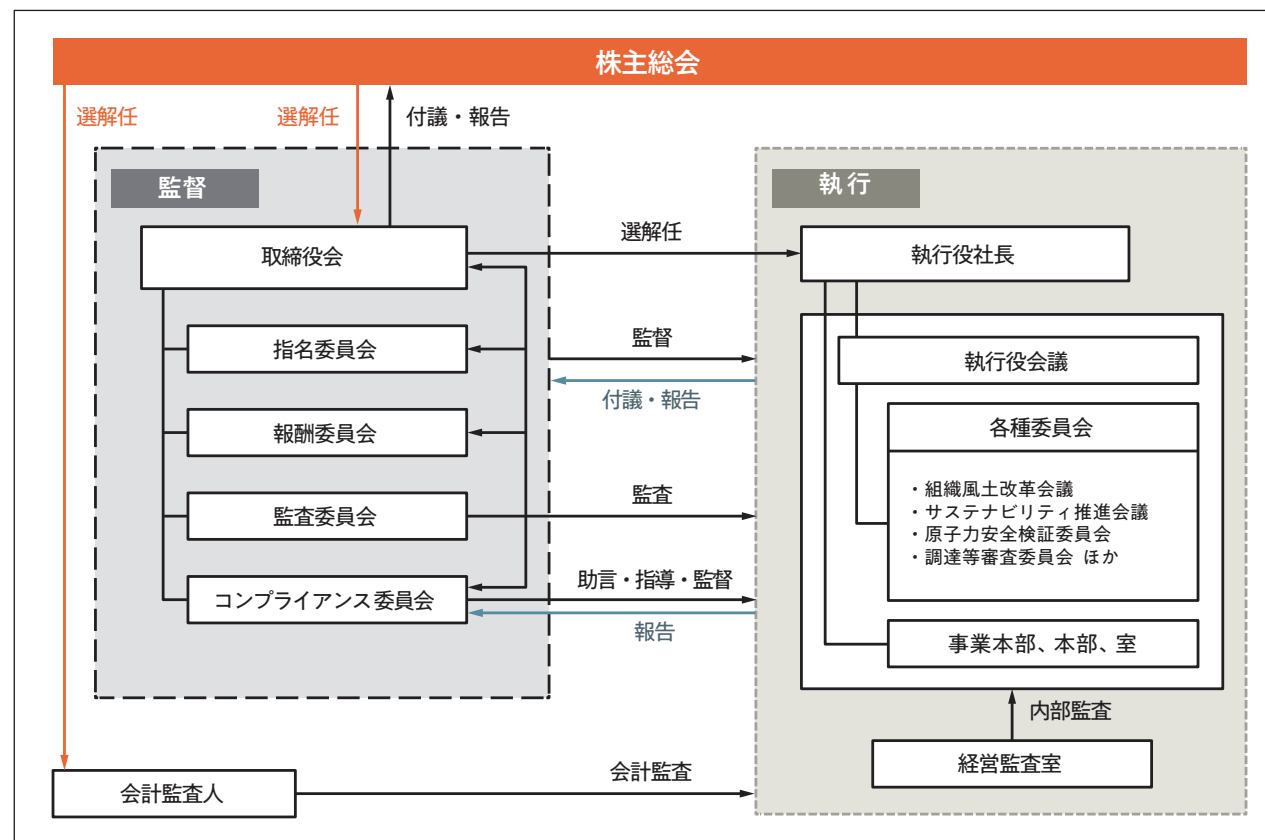
当社グループは「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」に基づき、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えし続けることで、持続的な企業価値の向上と社会の持続的発展に貢献します。

その実現に向けた経営の最重要課題は、コーポレート・ガバナンスの強化であると認識し、当社のコーポレート・ガバナンスにおいては、経営の透明性・客観性を高めることを目的に、執行と監督を明確に分離した「指名委員会等設置会社」の機関設計を採用しています。

監督においては、ステークホルダーのみなさまの視点を反映するため、取締役会を中心に外部の客観的かつ多様な視点を重視した体制を構築し、執行に対して適切な監督を行うことで、経営の透明性・客観性の向上を図ります。

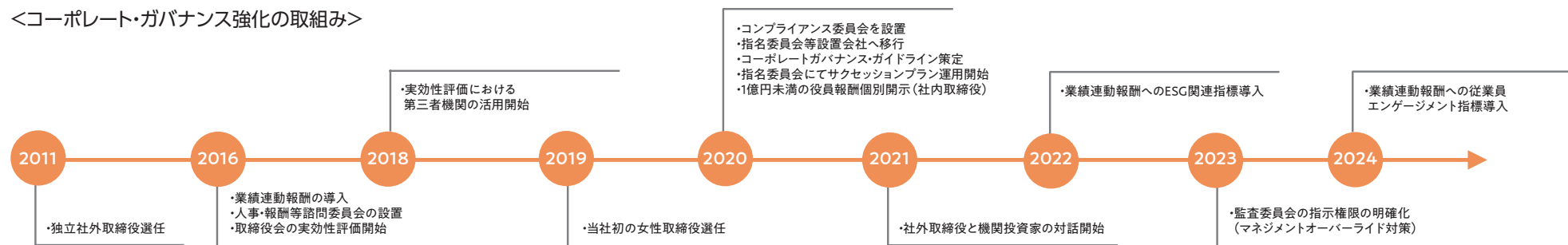
現状のコーポレート・ガバナンスの概要

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、執行役会議および各種委員会を置き、業務の執行を適正に行うとともに、取締役会等を通じて取締役および執行役の職務執行を監督しています。



※関西電力送配電(株)においても、ガバナンスについては、一般送配電事業者としての中立性の確保を前提に、当社が株主としての権利を有する関係において、適切な体制を実現してまいります。

<コーポレート・ガバナンス強化の取組み>



コーポレート・ガバナンス体制

1. 監督

取締役会

〈構成〉

当社の事業規模、事業内容、経営課題への対応、および監督機能の観点から、ジェンダー、国際性、職歴や年齢などの多様性と適正な規模の両立を図り、様々な分野の経営者や専門家として培われた豊富な経験と識見を有する独立社外取締役(8名)と、当社事業について豊富な経験と識見を有する社内取締役(5名)により、全体としてバランスのとれた構成としています。

また、適切な意思決定と実効的な監督を行う観点から、取締役会を構成する取締役の員数は、20名以内とし、その過半数を独立社外取締役としています。

なお、取締役会議長は、独立社外取締役が務めることとしています。

〈役割と責務〉

取締役会は、多様で幅広いステークホルダーの立場を踏まえたうえで、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上のために、「企業戦略等の大きな方向性を示すこと」、「執行役による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと」、「独立した客観的な立場から、経営に対する実効性の高い監督を行うこと」を主要な責務としています。経営計画等の経営の基本方針については、多様な観点から十分に議論をおこなったうえで決定し、その進捗状況を定期的にモニタリングし、その結果を今後の方針に反映させます。実効的な内部統制やリスク管理の体制を整備し、特にコンプライアンスの観点から経営を監督しつつ、執行役の迅速・果断な意思決定を支援します。また、特

に重要な事項については、重点的に報告を求める等、取締役会による特別監督を行います。

執行と監督を明確に分離する観点から、取締役会は、経営の基本方針に基づく業務執行の決定については、原則として執行役に委任します。なお、執行役への委任の有無にかかわらず、特に重要な業務執行の決定については、必要に応じ、検討段階において取締役会で事前に議論を行い、執行役は社外取締役をはじめとする取締役からの適切な意見・助言を得ます。

〈2024年度の運営状況〉

2024年度は、法令および取締役会規則に基づき、主に以下の重要事項について決議・審議をおこなっております。

＜決議事項＞

- ・株主総会議案や各委員会の構成、執行役人事
- ・「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」の改定
- ・中期経営計画(2021-2025)のアップデート
- ・グループの中長期的成長に向けた資本・財務戦略

＜審議事項＞

- ・四半期ごとの決算を含む中期経営計画の進捗状況
- ・内部統制システムの整備・運用状況
- ・株主・投資家をはじめとする各種ステークホルダーとの対話方針

加えて、新電力顧客情報の不適切な取扱いによる電気事業法違反等および特別高圧電力および高圧電力の取引に関する独占禁止法違反をうけ策定した業務改善計画のもと、各種再発防止策の進捗状況、組織風土改革および内部統制の抜本的強化の取組状況について、取締役会による特別監督として、取締役会の開催に合わせ、徹底的に審

議をおこなっています。

これらの決議および審議をおこなうにあたって、取締役会議論の充実およびコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、2024年度は、取締役による意見交換会を3回、社外取締役オフサイトミーティングを2回、取締役および執行役による役員合同研修会を1回開催し、次期中期経営計画策定を念頭に置いた当社グループの目指す姿や、人事制度・人財戦略等、当社の経営課題や将来的な成長戦略の方向性等について幅広く議論しています。

また、独立社外取締役は、取締役会議題等に係る事前説明の聴取、第一線職場の視察、従業員との対話等、年間を通じて、積極的に当社の状況把握に努めています。



社外取締役オフサイトミーティング (2024/8 本店)



社外取締役と従業員との対話の模様 (2024/12 原子力事業本部)

コーポレート・ガバナンス体制

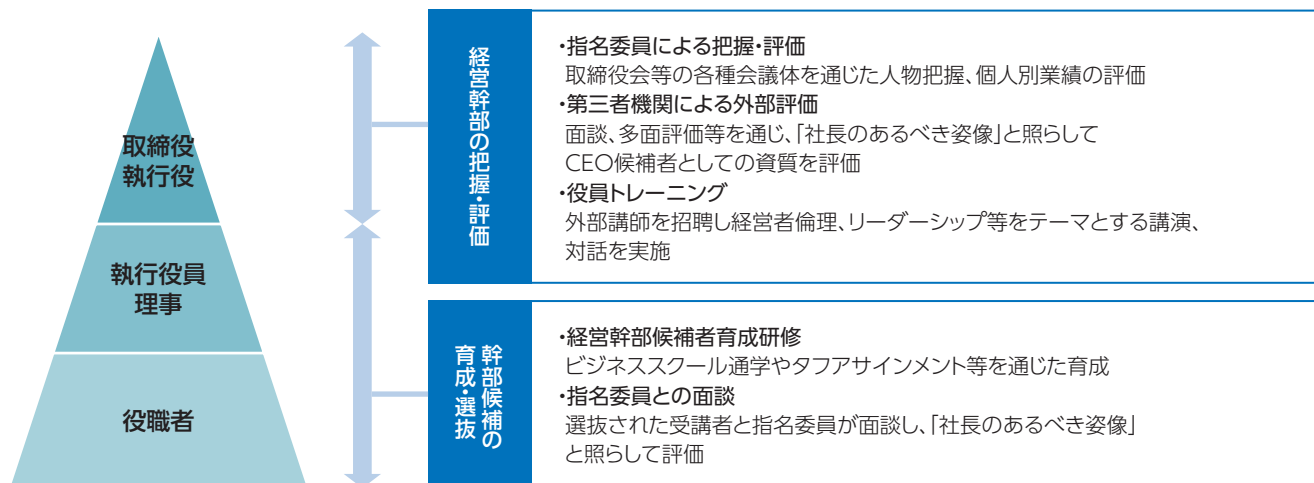
指名委員会

委員長：榊原定征
委員：高松和子、真鍋精志、園潔

指名委員会の委員長および委員全員が独立社外取締役です。

当委員会は、「取締役候補者の指名を行うにあたっての方針」を定めたうえで、取締役の選解任に関する株主総会議案を決議するほか、その他役員人事に関する事項について、決議・審議を行います。また、グループ全体の持続的成長と、中長期的な企業価値の向上のため、執行役社長の選定を最も重要な戦略的意思決定であると考え、十分な時間と資源をかけて後継者計画および後継者候補の計画の育成に取り組みます。

<執行役社長のサクセッションプラン(後継者計画)>



後継者計画の策定にあたり、次の執行役社長に期待する成果や必要な経験・スキル、コンピテンシー（能力）、ポテンシャル（素質）、価値観、人柄について審議し、「社長のあるべき姿像」を確認します。

加えて、社内評価や、第三者機関による外部評価等も活用し、多面的に候補者の情報を収集するとともに、指名委員が直接面談するなど、選任プロセスを明確化し、高い透明性・客観性を確保しています。

<2024年度の運営状況>

2024年度、重点的に審議・意見交換を行った事項には、以下を含みます。

- ・執行役社長の後継者計画の運用と後継者候補の育成
- ・株主総会に提案する取締役人事
- ・社外取締役の後継者計画
- ・取締役指名方針等の見直し

報酬委員会

委員長：高松和子
委員：榊原定征、真鍋精志、矢萩典代

報酬委員会の委員長および委員全員が独立社外取締役です。

当委員会は、「取締役および執行役の報酬等の決定に関する方針」を定めたうえで、取締役および執行役の個人別の報酬を決議するほか、その他役員報酬に関する事項について、決議・審議を行います。また、取締役の報酬水準など、報酬に関する諸課題の検討にあたっては、外部専門機関のデータや他社状況等を活用しています。

<2024年度の運営状況>

2024年度、重点的に審議・意見交換を行った事項には、以下を含みます。

- ・他社の役員報酬水準や報酬方針の動向等に係る調査結果を踏まえた当社役員報酬のあり方
- ・業績連動報酬の仕組みや財務、非財務目標の設定

※取締役・執行役の報酬の詳細設計については、P88をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス体制

監査委員会

委員長：友野宏

委員：内藤文雄、園潔、原悦子、島本恭次、西澤伸浩

監査委員会の委員長は独立社外取締役であり、独立社外取締役4名と執行役を兼務しない社内取締役2名で構成しています。監査委員会を構成する取締役には、適切な経験・能力および必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者を選任するものとしています。

監査委員会は、その職務を執行するために必要な基本方針、規則等を定め、例えば、当社または当社の子会社の執行役、取締役または従業員等の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行うとともに、監査の状況・結果について取締役会に報告・意見表明等を行っています。また、必要に応じて執行役等に対して助言または勧告を行います。

監査委員会、内部監査部門および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果

の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を図ることで、効率的かつ実効性のある監査に努めています。

また、監査委員は、執行役会議などの重要な会議体に出席し、執行役から経営上の重要事項に関する説明を聴取しています。

〈2024年度の運営状況〉

取締役会で決定した当社グループの経営にかかわる重要事項等を踏まえた監査計画を策定し、当社グループの事業活動が適法・適正に行われているか、また、リスクの防止と企業価値の向上に向けて適切・妥当な意思決定や業務執行が行われているか、との観点から監査を行うとともに、取締役会や執行役への報告、意見表明等を行います。

2024年度、重点的に行った監査等の事項には、以下を含みます。

- ・コンプライアンスの徹底に係る取組みの監視、検証
- ・重要な経営課題に関する業務執行の監視、検証

・グループガバナンス強化の監視、検証

・金品受取り問題および役員退任後の嘱託等の報酬に関する問題について、当社が提起した旧役員を被告とする損害賠償請求訴訟の対応

監査委員会は、会計監査人から、期初の段階で、監査計画の説明を受けるとともに、その実施状況について、中間期に期中レビューの状況、期中および期末に年度監査の状況報告を受け、意見交換を行うなど、互いに緊密な連携を保っております。また、監査上の主要な検討事項(KAM)についても、会計監査人と年度中に複数回協議し、意見交換を行っております。

監査委員会と会計監査人との主な連携の状況は次のとおりです。

コンプライアンス委員会

委員長：菊地伸(弁護士)

委員：松山遙(弁護士)、中谷常二(大学教授)、森望(関西電力社長)、池田雅章(関西電力CCO)

当社グループにおけるコンプライアンスに係る監督機能強化のため、執行から独立した「コンプライアンス委員会」を取締役会直下に設置しています。コンプライアンス委員会は委員長を含む委員の過半数を社外有識者として、コンプライアンスに係る基本方針や、取締役および執行役等に関する問題事象の対処方針など特に重要なものについて、審議・承認するとともに、社長等執行に対して必要に応じ直接指導、助言、監督し、取締役会に定期的に報告を行っています。

＜監査委員会と会計監査人との主な連携の状況＞

項目※1	時期	概要
監査計画の説明	7月※2	当事業年度の監査計画の説明をうける。
期中レビュー報告	10月	会計監査人から中間期の期中レビュー結果について報告をうけ、意見交換をおこなう。
監査の期中報告	7、12、1月	会計監査人監査の進捗状況の報告をうけ、意見交換をおこなう。
監査の期末報告	5、6月	会計監査人監査の期末報告(内部統制監査状況を含む)をうけるとともに、会計監査人の職務の遂行状況に関する詳細報告を受領する。
監査上の主要な検討事項(KAM)	10、12、2、5、6月	KAM について監査委員と会計監査人が協議し、意見交換をおこなう。※3

※1:監査委員会が選定する監査委員と会計監査人との連携を含みます

※2:年度を通じて、各報告時に、監査計画の見直しがあればその報告を受けています ※3:KAM に関連する情報開示の適切性・整合性についても確認をしています

コーポレート・ガバナンス体制

スキル・マトリックス ― 取締役が備えるべき知見・能力など ―

当社は、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」を最上位概念として、お客さまや社会にとっての「『あたりまえ』を守り、創る Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society」という存在意義のもと、安全を守り抜くことを大前提に「公正 Fairness」「誠実 Integrity」「共感 Inclusion」「挑戦 Innovation」という価値観を大切に事業活動を行い、持続可能な社会を実現することを掲げており、「コンプライアンス」や「サステナビリティ」については、取締役全員が備えるべき視点・姿勢と位置付けています。

この理念のもと、中期経営計画の達成に向けて、特に重要となる10個のマテリアリティを特定しております。これらマテリアリティの解決・達成に向けて、経営の監督機能を適切に発揮するため、経営経験者には、経営戦略の策定やリスクマネジメント、組織運営など、総合的な知見の発揮を期待するとともに、取締役会全体として備えるべき専門的な知見・能力を下記のとおり特定いたしました。

法務・ガバナンス	公正な事業活動、持続的な企業価値向上に向けて、法令遵守状況や、コーポレートガバナンス・内部統制・リスク管理の体制構築・運用状況を監督できる知見・能力が重要であるため
財務・会計	正確な財務報告や財務健全性の維持、企業価値の向上に向けた成長投資の推進、財務戦略や資本政策等を監督できる知見・能力が重要であるため
環境・エネルギー	エネルギーをはじめとするグループ各事業において、社会情勢や政策動向等を踏まえながら、ゼロカーボンへの挑戦をはじめとする環境負荷の少ない事業推進を監督できる知見・能力が重要であるため
テクノロジー・イノベーション	当社の事業基盤を支え、新たな価値を提供していくためには、最新の技術動向を踏まえ、DX・イノベーション推進等を監督できる知見・能力が重要であるため
顧客・社会エンゲージメント	多様なステークホルダーから信頼され、共に成長・発展していくためには、広報、コミュニケーション、マーケティング、地域共生等に関する取組みを監督できる知見・能力が重要であるため
グローバルビジネス	異なる文化・商慣習に即した海外事業の展開や収益性向上、ビジネスパートナーとの良好な関係構築等を監督できる知見・能力が重要であるため
人財開発	従業員一人ひとりが、意欲や能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍するためには、人財育成やDE&I推進、人事制度等の人財基盤の強化の取組みを監督できる知見・能力が重要であるため

取締役		榊原 定征	友野 宏	高松 和子	内藤 文雄	真鍋 精志	園 潔	矢萩 典代	原 悦子	森 望	荒木 誠	小川 博志	島本 恭次	西澤 伸浩
経営経験		●	●	●		●	●			●	●		●	
特に期待する知見・能力	法務・ガバナンス	●	●		●	●	●		●		●	●	●	●
	財務・会計				●	●	●							●
	環境・エネルギー	●	●	●						●		●	●	
	テクノロジー・イノベーション	●	●							●	●		●	
	顧客・社会エンゲージメント			●		●	●	●		●	●			
	グローバルビジネス	●	●	●			●		●					
	人財開発			●		●		●		●		●		

コーポレート・ガバナンス体制

取締役・執行役の報酬

(報酬制度の方針および概要)

取締役および執行役の報酬は、会社法の規定に基づき、報酬委員会において決定しています。

業務執行を担わない取締役の報酬については、その役割を踏まえ、基本報酬のみとしています。

業務執行を担う執行役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上に資するよう、各執行役の地位等に応じて求められる職責などを勘案した基本報酬に加えて、短期インセンティブ報酬としての業績連動報酬および中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成し、その支給割合については、目安として「基本報酬:業績連動報酬:株式報酬=6:3:1」となるよう、設定しています。

〈報酬体系〉

(基本報酬)

各取締役および執行役の地位等に応じて求められる職責などを勘案して、役位に応じた基準額を毎月定額で支給します。

(業績連動報酬)

全社業績および個人別業績に基づき、年1回、7月末に賞与として支給します。

全社業績は、財務指標(経常利益、FCF、ROA、ROIC)と非財務指標(CO₂排出削減量などESG関連項目)に基づき、個人別業績は各担当部門の取組み実績等に基づき評価し、その支給額については、役位ごとの基準額に、目標に対する達成率を乗じて算定します(達成率の詳細は右の表

をご覧ください)。なお、執行役社長については、全社業績のみで評価します。

(株式報酬)

執行役等に、役位に応じた基準額に基づき、毎年一定の

ポイントを付与し、退任時にポイントの累積値に応じて、当社株式を交付および当社株式の換価処分金相当額の金銭を支給しています。

<役員報酬の全体像(2025年7月～2026年6月)>

2024年度の報酬実績はこちらをご参照ください [WEB](#)

報酬総額		業績連動報酬の内訳			
報酬構成	割合	指標	割合	2025 年度 目標・評価基準	
				達成率	評価基準
株式報酬【10%】		財務指標(連結)			
		経常利益	65%	達成率=経常利益 / 4,000 億円	
		FCF	10%	達成率=2021～2025 年度合計実績 / 4,100 億円	
		ROA	5%	達成率=2025 年度実績 / 4.6% 【ROA=(経常利益+支払利息) / 総資産】	
		ROIC	5%	達成率=2025 年度実績 / 4.5% 【ROIC=NOPAT(税引後営業利益) / 投下資本】	
業績連動報酬【30%】		非財務指標			
		CO ₂ 排出削減量	15%	達成率= ・ゼロカーボンロードマップに掲げるGHG削減目標達成に向けた国内発電事業におけるCO ₂ 排出量の削減取組み状況 ・DJSI、CDP等の外部評価 ・従業員エンゲージメントや組織風土改革に関するKPIの達成状況等を参照し報酬委員会が評価	
		社外 ESG 評価			
		従業員、組織エンゲージメント			
基本報酬【60%】		個人別業績(30%)		○指標 個人別業績(査定) ○適用 役位別基準額(個人) × 査定率(0～120%)	

(注) 1:業績連動報酬の役位別基準額(年額)

・取締役執行役社長	2,700 万円
・取締役執行役副社長	2,010 万円
・執行役副社長	1,860 万円
・執行役常務	1,260 万円

2:全社業績は、業績の達成率に応じて0～150%の範囲で変動する。

3:個人別業績は、個人別の成果などに応じて0%～120%の範囲で変動する。
なお、執行役社長は、個人別業績を適用せず、全社業績の割合を100%とする。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会の実効性評価と対応方針

当社は、取締役会や指名・報酬・監査委員会の機能向上のため、毎年、取締役会等の実効性評価を実施し、取締役会運営をはじめとするコーポレート・ガバナンスの改善を図っています。

(1) 2024年度の実効性評価の概要

評価・分析方法	評価項目
・2025年1月、全取締役を対象とするアンケート(5段階評価+自由記述)により、取締役会等の実効性に関する調査を実施。 ・調査にあたっては、評価の透明性・客観性向上のため、第三者機関を活用。 ・第三者機関による調査結果の分析を踏まえ、取締役会等の実効性について、2025年4月30日開催の取締役会にて審議・評価。	1. 取締役会の役割・機能 2. 業務改善計画に基づく取組状況 3. 取締役会の構成・規模 4. 取締役会の運営 5. 指名・報酬・監査委員会の運営 6. 社外取締役の役割・サポート体制 7. 株主・投資家等との関係 8. 課題への対応状況

2024年度の調査結果の総評

取締役会の強みとして、「社外取締役による会社理解の機会の充実」等を背景に、「当社グループのめざす姿の議論・共有」が活発におこなわれていることに加え、「業務改善計画の取組みに対する特別監督」が存分に機能しているとの分析結果を確認しております。

また、前回調査における主な課題について、約85%の取締役から「概ね改善している」との回答を得るとともに、特に、「取締役会運営の改善」については、関連する設問の評点向上に加え、肯定的なコメントが多数寄せられるなど、取締役会等の実効性が着実に向上していることを確認しております。

一方、引き続き課題として評価された「グループガバナンスに対する監督」および今回新たに課題として挙げられた「ステークホルダーとのコミュニケーションの強化」については、今後の主な課題として重点的に取り組み、取締役会等のさらなる実効性向上に努めてまいります。

(2) 2024年度の実効性向上の主な取組みと評価結果

2023年度の主な課題	2024年度の主な取組み	評価結果
グループガバナンスに対する監督	・特別監督対象である内部統制の抜本的な強化の一環として、グループ会社に対するガバナンス強化の取組みについて取締役会で重点的に審議し、指導・監督を徹底。 ・監査委員会においても、特別監査の一環として、子会社の内部統制に関する執行側の取組状況を確認。	・グループガバナンスに対する監督機能は十分に発揮されており、一定の改善が見られる。 ・一方、依然としてグループ会社で不適切事象が発生しており、引き続き、グループ会社の内部統制強化を重点課題として取り組む必要がある。 (取締役からの主なコメント) ・取締役会への報告は十分に行われており、適切な監督がなされている。 ・グループガバナンスの強化に対する意識には大きな変化が感じられ、全体的な取組みも進んでいるものの、さらなる改善と指導の余地がある。
取締役会運営の改善	・取締役会の議題設定や運営改善の方向性、特別監督の進め方等について、独立社外取締役のみで構成する会合等の場で議論し、取締役会が監督すべき事項について取締役間で認識を共有。 ・充実した審議を行うため、取締役会の資料構成の見直しや説明内容の工夫について執行側に共有・徹底。	・総じて、評点向上、肯定コメントが多く、改善傾向。 ・今後も運営改善に向けた取組みを継続し、取締役会等の実効性のさらなる向上を図るべき。 (取締役からの主なコメント) ・要約資料の導入や、議案に関する事前説明の際に挙げた意見を踏まえた審議が行われる等、議論を重視した運営が行われている。

(3) 今後の主な課題と取組方針

今後の主な課題	取組方針
(継続課題認識) グループガバナンスに対する監督	内部統制の抜本的強化の一環として、グループ会社に対するガバナンス強化の取組みについて、引き続き、取締役会の重点テーマとし、定期的に審議を行う。
(新たな課題認識) ステークホルダーとのコミュニケーションの強化	株主・投資家をはじめとする各種ステークホルダーの意見等について取締役会への報告を充実させ、対話方針や開示内容に対する助言・指導を強化する。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役の活動状況

2024年度の実行役員および指名・報酬・監査委員会の開催状況ならびに個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催状況および出席状況			
	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
榊原 定征 [※]	◎100%(14/14回)	◎100%(10/10回)	100%(8/8回)	—
友野 宏 [※]	100%(14/14回)	—	—	◎100%(14/14回)
高松 和子 [※]	100%(14/14回)	100%(10/10回)	◎100%(8/8回)	—
内藤 文雄 [※]	100%(14/14回)	—	—	100%(14/14回)
真鍋 精志 [※]	100%(14/14回)	100%(10/10回)	100%(8/8回)	—
田中 素子 [※]	100%(14/14回)	—	—	100%(14/14回)
園 潔 [※]	100%(12/12回)	100%(8/8回)	—	100%(11/11回)
矢萩 典代 [※]	100%(12/12回)	—	100%(7/7回)	—
森 望	100%(14/14回)	—	—	—
荒木 誠	100%(14/14回)	—	—	—
小川 博志	100%(12/12回)	—	—	—
島本 恭次	100%(14/14回)	—	—	100%(14/14回)
西澤 伸浩	100%(14/14回)	—	—	100%(14/14回)

(注)各印は、以下を示しています。
 ()は出席回数／在任中の開催回数
 ◎は議長または委員長
 ※は独立社外取締役

3. 子会社のマネジメント

子会社に対しては、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」および「関西電力グループ行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること、子会社の経営層に対して、各種会議体でのコミュニケーションを通じた経営状況の定期的な把握や、会社法をはじめとする法令等に基づく責務・役割の徹底を図るために、外部講師による集合研修を実施すること等により、企業集団の業務の適正を確保しています。

加えて、子会社における重要な意思決定については、事前に関与することや、特に当社グループの成長の柱となる事業を担う中核会社については、重要な業務執行方針および計画を執行役会議で審議することにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努めています。

具体的には、業績評価制度に基づき、各社の計画・方針と当社グループ方針との整合を確認したうえで、期初に財務・非財務の目標を設定し、期中や期末において経営幹部がコミュニケーションを行うなど、進捗確認を行っています。加えて、一定規模の投資や新規事業分野への進出などの個別の計画等に関しては事前に調整を行っており、これらを通じて、グループ全体の企業価値の向上および企業価値毀損の未然防止に努めています。

当社のガバナンスに関する詳細については以下 WEB サイトもご覧ください。

関西電力コーポレート・ガバナンス



2. 執行

執行役

執行役は、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」および「関西電力グループ行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従い、また、社長による「ステークホルダーのみなさまに対する宣誓」、「公正な競争の実現に向けたコミットメント」の趣旨に則り、率先して、自らの職務の執行を律することが求められています。執行役の選解任については、当社事業の各分野における豊富な専門的知識と経験、業務執行能力、人格などについて、当社執行役としてふさわしい人物かどうかを総合的に勘案し、取締役会において審議し、決定しています。

取締役会決議により、執行役は取締役会から委任された業務執行の決定を行い、かつ、会社の業務を執行しています。

執行役会議、各種委員会

取締役会の決定した基本方針に基づいて、当社グループ全般の重要な業務執行方針および計画ならびに業務執行に関し審議するとともに、必要な報告を受けるため、執行役社長を議長にすべての執行役で構成する「執行役会議」を原則として毎週開催し、迅速かつ適切な会社運営を実施しています。上記に加え、当社は、執行の適正化と円滑化を図るため各種委員会組織を設置し、執行役会議を通じた意思決定や各部門の業務執行を支援しています。これらは各目的に関連する業務を担当する執行役を主として構成し、定期的に開催もしくは必要に応じて適宜開催しています。

各種委員会に関しては、「関西電力コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご覧ください。

コンプライアンス

(2024年度実績)

研修名	対象	実施時期
コンプライアンス研修	役員・全従業員・グループ各社	2024年度下期
リスク管理研修 (リスク感度向上研修)	リスク管理担当者 (各部門・グループ各社[一部]) 96人	2024年11~12月
グループ会社役員研修 (会社法研修)	グループ各社社長 および役員247人	2024年8、9月 2025年1、3月
行為規制研修	役員・全従業員・ 行為規制担当役職者	2024年8、10月
独占禁止法研修	役員・全従業員・指定部門 100人	2024年10~11月
外国公務員等 贈賄防止研修	海外業務従事者826人	2025年3月

〈トップメッセージの継続的な発信〉

コンプライアンスが徹底された風通しのよい自由闊達な組織風土醸成についての経営トップによるメッセージを継続的に発信します。

〈内部通報の活用・促進に向けた取組み〉

社内リニエンシー制度活用促進、内部通報の心理的ハードルを下げるための情報発信等、内部通報制度の一層の理解・浸透に向けた啓発活動をグループ全体に行います。

〈メールマガジンの配信〉

全従業員およびグループ会社に対して、毎月1回、内部統制の強化・コンプライアンス意識の向上(各部門の内部統制改善事例、グループ内や他社において発生した不適切事案の紹介等)に資する情報を発信します。

〈全従業員参加型企画の実施〉

全従業員の「気づく、言える、行動する」の意識を喚起し、能動的で気軽に参加できる企画を展開しています。(2022年

度クイズラリー、2023年度標語募集、2024年度まちがい探し)引き続き能動的にコンプライアンスについて考えることができるツールの展開や、参加型のイベントを実施します。

3.生成AI等も活用した効率的な業務運営サポート

ITシステムを活用した、社内標準等への法改正反映における業務効率化の仕組みを導入するとともにグループ会社へも展開します。

コンプライアンス相談窓口

当社グループでは、関西電力グループ行動憲章において、コンプライアンス上の疑問や違和感を覚えた際の、窓口への報告・相談について定めています。

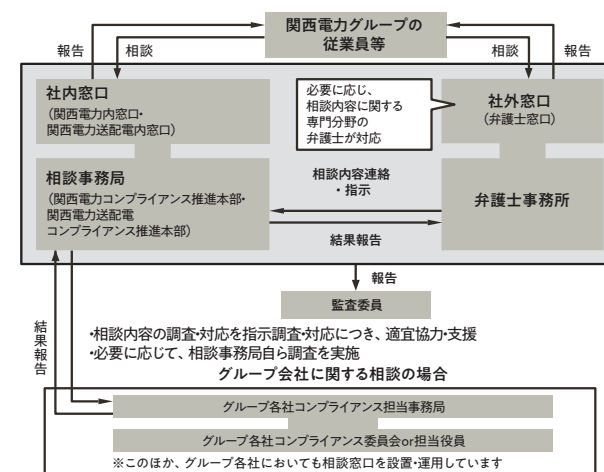
当社が開設している「コンプライアンス相談窓口」は、公益通報をはじめとした各種法令違反、不適切な業務運営といった、職場においてコンプライアンス上疑問を感じることに伴って相談を受け付けています。当社グループ各社とその取引先の役員、従業員に加えて、それらを退任・退職した者の利用も可能で、コンプライアンス上問題となる行為の未然防止、早期発見および是正を図ることを目的としています。更に、必要に応じ、事象に即した分野の専門弁護士が対応することとし、自らの判断でコンプライアンス委員会あるいは監査委員会に対処を求め、実効的措置を講じることができる仕組みとなっています。

窓口は匿名での相談を可能としたり、女性相談員を配置する等、相談しやすい環境整備に努めており、相談したことによる相談者への不利益取扱いの禁止を徹底しています。相談者の秘密保護に細心の注意を払っており、相談者の氏名は、

事実調査・対応に最低限必要な関係者にしか開示せず、当該関係者には守秘義務を課しています。また、事実調査を行うにあたっては、相談者の意向を確認しながら進めています。

窓口利用の重要性に鑑み、当社各部門、グループ各社に対し、イントラネットやポスター、リーフレット等各種ツールにより、窓口の周知や活用の促進を継続的に進めています。

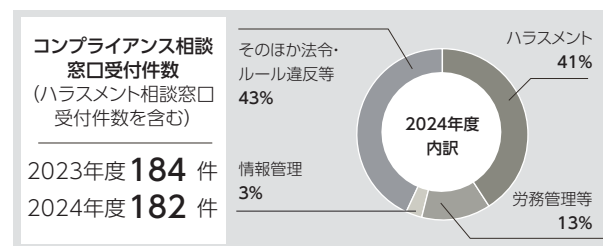
関西電力グループコンプライアンス相談窓口



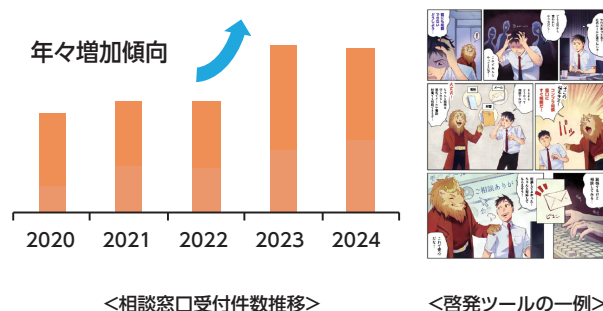
社内リニエンシー制度の導入をはじめとする相談窓口制度の充実・強化

2023年5月に定めた業務改善計画を踏まえて、相談窓口制度の利用に対する抵抗感を払拭するため、相談窓口の活用事例やよくある質問について漫画を用いて周知する等、更なる活用促進に取り組むとともに、2023年11月に社内リニエンシー制度を導入しました。社内リニエンシー制度とは、従業員が会社に対し、自主的にコンプライアンス違反事象について報告等をおこなった場合、最終的な懲戒内容の軽減について考慮する取扱いです。今後も、法令違反や不適切な業務運営を早期に発見し、組織として対応するべく、相談窓口制度を充実、強化します。

コンプライアンス



※今年度より、ハラスメント相談窓口件数にグループ会社の件数を含めています



コンプライアンス違反への対応

当社および関西電力送配電(株)では、2019年度に定めた業務改善計画を踏まえ、問題事象発生時の報告体制について整備し、役員、従業員の報告ルールについて社内規程に明記しました。

各部門の長は、その所管する部門等において、当社および関西電力送配電(株)の対外的信頼等に影響する、重大な法令違反(法令等により定められた手続きの遺漏含む。)や不正等のコンプライアンス上問題となる事象に関する情報を察知した際は、ただちにCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)に報告し、CCOは、当該事象に適切に対

処するとともに、コンプライアンス委員会に報告し、指導、助言および監督を受けます。

また、役員は、コンプライアンス上問題となる事象、またはその発生のおそれを認識した場合、コンプライアンス委員会の社外委員および取締役会議長に報告することとしています。従業員については、同様の場合において、上司へ報告することとしており、また報告内容に鑑み、社内外に設置するコンプライアンス相談窓口への報告が適切であると判断した際は、上位職位へ報告する代わりに当該窓口へ報告することも可能であり、当該窓口は、報告を受けた場合、必要に応じて関係部門または関係者と協力して調査、対応を行います。調査の結果、法令違反等が明らかになった場合は、関係各部門または関係者がすみやかに是正措置および再発防止策を講じることとしており、必要に応じて、関係行政機関への報告や、報道機関への公表等を実施します。CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)は、関係部門または関係者に対して、必要に応じてフォローアップを実施することとしており、是正措置や再発防止策が十分に機能しているか、コンプライアンス上問題となる行為が再発していないか等を確認し、コンプライアンス上の問題行為が再発している場合は、当該部門やそのほか関係する部門等と、必要な対応について協議することとしています。

過去の違反事象への措置の一例

関西電力送配電(株)において、過去に柱上変圧器において不適切な取扱い*があったことが判明しました。その後、関

西電力コンプライアンス委員会における客観的な調査を実施し、その調査結果および調査報告書における提言を踏まえた再発防止策を2025年2月3日に公表しました。

また、(株)KANSOテクノスにおいて、環境省から受託していた「令和5年度海洋環境保全上適正な海底下CCS実施確保のための総合検討事業委託業務」の精算報告において、事実とは異なる費用の付け替えや、受託費用の過大請求といった不適切な処理があったことが判明しました。その後、社外弁護士による調査を実施し、2025年5月2日に調査結果および再発防止策を公表しました。

※PCBを含有する柱上変圧器を修理した際、一部の変圧器に国が定める低濃度PCB基準値を超過するものがあることを把握しながら、調査等の適切な対応を取らなかった。また、基準値を超過するものがあることを過去から把握していたにもかかわらず、特定の配電部門長の指示により、2018年に初めて発覚したとの説明を国や大阪府等へ行っていた。

各部門・グループ各社の特性に応じたコンプライアンスの推進

当社各部門・グループ各社のコンプライアンス推進

各部門・グループ各社が能動的にPDCAサイクルを機能させ、コンプライアンスを推進することで、「コンプライアンスが経営の基盤である」という考え方のグループ全体の浸透・定着を図っています。

具体的には、各部門では、基本方針や重点テーマ、各部門の事業・業務特性、経営環境の変化に伴い今後生じうるコンプライアンスリスク、社内外で過去に発生した不祥事などを踏まえ、各部門において自律的にコンプライアンス推進の実践、評価および改善を図っています。

コンプライアンス

また、グループ各社では、基本方針、重点取組みを踏まえ、それぞれの事業特性、経営規模等の実態に即してコンプライアンスを推進しています。

各部門・グループ各社の活動に対する支援

コンプライアンス推進本部は、グループ全体のコンプライアンス推進を牽引するとともに、各部門、グループ各社の取組みをサポートしています。グループで発生した不祥事事例も共有し、不祥事の未然防止を図っています。

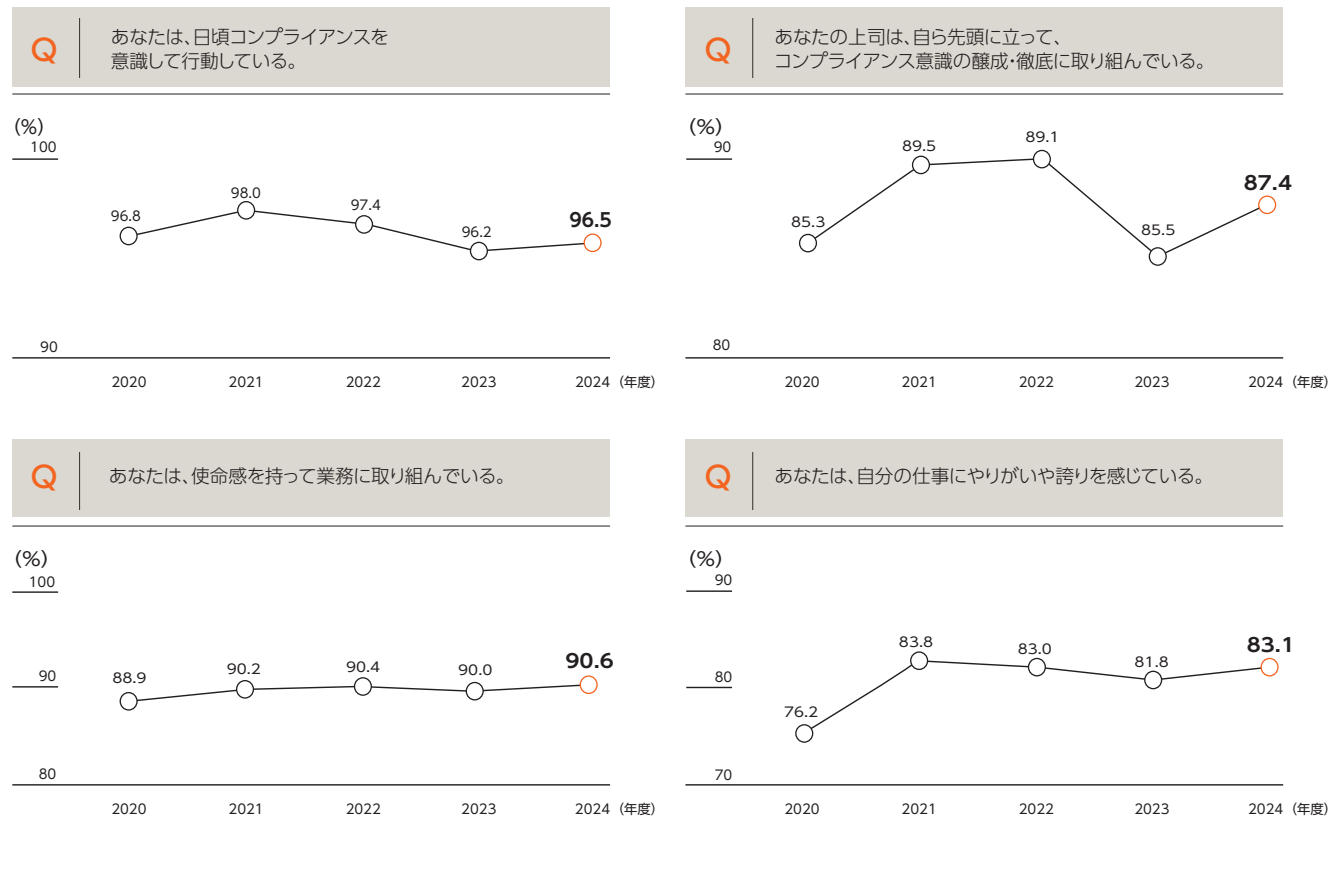
海外贈賄防止に係る取組み

当社グループは、アジア・北米・欧州のほか、さまざまな地域でグローバルな事業展開を進めており、現地の法令やルールを遵守することがグローバル事業展開の大前提であると考えています。

特に、贈賄規制の強化が世界的な潮流であることから、外国公務員等に対する贈賄防止に関する社内規程を制定し、不正な意図を持った贈答接待等の禁止事項や遵守すべき事項を明確化するとともにグローバルEX事業本部を含む国際取引に携わる部門に対し、研修等を通じて、継続的に周知しています。引き続き、これらの取組みにより、不適切な贈賄防止に努めます。

関連情報:コンプライアンス意識等に関する全従業員アンケート結果

当社および関西電力送配電(株)は「サステナビリティアンケート(2006年度より毎年実施)」をおこなっており、そのなかでコンプライアンス意識等に関する調査を実施しています。総じて数値が改善されており、各種取組みに効果が見られます。引き続き、コンプライアンスを重視する健全な組織風土の醸成に取り組んでいきます。



実施期間：2024年11月5日(火)～11月22日(金)
 回答対象者：関西電力株式会社および関西電力送配電(株)全従業員
 回答者数：15,807名【回答率93.0%】

【図表の見方】
 経年変化のグラフは、回答実績のうち「かなり当てはまる」「わりと当てはまる」の割合を合計した値の推移。

リスクマネジメント

リスク管理の基本的な考え方

リスクマネジメントについては、2006年4月に定めた「関西電力グループリスク管理規程」に則り、組織目標の達成に影響を与える可能性のある事象をリスクとして認識、評価したうえで、必要な対策を実施するとともに、対策後にその評価を行い、改善していく一連のプロセスにより、当社グループへの影響を適切なレベルに管理しています。

リスク管理体制

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスク(情報セキュリティ、子会社の経営管理、人財基盤、市場リスク、財務報告の信頼性、環境、エネルギー政策、災害、コンプライアンス(競争環境における法令含む)、調達の適正性)については、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、業務執行部門に対して、助言・指導を行うことで、リスク管理の強化を図っています。

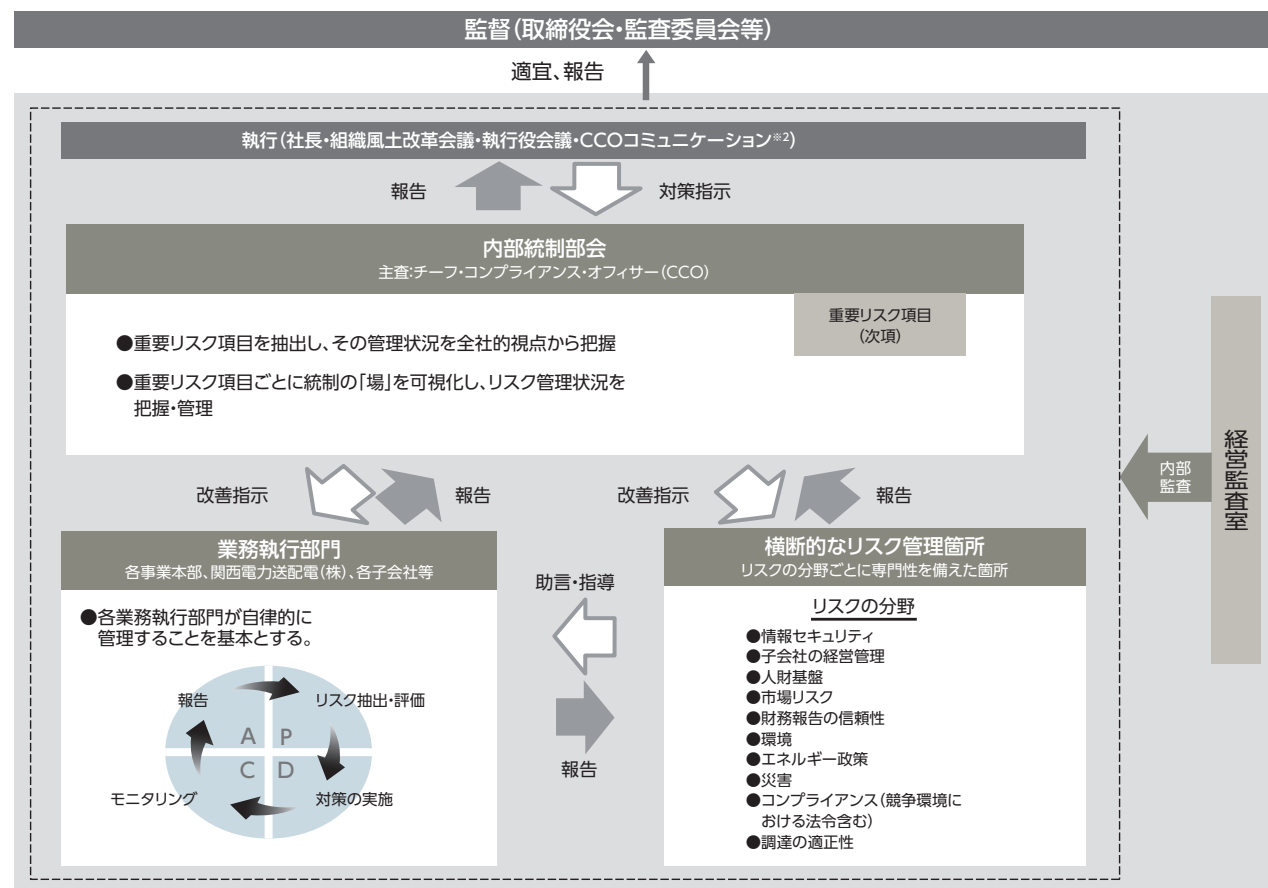
これらの取組みを「コンプライアンス推進本部」がサポートし、グループ全体のコンプライアンス推進やリスクマネジメント等を一元的に推進しています。^{※1}

更に、リスクを統括的に管理する「内部統制部会」を設置し、その主査であるコンプライアンス推進本部長(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を「当社グループのリスク管理統括責任者」とする体制のもと、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めています。内部統制部会では、専門性を有するコーポレート

部門と業務執行部門の連携によりリスク管理計画を統括する等、グループ全体のリスクマネジメントに取り組んでおり、リスク評価結果を執行役員会および、適宜、取締役会へ報告し、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善を行っています。

更に、リスク管理体制の整備と運用に関しては、経営監査室による内部監査を受け、監査結果を基に、改善を図っています。

※1:コンプライアンス推進体制の全体像についてはP.91をご覧ください。



リスク管理体制(2025年6月末現在)

※2:コンプライアンス推進の最高責任者(CCO)が、各部門のリスク管理状況を把握・評価するために、各役員と行っている対話活動

リスクマネジメント

リスク管理状況

2024年度中に内部統制部会を7回開催し、当社グループの事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目を抽出し、その管理状況を全社的視点から把握・評価しています。

重要リスク項目は、リスク対策を実効的かつ適切に行っていく観点から、経営層で議論を重ね、収支に影響を与える各構成要素に着目して抽出し、事業別(事業ウェイトの大きい電気事業特有と全事業共通)と要因別(戦略、オペレーション、ハザード、財務・金融)の観点で、体系立てて整理するとともに、システム不具合等、近時のリスク事象への対応を踏まえた項目としています。

電気事業特有のリスクは、《1》気候変動、《2》原子力関連リスク、《3》広域停電等、《4》競争環境の急激な変化への対応遅れ、全事業共通のリスクは、《5》法規制・規制政策変更、《6》イノベーションの停滞、《7》資産価値毀損、《8》人財基盤の揺らぎ、《9》サプライチェーンの不安定化・断絶、《10》ITガバナンス・情報セキュリティリスク、《11》ガバナンス・コンプライアンスリスク、《12》環境問題(環境法令違反等)、《13》自然災害・国際情勢の変化等、《14》市場・市況変動リスクとしました。

(分類、重要リスク項目、具体的なリスクの内容は、下表のとおり)

分類		重要リスク項目	具体的なリスク
電気事業 (エネルギー・送配電)	戦略／ハザード	《1》気候変動	ゼロカーボン化の推進遅延および気候変動による温暖化等の異常気象激甚化への対応が遅れるリスク
	戦略／オペレーション	《2》原子力関連リスク	放射性物質の放出等により立地地域をはじめ社会のみなさまに甚大な影響を及ぼすリスク 設備保全の不備による停止、サイクル事業を取り巻く状況変化(フロントエンド事業・バックエンド事業等)、関連規制の変化への対応遅れや原子力発電の差し止め訴訟等により事業性が低下するリスク
		《3》広域停電等	設備保全や需給運用等の重大な不備等により安定供給に支障をきたすリスク
全事業共通	戦略	《4》競争環境の急激な変化への対応遅れ	エネルギー事業に関して、顧客ニーズの変化、競合の出現等による競争環境の急激な変化への対応が遅れるリスク
		《5》法規制・規制政策変更	電力システム改革の制度設計、エネルギー・環境政策の変更、その他税制改正等事業環境の変化により顧客が減少するリスク
		《6》イノベーションの停滞	政治、経済、社会、技術等、外部環境の変化に適応できず、ステークホルダーからの評価が著しく低下するリスク
	戦略／オペレーション	《7》資産価値毀損	規制変更、技術革新等により、当社グループの各事業の資産価値が毀損するリスク
		《8》人財基盤の揺らぎ	業務上の死傷事故の発生、従業員の家族を含めた心身の不調、やる気や働きがい・使命感の低下により、従業員のモチベーション、エンゲージメントが低下するリスク 事業継続に必要な人財を質・量の両面で確保できないリスク
		《9》サプライチェーンの不安定化・断絶	取引先における人手不足、採算性悪化等により、従来のサプライチェーンが不安定化・断絶するリスク
		《10》ITガバナンス・情報セキュリティリスク	IT・DX 推進に関して、戦略や資源配分の不備、システム開発・維持運用の不備により遅延、支障が出るリスク サイバー攻撃への対策不備、情報漏えい等による業務支障、社会的信頼が低下するリスク
	オペレーション	《11》ガバナンス・コンプライアンスリスク	グループ会社を含む内部統制システムの不備、コンプライアンス違反、財務報告の誤り、情報開示の不徹底等により、社会的信頼が低下するリスク
		《12》環境問題(環境法令違反等)	事業活動が環境法令に違反すること、または法令違反には至らないものの環境汚染につながることで、周辺環境に影響を与えたり社会的信頼が低下するリスク
		《13》自然災害・国際情勢の変化等	自然災害、武力攻撃、感染症のまん延等によるサービス供給支障や国際情勢の変化、これに伴い求められる経済安全保障(内部脅威を含む)への対応遅れにより事業活動に影響が出るリスク
財務・金融	財務・金融	《14》市場・市況変動リスク	JEPX、燃料、不動産価格等の市場変動や、金利、為替の市況変動が事業活動に影響が出るリスク

重要リスク項目に関連するリスクについては、事業ごとの実態・特性を見極めつつ、発生可能性や影響度等の観点から重要度を評価した上で、対策の検討を行い、期中のリスク対策結果を踏まえ、改めて期末に重要度評価を実施することで、リスク管理のPDCAを回しています。

リスクマネジメント

情報セキュリティの取組み

基本方針

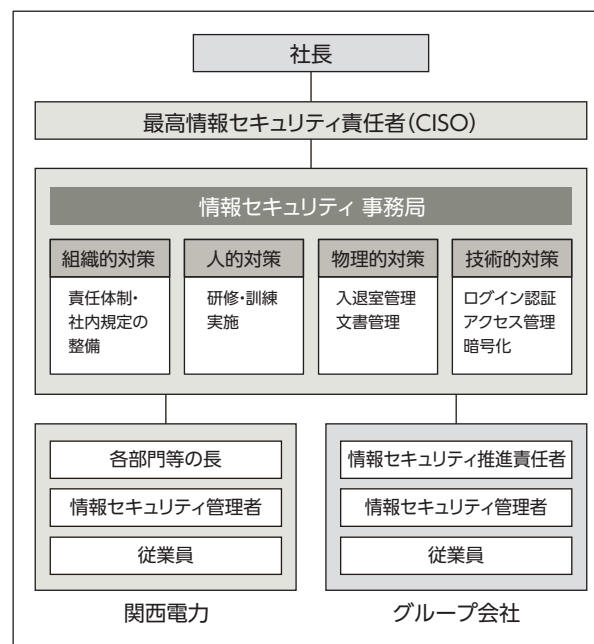
当社は、電力の安全・安定供給と、保有するお客さま情報や重要情報、個人情報の保護のため、情報セキュリティの確保が重要な責務と考えています。特に、世界各国で重要インフラ事業者をターゲットとしたサイバー攻撃が増加する中、関係法令（電気事業法、個人情報保護法、サイバーセキュリティ基本法、経済安全保障推進法、重要経済安保情報保護活用法等）、サイバーセキュリティ経営ガイドライン、社内規定類に則り必要な対応を行うとともに、「サイバーレジリエンスの強化」、「サプライチェーン・内部不正対策」等を柱とした関西電力グループセキュリティ戦略を策定し、情報セキュリティ対策を強化しています。また、不適切な個人情報の取扱いへの対策として社内規定類の改正や体制の見直しを継続的に実施しています。

グループ全体の情報セキュリティ推進体制

当社では、最高情報セキュリティ責任者（CISO）を設置するとともに、各職場に具体的な取組みを推進する情報セキュリティ管理者を配置、全社の情報セキュリティマネジメントを推進しています。

さらに、グループ各社は「関西電力グループセキュリティガイドライン」に基づき、自律的に活動を実施するとともに、当社が指導・支援することでグループ全体の情報セキュリティレベルを高めています。

担当役員：荒木誠 [関西電力CISO (代表執行役副社長)]
審議機関：執行役会議
事務局：IT 戦略室 サイバーセキュリティグループ
(情報セキュリティ事務局)



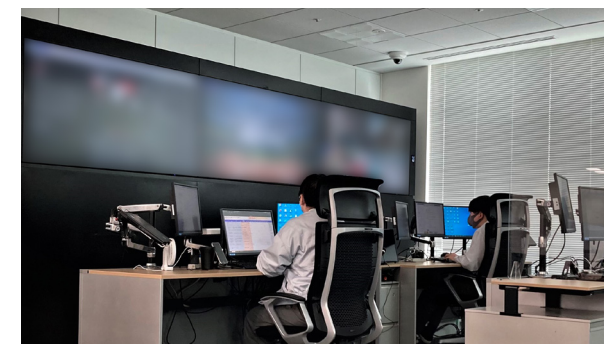
情報セキュリティ対策の取組み

社外で発生している情報セキュリティ事故やサイバー攻撃等の脅威を迅速に把握し、日常業務で利用している事務処理系（IT）と電力の安定供給にかかわる制御系（OT）における課題を把握したうえで、必要となる情報セキュリティ対策を継続的に実施しています。

具体的には、IT/OTの各システムを対象に世界標準のフレームワークに基づいて情報セキュリティレベルを評価し、必要な対策を実施するとともに、IT/OTそれぞれの専用監視センターで24時間365日の監視を行っています。また、インシデント発生時の緊急対応を行う体制を整備し、サイバー攻撃の対応訓練や従業員への研修等を継続して実施しています。

なお、電気事業者間でサイバー攻撃情報の共有・分析を行う組織である電力ISAC*の活動等を通じて、社外で発生しているサイバー攻撃の情報や最新のセキュリティ情報の収集を行い、対策の見直しも随時行っています。

※日本の電気の安定供給を守るため、サイバーセキュリティの観点で関係する事業者が情報共有・分析等をおこなう組織



監視センターによる24時間365日監視の様子

取引先とのパートナーシップ

パートナーシップ構築に向けた取組み

関西電力グループは、「関西電力グループ行動憲章」、「関西電力グループ調達基本方針(以下、本方針)」および「パートナーシップ構築宣言」に基づき、あらゆる事業活動において、持続可能で透明性の高い、責任ある調達活動に努めていきます。

取引先のみなさまに対しては取引先登録等の機会を活用して本方針の説明を実施するとともに、取引先におけるサステナビリティへの取組み状況に関する実態調査等へのご協力をお願いしています。

また、2025年8月には本方針の実践と持続可能なサプライチェーン構築のための取引先のみなさまへのお願い事項をまとめた「関西電力グループ調達ガイドライン」を制定し、公表しました。

我々の調達活動は大切なパートナーである取引先のみなさまによって支えられています。取組みにあたっては、みなさまとのコミュニケーションを大切にしながら進めていきます。

関西電力グループ調達基本方針

1. コンプライアンスの実践・徹底

あらゆる調達活動の基盤として、コンプライアンスを実践・徹底し、すべての関係法令およびそれらの精神を遵守します。

また、個人・秘密情報・知的財産の厳正な管理・保護には十分配慮します。

2. 透明性の高い責任ある調達活動

透明性の高い、責任ある調達活動を行います。不当な利益の取得を目的とする贈収賄等は行わず、特定の個人や企業に対してのみ便宜を供するような行為は行いません。また、反社会的勢力・団体とは一切関係を持ちません。

国内外を問わず広く新たな企業との取引を推進し、取引先選定にあたっては、以下の取引先選定基準に則り、経済的・社会的合理性を考慮したうえで公平・公正に行います。

取引先選定基準

コンプライアンス、人権の尊重、安全性、品質・技術力、環境への配慮、経営状況、価格、納工期の確実性、保守・管理の実施状況、アフターサービス、事故・不具合への対応状況等

3. 人権の尊重

人権を尊重し、いかなる差別や非人道的取扱い(強制労働・児童労働等)にも関与しません。また、労働者の権利(結社の自由・団体交渉権、適切な賃金の支払等)を尊重します。

4. 強固なパートナーシップの確立

取引先のみなさまとの双方向のコミュニケーションを深め、協働して改善に取り組むことで、強固なパートナーシップの確立を目指します。また、材料調達から製造、物流、保守に至るサプライチェーン全体の最適化に向けて協業して取り組む等、相互発展に向けた関係の構築に努めます。

5. 安全の確保

全ての行動において安全確保を最優先とし、労働災害や労働疾病の防止、公衆保安等を徹底します。

6. コスト低減と品質の維持向上

技術革新や新たな発想による原価低減、取引先のみなさまとの連携強化により、持続的な調達コストの低減取組みを推進します。また、お客さまに選ばれる商品・サービスの提供のため、品質・技術力の維持向上に取り組めます。

7. 環境への配慮と地域社会への貢献

環境負荷の少ない資機材の調達を推進し、脱炭素社会および循環型社会の構築へ貢献します。また、取引先のみなさまと共に地域社会の発展への貢献に努めます。

8. 継続的な安定調達

取引先のみなさまと連携し、発注方法の改善等による継続的な安定調達に取り組めます。また、事故や自然災害、感染症のまん延等の発生に備えた組織的な危機管理を徹底し、これらの発生時には、迅速な資機材等の手配に努めます。

パートナーシップ構築宣言に則った調達活動の実施

当社は、2020年10月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。また、下請中小企業振興法に基づく「振興基準」が2024年3月に改正されたことを受けて、同年5月付で新様式にて 再度宣言しています。

本宣言に則った調達活動を実施するため、宣言内容について、社内外への周知徹底を図るとともに、取引先のみなさまからのお申し出やご相談に対して、真摯に対応することで、共存共栄の関係構築に取り組んでいます。

関西電力グループ調達基本方針

WEB

関西電力グループ調達ガイドライン

WEB

パートナーシップ構築宣言

WEB

人権の尊重

人権の尊重

人権の尊重 [WEB](#)

基本方針

当社グループは、関西電力グループ行動憲章において、人権を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重する旨を記載するとともに、人権尊重への取組みを推進してきました。

このような中、「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した人権尊重に関する方針として、「関西電力グループ人権方針」を制定しています。

本方針に基づき、事業活動に関連する人身取引および強制労働、児童労働、その他のさまざまな人権侵害による人権への負の影響の防止・軽減に向けた取組みを推進し、企業としての人権尊重への責任を果たし、全ての人間の尊厳と人権が尊重される社会の実現を支援していきます。

人権デュー・ディリジェンス

〈人権デュー・ディリジェンスの体制〉

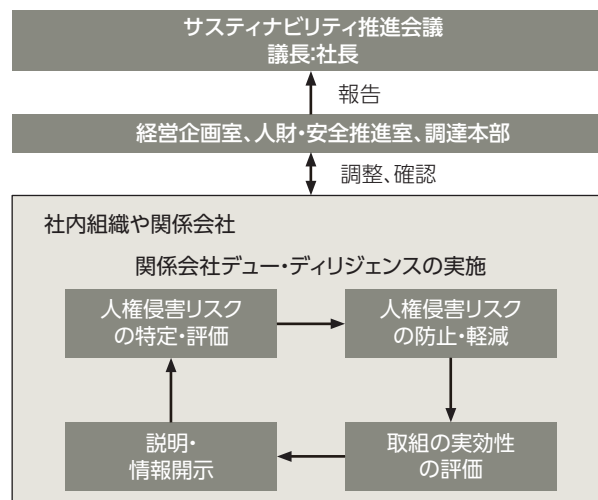
事業活動と関係する負の影響（人権侵害リスク）を特定し、防止・軽減する取組みの状況等について、社長を議長とするサステナビリティ推進会議に報告し、本会議で人権デュー・ディリジェンスの実施状況を確認しています。

〈人権デュー・ディリジェンスの取組状況について〉

2024年度は、社外有識者と連携し、2023年度に整理した人権侵害リスクの特定・評価・対策を見直し、当社の事業運営上、認識すべき重要な人権テーマを選定しました。

この重要な人権テーマへの対応を進めるために、アクションプランおよびロードマップを策定し、継続的な取組みを推進していきます。

また、取引先の皆さまへのお願い事項をまとめた「関西電力グループ調達ガイドライン」を制定し、サプライチェーンにおける人権への適切なリスク管理を推進いたします。なお、2025年度より取組み結果を当社ホームページで公開しています。



救済窓口

「コンプライアンス相談窓口」と「人権・ハラスメント相談窓口」を整備しており、従業員向けには社内ポータルサイトで情報提供や研修等を通じて周知しています。また、お客さま、地域社会、お取引先等の方からのご相談は、当社ウェブサイト上の「お問い合わせ」窓口等で受け付けています。

対話・協議

当社および関西電力送配電(株)は、人権方針の策定や啓発活動の実施にあたり、社外の有識者から助言を得ながら進めてきました。また、2024年度は、人権デュー・ディリジェンスをより充実したものとするため、NGOや社外の有識者にご協力をいただき、取組みへのレビューやアドバイス等をいただきました。

今後もステークホルダーとの対話・協議を通じて、人権尊重の取組みを推進していきます。

人権啓発やハラスメント防止に向けた取組み

当社および関西電力送配電(株)では、人権を尊重する企業の責任について理解と認識を深めるとともに、あらゆる事業活動において一人ひとりが責任ある行動を取れるように、経営層や全従業員を対象に人権研修を継続的に実施しています。

2024年度における特徴的な研修と受講実績

研修内容	対象者
LGBTQ ALLY 研修	人事・労務関係者 869人
グループディスカッション「SOGI ハラスメント防止」	580人
役員人権研修 ～「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえて～	80人
人権講演会 ～中傷の加害者を減らすために～	推進委員、役職者等 142人
ハラスメント防止に関する職場ディスカッション	7,643人

要約財務諸表等 外部評価とイニシアチブ等への参画 会社情報

要約財務諸表等

関西電力株式会社および連結子会社 2025年3月31日現在

財務データの5カ年推移

	単 独					連 結				
	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024
営業収益(億円)	—	—	—	—	—	30,923	28,518	39,518	40,593	43,371
営業利益(億円)	—	—	—	—	—	1,457	993	-520	7,289	4,688
経常利益(億円)	—	—	—	—	—	1,538	1,359	-66	7,659	5,316
特別利益(億円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	614
特別損失(億円)	—	—	—	—	—	—	107	—	1,264	—
当期純利益(億円)	—	—	—	—	—	1,089	858	176	4,418	4,203
一株当たり当期純利益又は損失(円)	—	—	—	—	—	122.02	96.14	19.81	495.09	436.09
経常収益合計(億円)	24,009	22,930	32,806	33,426	35,987	—	—	—	—	—
電灯・電力料収入	18,271	16,137	23,446	22,979	22,894	—	—	—	—	—
再エネ特措法交付金	1,494	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,243	6,793	9,360	10,446	13,092	—	—	—	—	—
経常費用合計(億円)	23,647	21,795	33,007	27,716	32,110	—	—	—	—	—
人件費	1,038	998	971	985	1,084	—	—	—	—	—
燃料費	3,934	5,201	8,628	5,142	5,267	—	—	—	—	—
原子力バックエンド費用	437	798	686	1,224	1,147	—	—	—	—	—
修繕費	1,043	630	943	1,071	1,202	—	—	—	—	—
公租公課	448	469	551	597	611	—	—	—	—	—
減価償却費	927	1,083	1,182	1,383	1,378	—	—	—	—	—
購入電力料	3,897	3,145	9,115	6,324	10,023	—	—	—	—	—
支払利息	208	186	216	232	294	—	—	—	—	—
再エネ特措法納付金	2,635	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9,076	9,279	10,710	10,755	11,100	—	—	—	—	—
総資産(億円)	—	—	—	—	—	80,757	86,564	87,744	90,329	96,526
純資産(億円)	—	—	—	—	—	17,255	17,055	18,397	23,332	31,074
有利子負債残高(億円)	—	—	—	—	—	44,716	48,383	50,094	45,804	44,717
自己資本比率(%)	—	—	—	—	—	20.9	19.2	20.4	25.2	31.8
設備投資(億円)	—	—	—	—	—	6,558	5,228	4,658	4,535	5,130
自己資本純利益率(ROE)(%)	—	—	—	—	—	6.6	5.1	1.0	21.8	15.7
総資産事業利益率(ROA)(%)	—	—	—	—	—	2.2	1.9	0.2	8.9	6.1
投下資本利益率(ROIC)(%)	—	—	—	—	—	2.2	1.8	0.3	8.8	6.0
EBITDA(億円)*1	—	—	—	—	—	4,775	4,826	3,467	11,578	9,409
D/Eレシオ(倍)*2	—	—	—	—	—	2.7	2.7	2.6	1.9	1.4
NetDebt/EBITDA(倍)*3	—	—	—	—	—	8.8	9.1	13.7	3.5	3.8
営業キャッシュ・フロー(億円)	—	—	—	—	—	3,692	4,103	1,280	11,549	5,752
投資キャッシュ・フロー(億円)	—	—	—	—	—	-6,607	-5,326	-4,178	-4,280	-3,423
フリー・キャッシュ・フロー(億円)	—	—	—	—	—	-2,915	-1,223	-2,898	7,269	2,329
PBR(倍)	—	—	—	—	—	0.64	0.62	0.64	0.86	0.64
PER(倍)	—	—	—	—	—	9.82	11.95	65.17	4.43	4.06
配当金額(億円)	—	—	—	—	—	446	446	446	446	602

※1:EBITDA(利払い前・税引き前・減価償却前利益) = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + のれん償却額

※2:D/Eレシオ[負債資本比率] = 有利子負債残高 ÷ 自己資本(期末) 発行済ハイブリッド社債の50%を有利子負債・自己資本で調整している

※3:NetDebt/EBITDA[純有利子負債/EBITDA比率] = (有利子負債残高 - 現金及び預金) ÷ EBITDA

単 独					
	2020	2021	2022	2023	2024
小売販売電力量 (百万kWh)					
電灯	34,014	32,326	30,904	31,416	32,902
電力	68,317	68,331	80,661	85,830	82,619
計	102,331	100,657	111,565	117,246	115,521
発電容量(MW)					
火力	14,566	14,566	13,816	13,001	11,201
水力	8,235	8,248	8,248	8,259	8,259
原子力	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
新エネルギー	11	11	11	11	11
計	29,390	29,403	28,654	27,849	26,049

単 独					
	2020	2021	2022	2023	2024
電源構成 [電源別需給実績](%)					
原子力	17	36	31	44	44
火力	69	50	53	41	41
水力	14	14	16	14	14
新エネルギー	0	0	0	0	0
その他	—	—	—	—	—
計	100	100	100	100	100
原子力利用率(%)	28.0	61.0	48.5	76.6	88.5
火力熱効率 (低位発熱量)(%)	47.8	48.2	48.1	49.4	49.7
ガス販売量 (LNG換算ガス・LNG合計) (万t)	157	156	153	168	167

10カ年の財務データは決算関係データ集をご覧ください。

WEB

要約財務諸表等

非財務データに関する主な指標

備考欄で特に断りのない項目については、関西電力株式会社、関西電力送配電(株)の数値です。

指標	目標	2022年度	2023年度	2024年度	備考
中途採用管理職比率※1	2030年度 1%以上	0.6%	1.4%	2.5%	関西電力グループ主要会社※2の数値
	2030年度 2割以上	11%	12%	11%	
男性育児休業取得率※1	毎年 女性取得率と同程度	124%	99%	104 %	関西電力グループ主要会社※2の数値
	毎年 女性取得率と同程度	98%	85%	91%	
男性育児休業取得日数※1	2025年度 1か月(30日)以上	14.5日	21.8日	33.6日	
女性育児休業取得率※1	—	100%	100%	100%	関西電力グループ主要会社※2の数値
	—	100%	100%	98%	
有給休暇取得率※1	毎年 90%以上	99.4%	97.1%	96.0%	関西電力グループ主要会社※2の数値
	—	91.1%	87.5%	90.2%	
障がい者雇用率	毎年 法定雇用率を達成	2.6%	2.5%	2.7%	関西電力グループ主要会社※2の数値
	毎年 法定雇用率を達成	2.4%	2.6%	2.8%	
女性従業員比率	—	9.3%	9.9%	10.4%	
女性役職者数・比率※1	2030年度までに 女性役職者比率を 2018年度の3倍(6.3%)以上	166人／3.2%	193人／3.7%	219人／4.0%	関西電力グループ主要会社※2の数値
	2030年度までに 女性役職者比率を 10%以上	953人／8.0%	1,048人／8.7%	1,091人／8.8%	
女性管理職数・比率※1	2030年度までに 女性管理職比率を 2018年度の3倍(4.8%)以上	64人／2.7%	74人／3.0%	94人／3.6%	関西電力グループ主要会社※2の数値
	2030年度までに 女性役職者比率を 5%以上	120人／2.2%	143人／2.6%	166人／3.0%	
女性役員比率	—	9.7%	12.9%	13.3%	
女性採用者数・比率※1※3※4	—	88人／21%	76人／18%	72人／15%	関西電力グループ主要会社※2の数値
	毎年 30%以上	220人／27%	191人／22%	195名／21%	
女性採用者数・比率(事務系)※1※3※4	毎年 50%程度	46人／49%	45人／48%	43人／42%	
女性採用者数・比率(技術系)※1※3※4	毎年 10%以上	42人／13%	31人／10%	29人／8%	
研修受講者数(延べ)	—	38,685人	40,953人	38,651人	
従業員一人あたり教育時間	—	43.5時間	44.3時間	47.5時間	
養成費総額	—	1,479百万円	1,886百万円	1,866(百万円)	
従業員一人あたり養成費	—	85,400円	97,500円	112,300円	

※1:数値は医療・運輸職員を除く ※2:関西電力株式会社、関西電力送配電(株)および主要グループ会社を含めた数値 ※3:定期採用者を対象とする ※4:採用活動年度における実績

外部評価とイニシアチブ等への参画

社外からの主な評価と受賞実績



S&P Global (CSA)において、
スコア「56」を獲得



CDP 気候変動において、認識レベル「C」を獲得
水セキュリティにおいて、マネジメントレベル「B」を獲得



「DX 認定事業者」に認定



「健康経営優良法人」に認定



「くるみん」に認定



「えるぼし」
(最高位)の認定



「人的資本経営品質
2024(シルバー)」を受賞



「心理的安全性AWARD2025
(ゴールドリング賞)」を受賞

ESGインデックスへの組入れ状況



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



JPX-NIKKEI HC100

JPX日経インデックス人的資本100



「TCFD 提言」に賛同



S&P/JPXカーボン・
エフィシエント指数

Morningstar 日本株式ジェンダー・
ダイバーシティ・ティルト指数 (GenDI)



「GXリーグ」へ参画



「TNFD Adopters」へ登録

会社情報

会社概要／株式情報 2025年3月31日現在

会社名	関西電力株式会社	発行済株式数	11億1,493万株
所在地[本店]	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号	株主数	329,063名
設立年月日	1951年5月1日	上場金融商品取引所	東京証券取引所
資本金	6,300億円	株主名簿管理人	三菱UFJ 信託銀行株式会社
売上高	3兆4,656億円(連結 4兆3,371億円)	事務取扱場所	大阪証券代行部
資産総額	8兆1,178億円(連結 9兆6,526億円)		〒541-8502
従業員数*	8,258名(グループ全体 31,428名)		大阪市中央区伏見町 3丁目6番3号
小売販売電力量	1,155億kWh		
主な事業	電気事業、ガス事業、熱供給事業、電気通信事業 等		

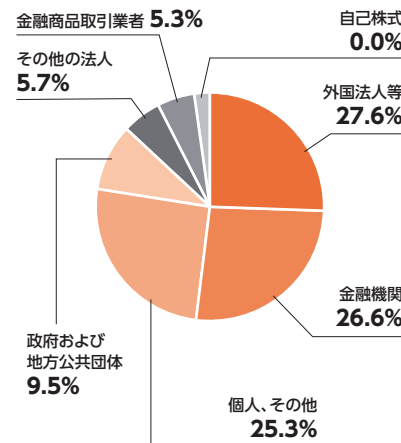
※就業人員であり、出向者および休職者を除く

大株主 2025年3月31日現在

氏名又は名称	発行済株式の総数に対する 所有株式数の割合(%)	所有株式数 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12.07	134,536
大阪市	6.12	68,287
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.65	51,866
JPモルガン証券株式会社	3.26	36,385
日本生命保険相互会社	2.46	27,462
神戸市	2.45	27,351
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2.12	23,679
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.70	18,953
関西電力持株会	1.62	18,069
大阪市高速電気軌道株式会社	1.39	15,461

※発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(16,105株)を控除して計算しています

所有者別分布状況 2025年3月31日現在



グループ会社(連結子会社および持分法適用会社) 2025年3月31日現在

連結子会社 92社

エネルギー事業 53社	送配電事業 3社
(株) 関電エネルギーソリューション 福井都市ガス(株) 越前エナライン(株) (株) 日本ネットワークサポート 関電プラント(株) 相生パイオエナジー(株) (株) ニュージェック (株) 原子力安全システム研究所 Next Power(株) (株) KANSO テクノス かんでんEハウス(株) (株) 関電パワーテック (株) 原子力エンジニアリング 黒部峡谷鉄道(株) 関西電子ビーム(株) (株) Dshift 大阪パイオエナジー(株) 関電ガスサポート(株) E-Flow(同) KPIC Netherlands B.V. パイオパワー苅田(同) LNG FUKUROKUJU SHIPPING CORPORATION LNG SAKURA Shipping Corporation LNG JUROJIN SHIPPING CORPORATION KPRE(同) KXリニューアブルエナジー(同) 和歌山太陽光(同) 大分臼杵風力発電(同) 唐津市沖洋上風力(同) KANSAI ELECTRIC POWER HOLDINGS AUSTRALIA PTY. LTD. KPIC USA, LLC KANSAI ELECTRIC POWER AUSTRALIA PTY LTD KANSAI SOJITZ ENRICHMENT INVESTING Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. KANSAI ELECTRIC POWER FTS PTE. LTD. PT. KANSAI ENERGY SOLUTIONS INDONESIA PT.KANSAI ELECTRIC POWER INDONESIA	関西電力送配電(株) (株) かんでんエンジニアリング 関電サービス(株)
情報通信事業 5社	生活・ビジネスソリューション事業 31社
(株) オプテージ (株) 関電システムズ K4 Digital(株)	名称記載会社に加えて他2社
持分法適用会社 8社	エネルギー事業
日本原燃(株) (株) きんでん (株) エネゲート SAN ROQUE POWER CORP.	名称記載会社に加えて他20社

独立した第三者保証報告書

関西電力グループでは、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社より第三者保証を取得し、保証対象のバリューチェーンへの拡大や、対象データ範囲の拡大を実施するなど、温室効果ガス排出量データの信頼性向上に取り組んでいます。



独立した第三者保証報告書

2025年9月29日

関西電力株式会社

取締役代表執行役社長 森 望 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ 株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役

長谷友春

デロイト トーマツ サステナビリティ 株式会社（以下「当社」という。）は、関西電力株式会社（以下「会社」という。）が作成した「関西電力グループ 統合報告書 2025」（以下「報告書」という。）に記載されているの付された 2024 年度の温室効果ガス排出量（以下「GHG 情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の規程（報告書の GHG 情報に注記）に準拠して GHG 情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、GHG 情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、GHG 情報が、会社が採用した算定及び報告の規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”